平成 28 年度

主要施策の成果報告書

御所市

地方自治法第233条第5項の規定により、

平成28年度の主要な施策の成果について報告する。

平成29年9月4日

御所市長東川裕

目 次

平成28年度の決算の状況

[総扫	i)	
1.	平成28年度会計別決算の状況	1
2.	翌年度繰越事業一覧表	2
[一般	会計〕	
1.	平成28年度一般会計決算の概要	5
2.	歳入の概要	8
3.	歳出の概要	19
4.	普通建設事業一覧表	24
5.	消費税率引き上げ分にかかる地方消費税 交付金の使途について	25
6.	主要な施策の成果	26
〔特別]会計]	
1.	国民健康保険事業特別会計	63
2.	学校給食費特別会計	69
3.	国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	73
4.	下水道事業特別会計	77
5.	介護保険事業特別会計	83
6.	後期高齢者医療保険事業特別会計	89
〔附属	資料〕	
1.	職員定数と正規職員数	93
2.	御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)	94
3.	平成28年度決算状況	98
4.	平成28年度健全化判断比率の状況	100

総 括

平成28年度会計別決算の状況

平成28年度各会計の決算状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

						(平四:11]/
会	計 名	歳 入	歳 出	差引	翌年度繰越財源	実質収支額
_	般 会 計	15,015,685	14,217,446	798,239	201,160	597,079
	国民健康保険事業	4,189,238	4,719,860	△ 530,622	0	△ 530,622
特	学校給食費	75,967	76,173	△ 206	0	△ 206
別	国 民 宿 舎 葛城高原ロッジ	98,052	97,402	650	0	650
	下水道事業	889,891	889,405	486	486	0
会	介護保険事業	3,299,936	3,259,498	40,438	0	40,438
計	後期高齢者 医療保険事業	387,321	386,870	451	0	451
	小 計	8,940,405	9,429,208	△ 488,803	486	△ 489,289
	合 計	23,956,090	23,646,654	309,436	201,646	107,790

<参考>

会 計 名	収入	支 出	当年度純利益	未処分利益剰 余金	前年度繰越利益剰余金
水道事業	941,239	834,634	106,605	1,573,896	1,467,291

[※]水道事業については、収益的収支(消費税を除く)の決算額を掲載しています。

一般会計 (単位:千円)

一般会計					(単位:十円)
		左	の財	源 内	訳
事 業 名	翌年度繰越額	既 収 入	未収入物	持定 財源	一般財源
		特定財源	科目	金 額	一
社会保障·税番号制度 通知事業	2,156	0	国庫支出金	2,156	0
臨時福祉給付金事業 (経済対策分)	127,039	0	国庫支出金	127,039	0
やまと広域環境衛生事 務組合建設負担金	671,444	0	地方債	580,000	91,444
御所南PA地域振興施 設整備事業	201,392	0	地方債	181,200	20,192
道路維持事業	1,845	0	_	0	1,845
葛城98号線取付道路 整備事業	14,000	0	国庫支出金 地方債	8,005 4,800	1,195
小学校施設大規模改造 事業	122,401	0	国庫支出金地 方債	30,089 56,200	36,112
中学校施設大規模改造 事業	135,771	0	国庫支出金地 方債	33,203 63,000	39,568
市民運動公園整備事業	29,804	0	国庫支出金地 方債	10,000 9,000	10,804
健康増進スポーツ施設建設事業	195,000	0	諸収入	195,000	0
숌 計	1,500,852	0	国庫支出金諸 収 入 地 方 債	210,492 195,000 894,200	201,160

		左	の財	源 内	訳
事 業 名	翌年度繰越額	既 収 入	未収入物	持定 財源	一般財源
		特定財源	科目	金 額	州文 兴 //示
			国庫支出金	21,788	
公共下水道事業	55,218	0	県 支 出 金	331	399
			地方債	32,700	
			国庫支出金	27,914	
特定環境保全公共下水 道事業	91,282	0			68
2 7 7 1			地方債	63,300	
大和川上流流域下水道 事業市町村負担金	1,519	0	地方債	1,500	19
7 5/4/47 7 7 7 7 7 1					
			国庫支出金	49,702	
合 計	148,019	0	県 支 出 金	331	486
			地方債	97,500	

一 般 会 計

平成28年度一般会計決算の概要

平成28年度御所市一般会計決算の概要は、歳入決算におきましては予算現額165億4963万6千円に対し、90.7%にあたる150億1568万5千円の収入であり、これは調定額152億8540万2千円との対比では98.2%の収入となっています。

一方、歳出決算におきましては、予算現額に対し、85.9%にあたる142億1744万6千円の執行となっております。また、翌年度への繰越額は、社会保障・税番号制度通知事業、臨時福祉給付金事業(経済対策分)、やまと広域環境衛生事務組合建設負担金、御所南PA地域振興施設整備事業、道路維持事業、葛城98号線取付道路整備事業、小学校施設大規模改造事業、中学校施設大規模改造事業、市民運動公園整備事業、健康増進スポーツ施設建設事業で15億85万2千円となり、差引8億3133万8千円が不用額となっております。

また、歳入歳出差引額は7億9823万9千円の黒字となり、翌年度への繰越財源2億116万円を控除した 実質収支額は5億9707万9千円の黒字、実質単年度収支額は3228万1千円の黒字となっております。

(単位:千円)

区分			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	総	額	(A)	13,314,555	16,533,368	15,698,963	14,816,423	15,015,685
歳 出	出 総	額	(B)	12,724,477	15,886,164	15,059,487	13,641,703	14,217,446
歳入歳	出差	引額	(C)	590,078	647,204	639,476	1,174,720	798,239
翌年度	繰 越	財源	(D)	31,437	79,944	69,048	44,894	201,160
実質収3	支(C)	- (D)	(E)	558,641	567,260	570,428	1,129,826	597,079
前年度	実 質	収 支	(F)	310,039	558,641	567,260	570,428	1,129,826
積	立	金	(G)	155,036	279,381	283,761	285,357	565,028
繰上	償 還	金金	(H)	21,602	23,528	54,660	0	0
繰	入	金	(I)	0	0	245,913	0	0
実質単年度	収支(E)-	(F)+(G)+(H)-(I)	425,240	311,528	95,676	844,755	32,281

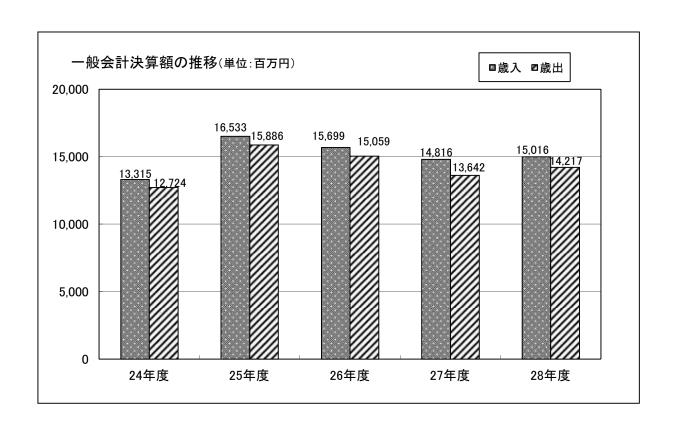
(普通会計財政分析指標)

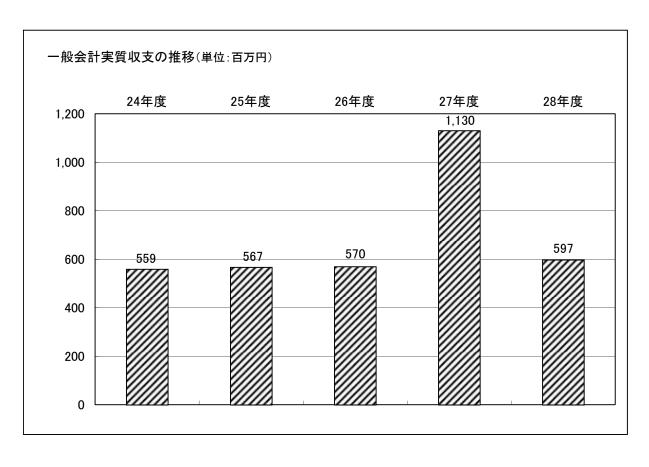
基準財政需要額 (3	-円) 6,614,255	6,560,862	6,442,749	6,608,341	6,463,399
基準財政収入額(日	-円) 2,560,837	2,594,328	2,547,465	2,631,192	2,656,246
財 政 力 指 数	0.387	0.395	0.395	0.398	0.411
" (3 年 平 均)	0.398	0.393	0.392	0.396	0.401
標準財政規模(日	7,880,430	7,863,658	7,679,862	7,803,471	7,540,970
経常収支比率(%) 96.0	101.3	104.2	99.6	104.0

(健全化判断比率の状況)

	(0()	_	_	_	_	_
実質赤字比率	(%)	(13.78)	(13.79)	(13.84)	(13.80)	(13.88)
連結実質赤字比率	(%)	_	_	1	-	_
度 和 关 貝 亦 于 Li 卒	(%)	(18.78)	(18.79)	(18.84)	(18.80)	(18.88)
実質公債費比率	(%)	16.0	15.7	15.6	14.9	14.0
実質公債費比率	(%)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
将 来 負 担 比 率	(0()	164.7	148.5	150.8	135.3	125.9
将来負担比率	(%)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※下段()書きは御所市における早期健全化基準です。





歳入の概要

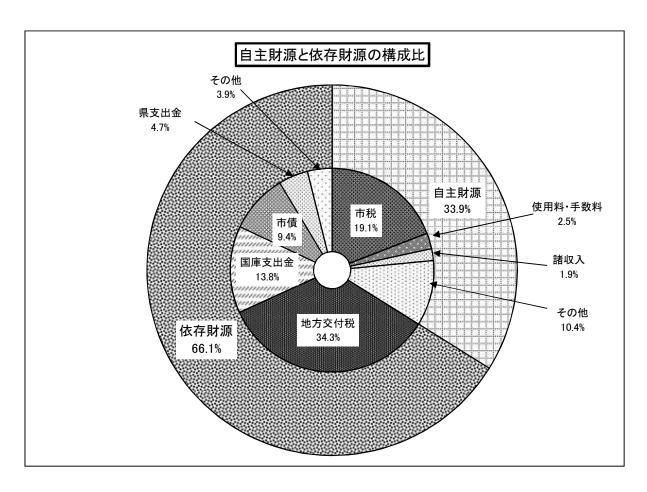
平成28年度一般会計歳入決算は、150億1568万5千円で予算額165億4963万6千円に対する収入 割合は、90.7%となっており、前年度決算と比べて1億9926万2千円、1.3%の増となっています。

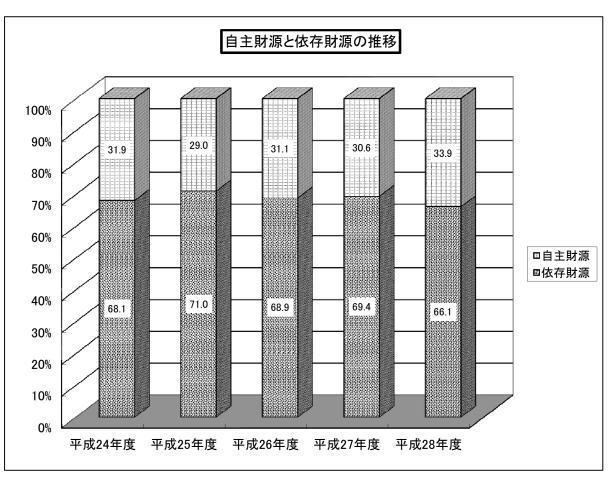
歳入の収入調達の拘束性を基準に自主財源(市町村自らの手で自主的に収入し得るもの)と依存財源(自らの権限でなく国・県・その他の意思決定に基づき収入するもの)に分けて分析すると、歳入に占める割合はそれぞれ33.9%(前年度30.6%)、66.1%(前年度69.4%)となりました。

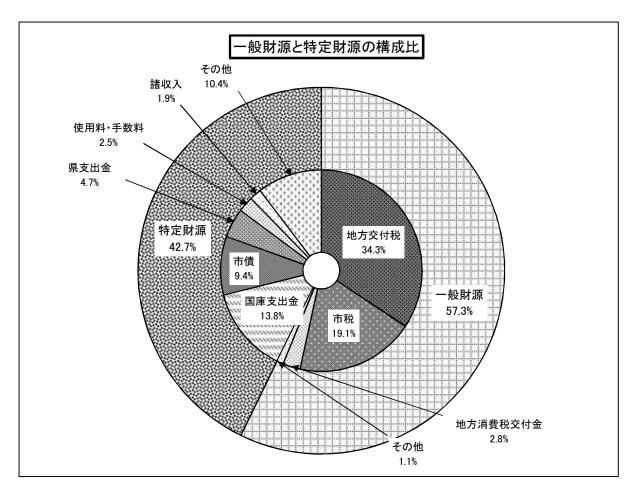
また、使途を基準に一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入)と特定財源(その性質により充当する経費が決められている収入)に分けるとそれぞれ57.3%(前年度60.3%)、42.7%(前年度39.7%)となりました。

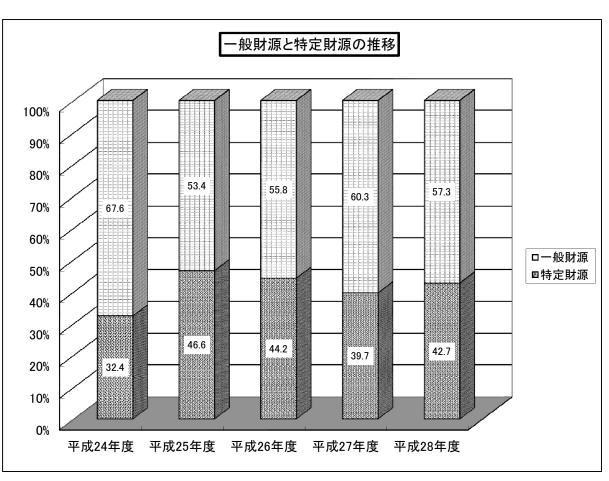
また,歳入科目別に前年度と比べて増加した主なものは、繰入金2億2762万5千円(955.4%)、繰越金5億3524万3千円(83.7%)、市債2億910万円(17.3%)、ゴルフ場利用税交付金170万2千円(15.4%)等であります。一方、減少した主なものは株式等譲渡所得割交付金1730万円(△63.9%)、配当割交付金1000万9千円(△34.6%)、諸収入1億3704万1千円(△32.5%)、分担金・負担金2957万千円(△29.8%)等であります。

							平点	戈 28	年 度	平成	27	年 度	対前年度	描述表
		款		名			決 第	額	構成比	決 算	額	構成比	増減額	増減率
							(千円)	(%)	(-	千円)	(%)	(千円)	(%)
1.	市					税	2,8	58,747	19.1	2,86	4,297	19.3	△ 5,550	△ 0.2
2.	地	方	譲		与	税	!	90,950	0.6	10	4,766	0.7	△ 13,816	△ 13.2
3.	利	子	ij	交	付	金		4,905	0.0		6,917	0.0	△ 2,012	△ 29.1
4.	配	当	ij	交	付	金		18,899	0.1	2	8,908	0.2	△ 10,009	△ 34.6
5.	株	式等譲渡	隻所	得害	交 付	金		9,769	0.1	2	7,069	0.2	Δ 17,300	△ 63.9
6.	地	方 消	費	ジャップ ジャップ ジャップ ジャップ かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいま	を付	金	4:	21,844	2.8	48	4,085	3.2	△ 62,241	△ 12.9
7.	ゴ	ルフ場	利用	月税	交 付	金		12,737	0.1	1	1,035	0.1	1,702	15.4
8.	自	動車取	!得	税:	交 付	金	:	21,910	0.2	2	3,959	0.1	△ 2,049	△ 8.6
9.	地	方 特	例	交	付	金		5,309	0.0		4,832	0.0	477	9.9
10.	地	方	交		付	税	5,1	49,340	34.3	5,41	8,784	36.5	△ 269,444	△ 5.0
11.	交	通安全対	寸策	特別] 交 付	金		3,534	0.0		3,750	0.0	△ 216	△ 5.8
12.	分	担金	•	負	担	金		69,590	0.5	9	9,160	0.7	△ 29,570	△ 29.8
13.	使	用料	•	手	数	料	3	77,676	2.5	37	9,254	2.6	△ 1,578	△ 0.4
14.	玉	庫	支		出	金	2,0	69,755	13.8	2,30	6,629	15.6	△ 236,874	Δ 10.3
15.	県	支		出		金	70	05,262	4.7	67	5,962	4.6	29,300	4.3
16.	財	産		収		入		49,326	0.3	6	0,366	0.5	△ 11,040	△ 18.3
17.	寄		附			金	:	20,109	0.1	2	5,554	0.2	△ 5,445	△ 21.3
18.	繰		入			金	2	51,449	1.7	2	3,824	0.2	227,625	955.4
19.	諸		収			入	23	84,355	1.9	42	1,396	2.8	△ 137,041	△ 32.5
20.	市					債	1,4	15,500	9.4	1,20	6,400	8.2	209,100	17.3
21.	繰		越			金	1,1	74,719	7.8	63	9,476	4.3	535,243	83.7
	歳	入	1	合	計		15,0	15,685	100.0	14,81	6,423	100.0	199,262	1.3





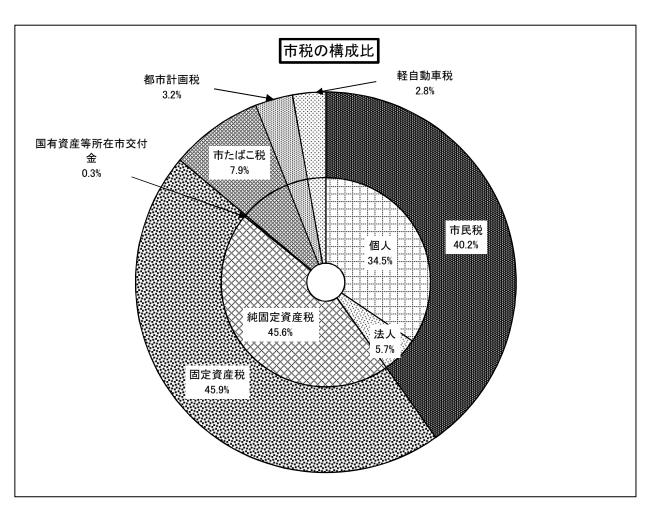


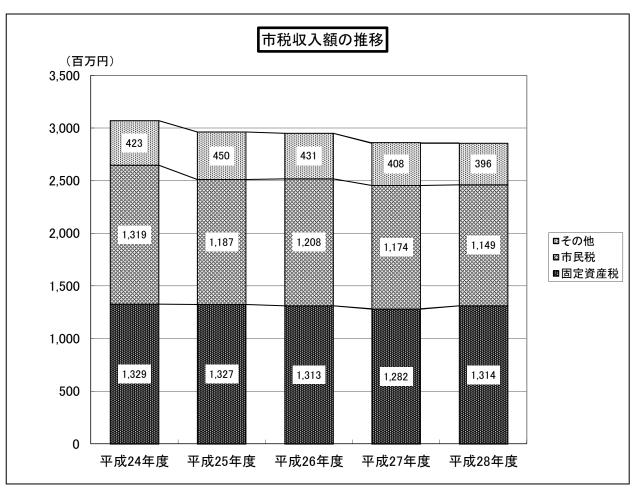


市税

市税の内訳

						平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	A の
		科		目		Α	В	A-B		構成比
						(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)
1.	市		民		税	1,149,336	1,174,091	△ 24,755	Δ 2.1	40.2
		個		人		985,882	1,001,244	△ 15,362	Δ 1.5	34.5
		法		人		163,454	172,847	△ 9,393	△ 5.4	5.7
2.	固	定	資	卢	税	1,313,916	1,282,133	31,783	2.5	45.9
	純	固	定道	資	税	1,303,461	1,271,445	32,016	2.5	45.6
	国有	資産	等所	在市	交付金	10,455	10,688	△ 233	Δ 2.2	0.3
3.	軽	自	動	車	税	79,196	66,314	12,882	19.4	2.8
4.	市	た	ば	5	税	224,831	249,945	△ 25,114	Δ 10.0	7.9
5.	都	市	計	亘	ī 税	91,468	91,814	△ 346	Δ 0.4	3.2
		合		計		2,858,747	2,864,297	△ 5,550	Δ 0.2	100.0
(現	年	課	税	分)	2,831,804	2,828,540	3,264	0.1	99.1
(滞	納	繰	越	分)	26,943	35,757	△ 8,814	△ 24.6	0.9





市税の徴収実績

税	ź	目		区		分			調	5	Ē	額	収	入	額	徴	収	率	前徴	年 度 収 率
											F)	f円)		(千円)		((%)		(%)
			個 人	現	年	課	税	分			989	9,394		9	76,968			98.7		98.8
			凹入	滞	納	繰	越	分			45	5,657			8,914			19.5		21.6
市	民	税	法 人	現	年	課	税	分			163	3,190		1	62,546			99.6		99.3
			法 人	滞	納	繰	越	分			2	2,413			908			37.6		42.4
			計						1	,200),654		1,1	49,336			95.7		95.7	
			純固定	現	年	課	税	分		1	,314	1,683		1,2	88,549			98.0		98.0
	- 次	立 ##	資産税	滞	納	繰	越	分			111	1,645			14,912			13.4		17.2
固定	. 貝	産 税	国有資	産等	所名	市主	交亻	寸金			10),455			10,455		1	0.00		100.0
			計							1	,436	6,783		1,3	13,916			91.4		90.9
			現	年	課	税	5	分			81	1,334			78,080			96.0		97.0
軽自	動	車 税	滞	納	繰	越	5	分			7	7,258			1,116			15.4		19.6
					計						88	3,592			79,196			89.4		89.0
市た	ば	こ税	現	年	課	税	5	分			224	1,831		2:	24,831		1	0.00		100.0
			現	年	課	税	5	分			92	2,212		!	90,375			98.0		98.0
都市	計	画 税	滞	納	繰	越	5	分			8	3,098			1,093			13.5		17.3
					計						100	0,310		,	91,468			91.2		90.8
			現	年	課	税	5	分		2	2,876	6,099		2,8	31,804			98.5		98.5
合	î	計	滞	納	繰	越	5	分			175	5,071			26,943			15.4		18.7
					計					3	3,051	1,170		2,8	58,747			93.7		93.5

財源は所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額から成り立っています。

年 度	普通交付税	増 減 率	特別交付税	増 減 率
年度	(千円)	(%)	(千円)	(%)
24	4,053,418	0.4	1,447,460	1.6
25	3,984,628	△ 1.7	1,418,386	Δ 2.0
26	3,895,284	△ 2.2	1,438,426	1.4
27	3,973,391	2.0	1,445,393	0.5
28	3,770,341	△ 5.1	1,378,999	△ 4.6

平成28年度普通交付税算定基礎

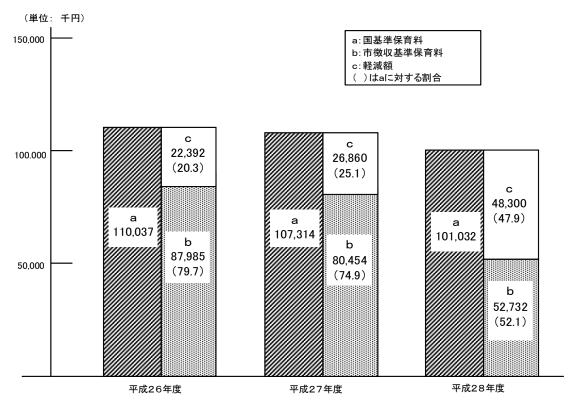
基準財政需要額	A.X	6,431,878千円
基準財政収入額	В	2,656,246千円
交 付 基 準 額	C(A-B)	3,775,632千円
調整額	D	5,291千円
普通交付税交付額	E(C-D)	3,770,341千円

(※Aは錯誤額含む)

分担金及び負担金

69,590千円

分担金及び負担金の収入額の大部分を占める保育料は市独自の徴収基準を設けています。



※受託児の市徴収基準保育料は含まない

1. 使用料

283, 680千円

(1)公営住宅使用料

47, 760千円

戸数 581戸

月 額 1,600円~105,300円

(2)改良住宅使用料

154,078千円

地区	区分	戸 数	J	=	額
		厂奴	条例に定める額	減免限度額	実績額(最低額)
栗阪	居宅	20戸	16,000 円	8,000 円	8,000 円
戸毛	居宅	20戸	18,000 円	9,000 円	9,000 円
幸町	居宅	143戸	19,000 円	9,500 円	9,500 円
# MJ	店舗付	6戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
小林	居宅	172戸	18,600 円	9,300 円	9,300 円
7), 4 %	店舗付	2戸	22,000 円	11,000 円	22,000 円
古 瀬	居宅	16戸	19,000 円	9,500 円	9,500 円
柏原	居宅	244戸	20,000 円	10,000 円	10,000 円
10 1水	店舗付	5戸	26,000 円	13,000 円	13,000 円
元町	居宅	198戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
УС М Ј	店舗付	6戸	26,000 円	13,000 円	13,000 円
室	居宅	37戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
王	店舗付	1戸	26,000 円	13,000 円	26,000 円
Ī	†	870戸			

(3)幼稚園使用料

2, 466千円

入園料 一人 3,800円 保育料 月額 6,600円

園児数

20人 32人

2. 手数料

93,996千円

園児数

(1)戸籍住民基本台帳手数料 1

12, 339千円

(2)清掃手数料

73, 372千円

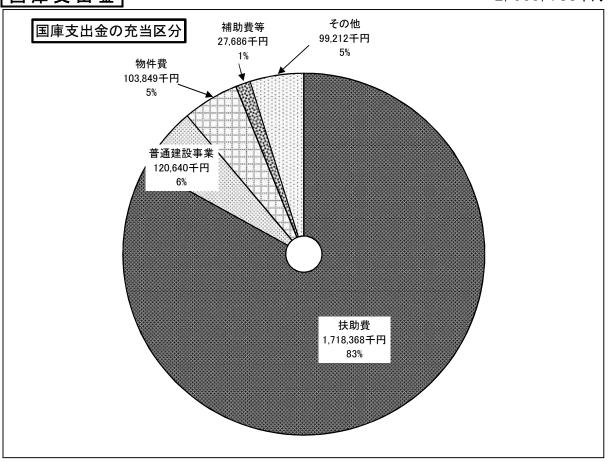
一般廃棄物処理手数料

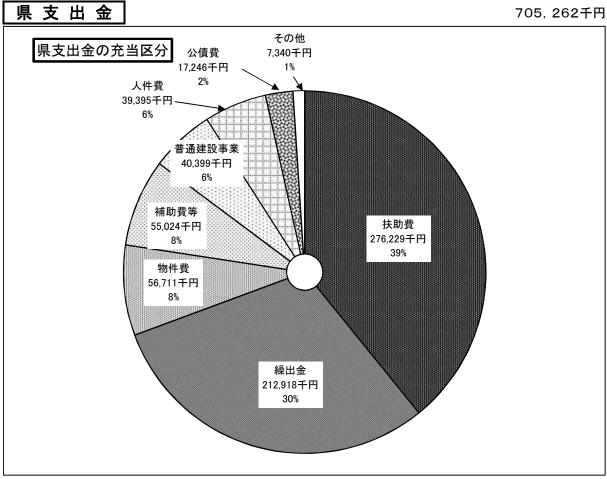
38,034千円

ごみ袋販売手数料

35, 272千円

国庫支出金 2,069,755千円





寄附金については、多くの方から貴重なご寄附をいただき、有効に活用致しました。 本年度の詳細は次のとおりです。

(単位:千円)

E	3	台	5	金 額	備考
総	務	管	理	16,156	ふるさとごせ応援寄附金
社	숲	福	祉	2,271	社会福祉に対する寄附金
児	童	福	祉	249	通園バス運行、学童保育所運営に対する寄附金
教育	• <u>図</u>	書	充 実	1,367	教育振興のための寄附金
そ	σ.)	他	66	一般寄附金
	言	t		20,109	

「ふるさとごせ応援寄附金」の使途先は次のとおりです。

(単位:千円)

使 途	件数	金額
財政健全化に	23	583
教育・文化・スポーツに	30	675
保健・医療・福祉に	28	590
市長におまかせ	135	14,308
計	216	16,156

市債

1,415,500千円

平成28年度発行の市債の状況は次のとおりです。

事 業 名	借入額	借	-		#	利	率	償還年数
事業名	(千円)	16	,		先		(%)	(年)
ごみ処理施設整備事業【繰越分】	138,000	財	矛	务	省		0.100	15
道路整備事業【繰越分】	10,000	地方公	共団	体金	融機構		0.400	20
水路整備事業【繰越分】	4,500	財	矛	务	省		0.300	20
補正予算【繰越分】	7,200	南	都	銀	行		0.140	5
	26,000	地方公	共団	体金	融機構		0.100	15
ごみ処理施設整備事業	200,000	南	都	銀	行		0.400	15
	320,700	大 和] 信	用	金 庫		0.210	15
道路整備事業	117,600	地方公	共団	体金	融機構		0.300	20
担始金加争来	11,400	財	矛	务	省		0.300	20
水路整備事業	28,100	地方公	共団	体金	融機構		0.300	20
公園整備事業	21,600	財	矛	务	省		0.300	20
空家再生事業	5,800	地方公	共団	体金	融機構		0.250	20
防災基盤整備事業	31,300	地方公	共団	体金	融機構		0.010	5
	12,400	地方公	共団	体金	融機構		0.010	10
学校教育施設等整備事業	94,900	地方公	共団	体金	融機構		0.100	15
補正予算	5,400	財	矛	务	省		0.100	15
臨時財政対策債	315,100	財	矛	务	省		0.020	20
	63,400	地方公	共団	体金	融機構		0.020	20
土木施設災害復旧事業	2,100	財	矛	务	省		0.010	10
計	1,415,500							

歳出の概要

平成28年度一般会計歳出決算は、142億1744万6千円で予算額165億4963万6千円に対する執 行率は85.9%となっており、前年度と比較して5億7574万3千円、4.2%増となっています。

性質別経費により前年度と比較して増加した主なものは、積立金2億8556万4千円(86.8%増)、 補助費等3億90万2千円(17.3%増)等となっています。

このような状況下において、市民の方々の要望に応えるため、あらゆる財源を探求し活用しつつ、保健・ 福祉対策の向上、新しいまちづくりの推進、都市基盤施設の整備並びに教育振興を主な柱として取り組ん でまいりました。

保健・福祉対策の向上につきましては、急速に進行していく高齢化に対応するため、健康増進及び疾病 予防を基本としながら取り組みを行いました。

新しいまちづくりの推進につきましては、御所中心市街地地区まちづくり基本構想を策定し、県とまちづくり に関する基本協定を締結しました。

また、昨年度に引き続き、やまと広域環境衛生事務組合による広域ごみ処理施設の建設に対して負担金を支出しました。

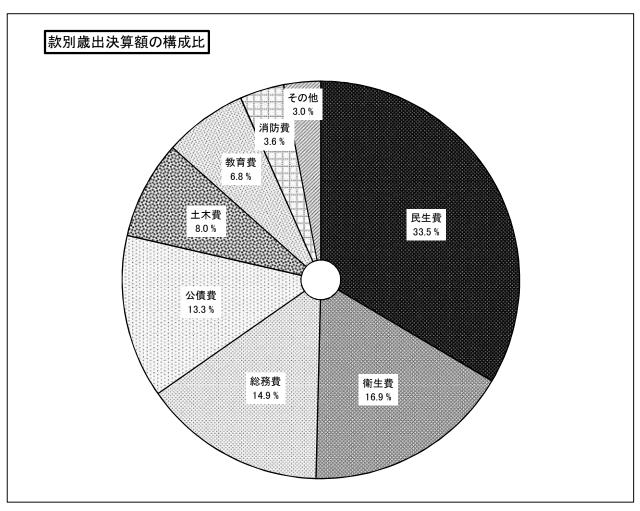
都市基盤施設の整備につきましては、葛城98号線取付道路の整備を推進し、その他の道路や橋梁の 整備、市内一円の水路整備等を引き続き行ってまいりました。

教育関係施設におきましては、老朽化する市内小・中学校施設の改修を行い、また、葛小学校及び大正 中学校の屋内運動場の大規模改造に着手しました。

上記のほか、各費目において費用対効果を念頭に置きながら市民要望に応えられるよう、最善の財政 運営に努めました。

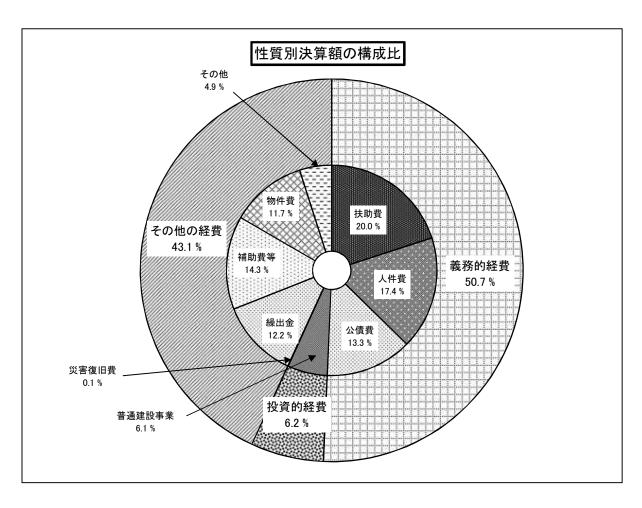
款別歳出決算額の状況

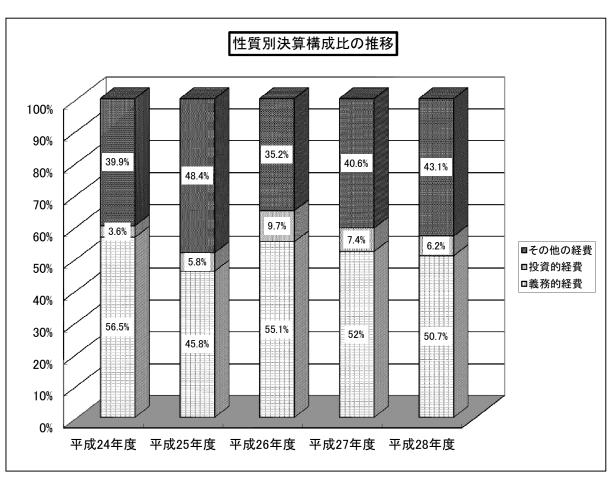
						平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対i	前 年	度	増 減 率
		款		名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	額	占 <u>枫</u> 平
							(千円)		(%)		(千円)		(%)		(=	斤円)	(%)
1.	議		会		費		17	5,377		1.2		18	86,643		1.4		Δ1	1,266	△ 6.0
2.	総		務		費		2,11	2,912		14.9		1,72	26,491		12.7		386	6,421	22.4
3.	民		生		費		4,76	1,994		33.5		4,65	4,671		34.1		107	7,323	2.3
4.	衛		生		費		2,39	7,918		16.9		1,85	9,470		13.6		538	3,448	29.0
5.	農	林		業	費		13	30,236		0.9		16	5,960		1.2		△ 35	5,724	△ 21.5
6.	商		I		費		11	9,234		0.8		25	7,252		1.9	Δ	\ 138	3,018	△ 53.7
7.	土		木		費		1,13	3,012		8.0		1,08	86,055		8.0		46	6,957	4.3
8.	消		防		費		50	8,126		3.6		47	4,374		3.5		33	3,752	7.1
9.	教		育		費		97	5,089		6.8		1,27	5,892		9.3	Δ	7 300	0,803	△ 23.6
10.	災	害	復	旧	費			8,709		0.1			0		0.0		8	3,709	皆 増
11.	公		債		費		1,89	4,839		13.3		1,95	4,895		14.3		Δ 60	0,056	△ 3.1
	歳	出	슫	ì	計		14,21	7,446		100.0		13,64	1,703		100.0		575	5,743	4.2

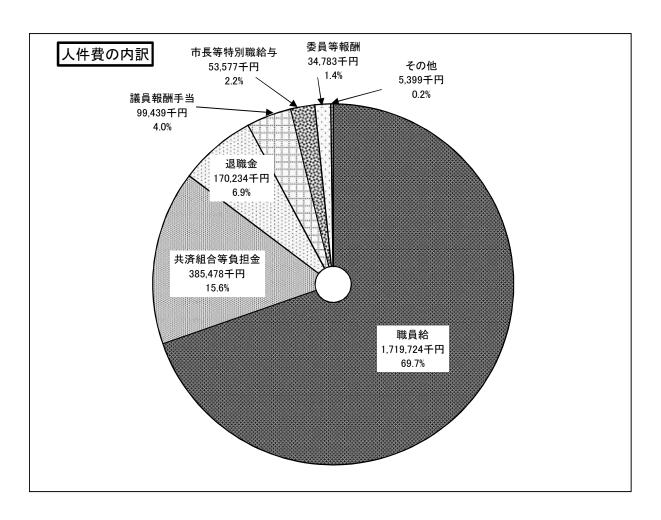


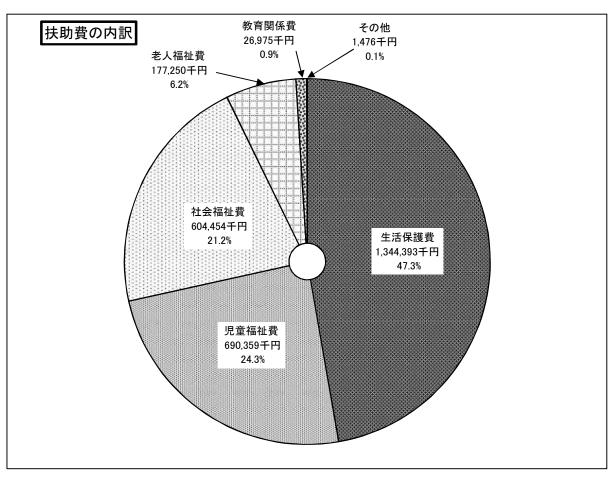
性質別経費の決算額内訳表

	平 成 28	年 度	平 成 27	年 度	対前年度	増 減 率
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	占 <u>《</u>
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
義務的経費	7,208,380	50.7	7,098,398	52.1	109,982	1.5
人 件 費	2,468,634	17.4	2,450,271	18.0	18,363	0.7
扶助費	2,844,907	20.0	2,693,232	19.7	151,675	5.6
公 債 費	1,894,839	13.3	1,954,895	14.3	△ 60,056	△ 3.1
投 資 的 経 費	875,504	6.2	1,010,263	7.4	△ 134,759	Δ 13.3
普通建設事業費	866,795	6.1	1,010,263	7.4	△ 143,468	Δ 14.2
補助	239,070	1.7	614,342	4.5	△ 375,272	△ 61.1
単独	627,725	4.4	395,921	2.9	231,804	58.5
県営負担金等	0	0.0	0	0.0	0	_
災害復旧費	8,709	0.1	0	0.0	8,709	皆 増
その他	6,133,562	43.1	5,533,042	40.5	600,520	10.9
物件費	1,665,293	11.7	1,641,053	12.0	24,240	1.5
維持補修費	85,606	0.6	85,908	0.6	△ 302	△ 0.4
補助費等	2,039,337	14.3	1,738,435	12.8	300,902	17.3
積立金	614,424	4.3	328,860	2.4	285,564	86.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	_
繰出金	1,728,902	12.2	1,738,786	12.7	△ 9,884	Δ 0.6
合 計	14,217,446	100.0	13,641,703	100.0	575,743	4.2









(単位:千円)

								(単位:干円)
				左	の !	財源	内	訳
事	業	名	事 業 費	特	定	財	源	一般財源等
				国庫支出金	県支出金	地方债	その他	一阪別が守
総	務	費	46,264					46,264
市庁舎改修事業			38,197					38,197
公用車購入事業			1,389					1,389
防犯灯整備事業補助	助金		6,678					6,678
衛	生	費	26,208	1,932	1,656			22,620
いきいきライフセンタ	一改修事	事業	11,421					11,421
不法投棄防止フェン	ス設置エ	事	244					244
緊急安全装置取付	エ事 ニー		540					540
クリーンセンター料金	金徴収機	設置工事	5,886					5,886
清掃運搬車購入事業	集		1,575					1,575
浄化槽設置事業補助	助金		6,542	1,932	1,656			2,954
農林		業費	9,987	2,340				7,647
市単土地改良事業	甫助金		7,600					7,600
美しい森林づくり基盤	盤整備補	助金	2,387	2,340				47
商	エ	費	8,289					8,289
産業振興センター施	設改修事	事業	8,289					8,289
_ ±	木	費	407,751	104,568	14,326	199,000		89,857
道路·橋梁舗装修繕	工事		121,401	55,430	7,340	52,800		5,831
道路新設改良事業			78,235		6,986	64,100		7,149
葛城98号取付道路	整備事業	*	17,824	694		400		16,730
交通安全施設整備	事業		4,071	660		300		3,111
水路整備事業			33,295			28,100		5,195
総合治水対策事業			23,479	6,364		11,400		5,715
小林緑地公園整備	事業		53,899	16,930		22,800		14,169
旧小林共同浴場改修	多事業		2,916					2,916
空家再生事業			30,740	5,132		4,600		21,008
葛城98号取付道路	整備事業	美<繰越分>	33,270	16,818		10,000		6,452
総合治水対策事業・	<繰越分	>	8,621	2,540		4,500		1,581
消	防	費	62,543		30,774	31,300		469
消防車購入事業			35,208		3,902	31,300		(
公共施設再生可能	Lネルギ [.]	一等導入事業	27,335		26,872			463
教	育	費	305,753	18,660	983	100,300	60,838	124,972
学校施設改修事業			207,990			94,900	31,635	81,455
学校施設大規模改造	告事業		5,506			5,400		106
幼稚園施設土地購	入費		190		,			190
葛公民館改修事業			1,177					1,177
民間受託埋蔵文化則	け発掘調	查事業	16,547				6,791	9,756
京奈和自動車道関係	系発掘調		13,407	6,860	,			6,547
巨勢山古墳群整備	事業		23,527	11,800	983			10,744
健康増進スポーツ旅	設建設	 事業	32,851		,		22,412	10,439
アザレアホールエン	トランス作	多繕工事	4,558					4,558
合		計	866,795	127,500	47,739	330,600	60,838	300,118

消費税率引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途について

消費税法改正に伴う引き上げ分の地方消費税交付金については、下記の通り全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

(単位:千円)

					財源内訳		(単位:十円)
				 特定財源	<u></u>	<u></u> რ几	 財源
				付足別你		一九又	兒 你
	事業名	事業費	国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
	障害者福祉事業	579,938	259,606	146,874		21,496	151,962
	高齢者福祉事業	177,250	117,420	11,701	6,827	5,118	36,184
社会福	児童福祉事業	676,451	321,486	97,668	28,954	28,298	200,045
福祉	母子福祉事業	58				7	51
	生活保護事業	1,344,393	993,668	19,411		41,059	290,255
	小計	2,778,090	1,692,180	275,654	35,781	95,978	678,497
社	介護保険事業	406,807	5,180	2,590		49,452	349,585
会保	国民健康保険事業	296,580	36,322	130,573		16,072	113,613
険	小計	703,387	41,502	133,163		65,524	463,198
	健康増進事業	1,219		584		79	556
保健	予防事業	72,895	223	240	1,612	8,777	62,043
衛生	母子保健事業	14,988	279	154		1,804	12,751
	小計	89,102	502	978	1,612	10,660	75,350
	合計	3,570,579	1,734,184	409,795	37,393	172,162	1,217,045

<参考> 消費税率及び地方消費税率の推移

	平成26年3月以前 平成26年4月以	
消費税率 (A)	4.0%	6.3%
地方消費税率(B)	1.0%	1.7%
合計 (A)+(B)	5.0%	8.0%

主要な施策の成果 区 分 決算額(千円) 議会 費 1 175,377 <1 議会費 > 175,377 【1議会費】 175,377 1. 議会費 136.887千円 (1)議会開催状況 特 別 常 任 議会運営 区 分 定例会臨時会 協議会 委員会 委員会 委員会 回 数(回) 12 20 4 1 会議日数(日) 17 0 13 20 1 12 (2)政務活動費交付 1.555千円 議員活動における、調査研究・自己研修等の必要経費に対し活動費として交付した。 2 総 務費 2,112,912 <1 総務管理費 > 1,813,205 【1一般管理費】 798.932 1. 職員給与費 658,028千円 (1)退職の状況 170, 234千円 金額(千円) 人数(人) 期 退 職 52.784 89,805 定 年 退 職 職 27,645 普 通 退 2. 人事管理費 131. 244千円 (1)職員健康診断実施状況 委託料(千円) 実 施 内 容 受診者数(人) 職員 定期健康 診 断 342 2,233 D 作 業 検 97 199 Т 杳 (2)職員研修実施状況 受講者数(人) 経費(千円) 奈良県市町村職員研修センター 町村アカデミー等 125 3. ふるさと納税記念品贈呈事業費 2, 250千円 【2文書財政費】 18,914 1. 文書財政費 13,064千円 (1)顧問弁護士委託 756千円 相談件数: 24件 【3企画費】 107,804 1. 企画費 17,684千円 (1)地方創生人材支援制度活用事業 3,617千円 人材支援制度を活用し、市民・職員向けの講演会、本市の特産品のPR 市の知名度を上げるためのマスコミへの情報発信などの取り組みを行った。 (2)住宅市街地整備方針策定事業 9.925千円

985千円

御所中心市街地地区等の実情に応じた具体的な整備方針の策定を行った。

2. 三市交流事業費

分 決算額(千円)

日本武尊白鳥陵を縁とする三市交流事業(亀山市・羽曳野市)を本市主催で開催し、 市民の交流を図った。

3. 企画費 < 繰越分>

4,000千円

(1)県・市まちづくり連携協定基本構想作成委託

4.000千円

4. (地方創生)魅力創造発信事業費

25,022千円

国の地方創生加速化交付金を活用して、地元出身の写真家六田知弘氏による御所を被写体にした写真展を開催し、全国区での本市の魅力発信・PR活動を行い、観光誘客及び本市の知名度を上げる取り組みを行った。

5. 市民まちおこし事業費

2,000千円

御所市のひと・まちを元気にするみんなの夢事業で採択された事業に補助金を交付し、 市民が主体となった地域おこし事業が展開された。

6. 地域公共交通活性化事業費

9.638千円

JR西日本からの受託業務(乗車券発売等)について、シルバー人材センターに委託を行った。また路線バス運行に係る赤字補填のため、国、県の補助金に合わせて、市の補助金を交付した。

7. 臨時観光バス運行事業費

3.532千円

秋の美しい自然と歴史を感じる葛城の道への観光に便利な臨時バスを運行した。

期 間: 9月17日、9月18日から11月23日までの土・日・祝日で25日間

利用者: 1,267人

8. 基金積立金

44, 493千円

(1)ふるさと創生基金の活用

28年5月末現在高237,544,759 円積立金額304,703 円取り崩し金額8,249,512 円29年5月末現在高229,599,950 円

(2)まちづくり推進基金の状況

施行者から納入される環境整備協力費(「ミニボートピア大和ごせ」の年間売上の1%)を 市内まちづくり全般に資する事業の財源として有効活用するために基金として積み立てた。

> 28年5月末現在高 85,064,896 円 積立金額 44,188,146 円 29年5月末現在高 129,253,042 円

【4電算管理費】

156,111

1. 電算管理費

16, 850千円

(1)電算業務委託

14, 256千円

庁内用機器やネットワーク設定など円滑に事務が行えるよう業務委託した。

2. 庁内ネットワーク事業費

13,715千円

当初導入から5年が経過し、セキュリティ性を向上させるため庁外ネットワークの更新を行った。

3. 社会保障・税番号制度システム整備事業費

7.780千円

個人や法人に付番し、社会保障、税、災害対策の分野で利用する税番号制度に 対応するためのシステム整備を行った。

4. セキュリティ強化対策事業費

23,789千円

平成29年7月から国との情報連携を行うため、パソコン及びネットワークの強靭化を図った。

5. セキュリティ強化対策事業費 <繰越分>

22. 231千円

国が示す対策基準に基づき、二要素認証、インターネットの分離の対策を行った。

6. 基幹系システム事業費

54,954千円

	区		分		決算額(千円)
住民記録、税、礼	晶祉医療等、行政(の基幹の情報を総	括するシステムの紀	推持管理を行った。	
【 5 会計管理費 】					1,445
【 6 財産管理費 】					696,356
1. 財産管理費				19, 180千円	
2. 公用車集中管理	理費			8, 684千円	
共用車保有状況	ļ				
平成27年度末	平成28年度中	平成28年度	末		
保有台数	登録 廃車 均	増減 保有台	数		
27台	1台 0台	1台 2	8台 ※リース	車含む	
3. コミュニティバス	く 運行費			20, 779千円	
コミュニティバス	利用状況				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
稼働日数	360日	362日	361日		
利用者数	31,794人	30,818人	29,294人		
4. 基金積立金				566, 191千円	
(1)財政調整基	金の状況				
284	F5月末現在高	757,6	21,593 円)		
積立	金額	565,0	28,029 円		
取り	崩し金額		0円		
29年	F5月末現在高	1,322,6	49,622 円 丿		
(2)市債管理基	金の状況				
28年	F5月末現在高	873,3	56,956 円		
積立金額		3	376,210 円		
取り	崩し金額	10,7	10,753,090 円		
29年	F5月末現在高	862,9	80,076 円 丿		
(3)公共施設整	備基金の状況				
28年	F5月末現在高	922,5	87,518 円		
積立	金額	7	87,437 円		
取り	崩し金額	219,2	53,000 円		
29年	F5月末現在高	704,1	21,955 円 丿		
【 7 広報広聴費 】					7,165
1. 広報紙発行費				4, 350千円	
「広報御所」を毎	月1回発行し、行政	牧情報の周知及び	市民活動の紹介等	を行った。	
【8公平委員会費	ł]				781
【 9 生活安定対策	費】				1,863
1. 消費生活相談	事業費			1, 498千円	
相談	件数: 46件				
主な	相談内容:悪質商	法に関する相談、	通信販売に関する	相談、	
	多重債	務に関する相談な	き		
【10 女性政策費	1				506
1. 女性政策費				384千円	
(1)女性相談事	業				
実施	回数: 6回 相詞	談件数: 7件			
2.「女と男の集い	」開催費			92千円	
開催	日:平成29年 2.	月18日 参加者	: 140名		

決算額(千円) 区 分 3. 男女共同参画推進事業費 30千円 【 11 自治振興費 】 9,385 1. 自治振興費 9,385千円 (1)市自治会連合会事業推進委託 5.669千円 (2)自治会掲示板設置費補助 160千円 対象自治会: 豊田自治会・小林自治会 (3)自治会活動推進事業補助 1,200千円 【 12 諸費 】 13,943 1. 交通·防犯·暴力排除推進事業費 13, 162千円 (1)高田地区暴力排除推進協議会負担 165千円 全市民が総力を結集してあらゆる暴力と暴力団を追放し、明るく住みよい まちづくりに寄与することを目的として助成を行った。 (2)高田防犯協議会負担 647千円 犯罪のない明るく住みよいまちづくりを目的として、防犯協議会に対して助成を行った。 (3)防犯灯整備補助 6,678千円 明るいまちづくりと犯罪防止のため、防犯灯を整備しようとする自治会に対して助成を 行った。 対象: 53自治会 2. 法律相談事業費 781千円 弁護士による市民対象の無料法律相談を実施した。 (1)弁護士相談委託 475千円 実施回数: 毎月1回 年間相談件数: 51件 (2)中南和法律相談センター負担 306千円 市民利用件数: 54件 <2 徴税費 > 191,231 【 1 税務総務費 】 131,474 【2賦課費】 42,556 1. 賦課費 42,556千円 (1)固定資産路線価見直業務委託 7,915千円 (2)鑑定評価時点修正作業委託 304千円 (3)地番図異動修正業務委託 2,603千円 【3 徴収費】 17.201 1. 徴収費 17, 201千円 滞納処分状況 不動産 預貯金 保険 給与 その他 合計 差押区分 年金 件数 13 105 127 差押による換価の状況 延件数 金額(円) 127 5,717,378 価 15, 174千円 (1)市税過誤納還付金・返還金の状況 還付金 返還金 税 目 件数(件) 金額(千円) 件数(件) 金額(千円) 個 人 218 5,846 33 7,836 法 定資 産 税 45 994 15 466 軽 自動車税 7 32 303 14,708 15 466

区		分				決算額(千円)
<3 戸籍住民基本台帳費 >						68,02
【 1 戸籍住民基本台帳費 】						68,02
1. 戸籍住民基本台帳費					337千円	
戸籍・住民・印鑑証明などの作用	成及び発行事務に要	した経費				
住民票等発行状況は、次のとる	おり。					
区 分	件数(件)	収入客	頁(円)			
戸 籍	9,84	1 !	5,816,850			
住 民 票	13,17	0 ;	3,951,000			
印 鑑 証 明	7,13	4 :	2,140,200			
臨時ナンバー	25	7	192,750			
身 元 証 明	39	9	119,700			
その他証明	16	8	55,850			
個人番号カード	12		62,500			
計	31,09	4 12	2,338,850			
2. 戸籍システム構築運用費				17	,596千円	
3. 住基ネットワークシステム構築	運用費				334千円	
4. 翌年度繰越事業			()	単位:千円)		
事業名事	業 費 財	源	内	訳		
事 未 石 争	国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障•税番号制度						
通知事業	2,156 2,156					
通知事業	2,156 2,156					00.07
(4 選挙費 >	2,156 2,156					_
(4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】	2,156 2,156				7007.00	
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費	2,156 2,156			1	,723千円	7,20
▲ 通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】	2,156 2,156			1	,723千円	7,20
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行)	2,156 2,156			1	,723千円	7,20
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票	2,156 2,156			1	,723千円	7,20 2,04
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】	2,156 2,156			1	,723千円	7,20 2,04
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行)					,723千円	7,20 2,04
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076			票率: 52		,723千円	7,20 2,04 11,72
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076.			票率: 52		,723千円	7,20 2,04 11,72 1,19
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076。 <5 統計調查費 > 【 1 指定統計調查費 】			票率: 52	2. 87%		7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076.			票率: 52	2. 87%	,723千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076。 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1		7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076。 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1		7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費 国の全産業分野における事業所	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1		7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行)無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行)選挙当日有権者数: 24,076. <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1	,172千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行)無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行)選挙当日有権者数: 24,076 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2. 経済センサス調査区管理費	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1	,172千円 8千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 【 2 御所市長選挙費 】 (平成28年5月29日執行)無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行)選挙当日有権者数: 24,076 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2. 経済センサス調査区管理費 3. 工業統計調査費 【 2 統計総務費 】	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1	,172千円 8千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【1選挙管理委員会費】 1.選挙管理委員会費 【2御所市長選挙費】 (平成28年5月29日執行)無投票 【3参議院議員通常選挙費】 (平成28年7月10日執行)選挙当日有権者数: 24,076 <5統計調査費 > 【1指定統計調査費】 1.経済センサス調査費 国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2.経済センサス調査区管理費 3.工業統計調査費	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1	,172千円 8千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【1選挙管理委員会費】 1.選挙管理委員会費 【2 御所市長選挙費】 (平成28年5月29日執行)無投票 【3 参議院議員通常選挙費】 (平成28年7月10日執行)選挙者計調查日有権者数: 24,076人 <5 統計調查費 > 【1 指済センサス調査費 国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2. 経済センサス調査区管理費 3. 工業総務費】 【2 統計費 > 【6 監査委員費 >	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1 地域別に	,172千円 8千円	18,28 18,28
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 】 (選挙管理委員会費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費 国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2. 経済センサス調査区管理費 3. 工業統計調査費 【 2 統計総務費 】 <6 監査委員費 > 【 1 監査委員費 】	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1 地域別に	,172千円 8千円 5千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【 1 選挙管理委員会費 】 1. 選挙管理委員会費 】 (選挙管理委員会費 】 (平成28年5月29日執行) 無投票 【 3 参議院議員通常選挙費 】 (平成28年7月10日執行) 選挙当日有権者数: 24,076 <5 統計調査費 > 【 1 指定統計調査費 】 1. 経済センサス調査費 国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2. 経済センサス調査区管理費 3. 工業統計調査費 【 2 統計総務費 】 <6 監査委員費 > 【 1 監査委員費 】	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1 地域別に	,172千円 8千円 5千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18
通知事業 <4 選挙費 > 【1選挙管理委員会費】 1.選挙管理委員会費 【2 御所では28年5月29日執行)無投票 【3 参議院議員通常選挙費】 (平成28年7月10日執行)選挙当日有権者数: 24,076人 <5 統計調査費 > 【1 指定統計調査費 国の全産業分野における事業所明らかにするための統計調査 2.経済センサス調査区管理費 3.工業統計費] <6 監査委員費 【1 監査委員費 【1 監査委員費 【1 監査委員費	人 投票者数: 12,	730人 投		2. 87% 1 地域別に	,172千円 8千円 5千円	7,20 2,04 11,72 1,19 1,18

分 決算額(千円)

1. 社会福祉総務費

1, 414千円

(1)社会を明るくする運動委託

150千円

すべての市民が犯罪の防止について理解を深め、それぞれの立場においてカ

を合わせ、犯罪や非行のない社会を築くための啓発活動を行った。

(2)社会福祉協議会加入団体補助

1,021千円

2. 戦没者追悼式関係経費

316千円

(平成28年 8月20日執行)

 柱数
 1,301柱

 遺族出席者数
 146人

3. 介護保険事業繰出金

488.005千円

(1)介護保険事業特別会計繰出

488, 005千円

4. 社会福祉協議会費

18,348千円

(1)社会福祉協議会負担

18,348千円

5. 民生児童委員活動費 民生児童委員の活動に対し助成を行った。

6. 基金積立金

9,609千円

(1)福祉基金の状況

社会福祉事業の推進に資するため、篤志家からの寄附金(5件)を積み立てた。

28年5月末現在高 68,996,889円 積立金額 2,371,934円 内訳)寄附金 2,270,500円 利子収入 101,434円 29年5月末現在高 71,368,823円

7. 臨時福祉給付金事業

29. 744千円

消費税率の引き上げに際し、所得の低い方々への配慮から、臨時福祉給付金を支給した。

(1)臨時福祉給付金(簡素な給付措置)

支給決定者: 6,442人

19, 326千円

(2) 臨時福祉給付金(障害・遺族年金受給者)

支給決定者: 167人 8. 翌年度繰越事業 5,010千円 (単位:千円)

 事業名
 事業費
 財源
 内部

 国庫支出金
 地方債
 その他
 一般財源

 臨時福祉給付金事業 (経済対策分)
 127,039
 127,039

【 2 心身障害者福祉費 】

562,360

1. 心身障害者福祉費

10, 172千円

(1)福祉タクシー基本料助成事業委託

5,808千円

重度心身障害者が市内のタクシーを利用する際、年間48回の基本料金の助成を行った。

該当者数: 356人

(2)地域活動支援センター負担

508千円

2. 地域生活支援事業費

24, 936千円

(1) 視覚障害者用録音テープ作成事業委託

207千円

視覚障害者に対する「声の広報」(録音テープ)を作成した。

利用者数: 11人

∑ 分 決算額(千円)

(2)手話通訳者派遣事業

102千円

聴覚障害者に対し手話通訳者を派遣した。

延件数: 18件

(3)日中一時支援事業

1. 241千円

延件数: 113件

日中において監護する者がいないため、一時的な見守り等が必要な障害者・児に対し、 施設等において日中活動の場を確保、提供した。

(4)日常生活用具給付

8. 426千円

在宅の重度障害者・児に対し日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図った。

件数: 886件

(5)移動支援事業

6, 753千円

屋外での移動が困難な障害者・児に対し、外出のための支援を行った。

利用者数: 293人

(6)相談支援事業

6. 293千円

基幹相談支援センターを設置し、その職員(社会福祉士、精神保健福祉士)の人件費、社会保険料を支出した。

3. 障害者自立支援給付事業費

386, 991千円

(1)障害者に対し障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付・訓練等) の給付を行った。 380,750千円

種類	延件数(件)	金額(千円)
居宅介護	723	36,578
重度訪問介護	150	18,079
行動援護	299	14,948
同行援護	30	513
療養介護	12	3,232
生活介護	761	145,565
短期入所	107	3,781
施設入所支援	323	33,081
共同生活援助	123	17,174
特定障害者特別給付費	446	5,840
自立訓練(生活訓練)	11	1,042
機能訓練	0	0
自立訓練(宿泊型)	11	1,146
就労移行支援	79	11,833
就労継続支援(A型)	188	23,374
就労継続支援(B型)	527	59,737
計画相談支援	314	4,827
計	4,104	380,750

(2)高額障害者福祉サービス

195千円

延件数: 6件

(3)補装具費給付事業

6,046千円

身体障害者・児に対し補装具(義肢・補聴器・車いす)の交付及び修理を行った。

区	分	件数(件)	金額(千円)	
交	付	57	5,114	
修	理	30	932	

4. 障害者医療費給付事業費

84. 438千円

(1)更生医療

80,613千円

障害を軽減するために身体障害者に対し、更生医療の給付を行った。

決算額(千円) 区 分 給付件数(件) 助成費(千円) 117 80,613 5. 障害児施設措置事業費 33,986千円 障害児に対し児童福祉法に基づく障害児通所サービスの給付を行った。 (1)児童福祉サービス費 33,687千円 延件数: 773件 (2)高額障害児通所給付費 202千円 延件数: 14件 6. 精神障害者医療費助成事業費 11, 148千円 (1)精神障害者医療費(従来の通院医療費のみ) 2. 143千円 精神障害者に対し、通院医療費の助成を行った。 件数: 1,718件 (2)精神障害者医療費(制度拡充分) 8,944千円 精神障害者(障害者手帳1・2級所持者)に対し、入院及び通院医療費の助成を行った。 件数: 1,617件 7. 特別障害者手当等給付事業費 10.689千円 重度の障害者・児に対し、手当の給付を行った。 |給付延人数(人)|給付金額(千円) 特別障害者手当 307 8,226 障害児福祉手当 156 2.274 経過的福祉手当 13 189 【 3 心身障害者医療費 】 33.377 1. 心身障害者医療費 33, 377千円 (1)重度心身障害者〈児〉医療 33,058千円 年間助成件数 4, 612件 33,058千円 助成費 【 4 老人福祉費 】 199,765 1. 老人福祉費 37,528千円 (1)老人クラブ活動補助 1,283千円 40クラブ 老人クラブ数 2.054人 会員数 (2)介護施設等整備補助 645千円 (3)老人保護施設入所委託 35, 292千円 入所人員(人) 美 吉 野 3 聖ヨゼフホーム 13 2. 敬老事業費 961千円 長寿者(88歳)祝品 196人 高齢者(100歳以上)慰問品 41人 3. 介護予防サービス事業費 20,836千円 要支援認定者を対象に、その要支援状態の悪化の防止や改善に努めた。 介護予防サービス計画作成件数: 延5,449人 4. 臨時福祉給付金事業<繰越分> 122. 335千円 賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者向けに臨時福祉給付金を支給した。 (1)年金生活者等支援臨時福祉給付 117, 420千円

 区
 分
 決算額(千円)

支給決定者: 3,914人

【 5 後期高齢者医療費 】

546,769

1. 後期高齢者医療費 408, 349千円

(1)療養給付費負担 382,841千円

(2)重度心身障害老人等医療費(後期高齢) 24,538千円

年間助成件数 7,569件 助成費 24,538千円

2. 後期高齢者医療保険事業繰出金

138, 420千円

(1)後期高齢者医療保険事業特別会計繰出

138, 420千円

【6年金費】

3, 536千円

1. 年金費

国民年金法等に基づき主に次の事務を行った。

- · 資格の取得、喪失等届出書、保険料免除、学生納付特例、納付猶予申請 手続の受理
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求書等の受理・審査
- ・その他給付に係る申請書の受理、事実審査の報告等

【7高齢者健康増進施設費】

27,385

16,168

1. 老人福祉センター費

19, 299千円

利用状況

月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数
4月	25	598人	427人	1,025人	41人
5月	23	743人	692人	1,435人	62人
6月	26	766人	689人	1,455人	56人
7月	26	760人	654人	1,414人	54人
8月	25	759人	671人	1,430人	57人
9月	24	723人	620人	1,343人	56人
10月	25	743人	628人	1,371人	55人
11月	24	750人	619人	1,369人	57人
12月	22	724人	652人	1,376人	63人
1月	22	592人	587人	1,179人	54人
2月	23	728人	555人	1,283人	56人
3月	26	859人	710人	1,569人	60人
計	291	8,745人	7,504人	16,249人	56人

2. 介護予防センター費

5,461千円

利用状況

月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数
4月	20	131人	261人	392人	20人
5月	19	153人	349人	502人	26人
6月	22	126人	350人	476人	22人
7月	20	133人	319人	452人	23人
8月	22	121人	289人	410人	19人
9月	20	117人	314人	431人	22人
10月	20	90人	282人	372人	19人
11月	20	100人	299人	399人	20人
12月	19	114人	283人	397人	21人
1月	19	96人	268人	364人	19人
2月	20	113人	317人	430人	22人
3月	22	135人	316人	451人	21人
計	243	1,429人	3,647人	5,076人	21人

		区		分		決算額(3	戶円
3. 老人憩い	の家費				2, 625円		
教室利用	犬況						
月	開催回数	参加人数	一回平均参加人数				
4月	13回	140人	11人				
5月	17回	163人	10人				
6月	19回	190人	10人				
7月	15回	146人	10人				
8月	13回	141人	11人				
9月	15回	163人	11人				
10月	15回	161人	11人				
11月	16回	140人	9人				
12月	13回	117人	9人				
1月	13回	126人	10人				
2月	14回	125人	9人				
3月	15回	131人	9人				
計	178回	1,743人	10人				
【8シルバー	-人材セン	/ター費 】				8	3,57
1. シルバー	人材センタ	ター費			8, 571千円		
(1)シルバ	「一人材セ	ンター補助		8, 38	31千円		
【 9 人権啓針	Ě推進費]				2	2,42
1. 人権啓発	推進費				1, 643千円		
人権問題	啓発活動 护	推進本部は部	落差別をはじめ、	あらゆる形態の差別をなく	۲		
ための環境	竟と雰囲気	づくりのため	にさまざまな啓発	媒体を通して市民の人権意	識		
の高揚に勢	努めた。						
2. 人権擁護	委員費				160千円		
住民の人材	権相談やノ	人権擁護運動	の助長に努めた。				
	人権相談	炎実施回数:	24回	相談件数: 3件			
3. 奈良県市	i町村啓発	連協費			335千円		
奈良県内	こおける部	落問題及び	あらゆる人権問題	について行政啓発活動の			
推進体制を	を確立し、	実践活動の強	住化を図った。				
4. 人権問題	講演開催	費			203千円		
(テーマ)	「世界人権	重宣言の崇高	な精神に学び、人	、権感覚を養おう。」			
	開催日:	平成28年12	月11日 参加.	人数:156人			
〔2 児童福祉	費>					1,271	,98
【 1 児童福祉	Ŀ総務費]				98	3,60
1. 家庭相談	業務費				6, 496千円		
こども家庭	相談セン	ターにおいて	家庭相談員を配置	置し児童虐待等、児童に			
関するさま	ざまな相談	淡に応じた。					
2. 紙おむつ	用ごみ袋	交付事業費			619千円		
【 2 児童措置	置費 】					636	,8,
1. 児童措置	費				197, 502千円		
(1)私立係	育所等運	営		197, 47	74千円		
保育需要l	こ伴う児童	の保護と健全	≧育成のため、私	立保育所等の果たす役割は	;		
大きく、その	の運営に対	付し長時間保	育・障害児保育な	ど保育内容の充実を図るた			

	区		分			決算額
施 該	·····································	入所延人員(人)	委託運営費(千円)	保育所在籍人数		
第一葛城学	園 (私立)	1,430	100,994	122		
恵愛保育	所(私立)	816	64,739	70		
はじかみ保言	育 園 (私 立)	201	15,906	17		
華表保育	園 (私 立)	27	2,217	3		
花吉野えんめい	保育園(私立)	12	516	1		
延明保育	園 (私 立)	24	1,035	2		
浄 正 院 保 育	園 (私 立)	102	6,433	7		
慈光保育	園 (私 立)	12	1,356	1		
桜井認定こども園	三輪学園(私立)	5	755	0		
愛育保育	園 (私立)	10	921	2		
西大和黎明保		1	106	0		
世知原保育	園 (私立)	3	642	1		
磐城第二保育		24	1,139	2		
土庫こども園(12	433	1		
あおぞら保育		10	171	1		
日 保育所合	(<u>五條市)</u> 計	2	111	0		
Н		2,691	197,474 「在籍人数は平成29			
(2)子育て短期支援 対象: 1 2. 児童手当等支給費	事 未安託 施設 延措置児童数	女: 3人		9千円	368千円	
				100,		
(1)児童手当支給			297	715千円		
(1)児童手当支給 中学校修了までの子	どもを対象に月額5	. 000円~15. 0		,715千円 =。		
中学校修了までの子	<u> </u>					
中学校修了までの子	対象延児童数	支 給 額	000円を支給した			
中学校修了までの子 月 額 5 5,000 円	対象延児童数 698 人	支 給 額 3,490千円	000円を支給し <i>f</i> : 			
中学校修了までの子 月 額 5,000円 10,000円	対象延児童数 698 人 19,689 人	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>t</i> : 			
中学校修了までの子 月 額 5,000円 10,000円 15,000円	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人	支 給 額 3,490千円	000円を支給し <i>t</i> :] 	= 0		
中学校修了までの子 月 額 5 5,000 円 10,000 円 15,000 円 (2)児童扶養手当支	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>t</i> :] 			
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 (2)児童扶養手当支 延支給件	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>t</i> :] 	= 0		
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 (2)児童扶養手当支 延支給件 3 母子福祉費 】	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>t</i> :] 	= 0		
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 2)児童扶養手当支 延支給件 3 母子福祉費 】	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人 給 数: 3,431件	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>t</i> :] 	= 0	272千円	
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 (2) 児童扶養手当支 延支給件 3 母子福祉費 】 母子家庭支援費 4 ひとり親家庭等医:	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人 総数: 3,431件	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>t</i> :] 	,327千円		
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 2)児童扶養手当支証支給件3 母子福祉費 】 母子家庭支援費4 ひとり親家庭等医療500 とり親家庭等医療500 とり親家庭等医療500 とり親家庭等医療500 とり	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人 給 数: 3,431件	支 給 額 3,490千円 196,890千円	000円を支給し <i>f</i>] 	z 。 , 327千円 15,	272千円	
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 (2) 児童扶養手当支 延支給件 3 母子福祉費 】 母子家庭支援費 4 ひとり親家庭等医療 (1) ひとり親家庭等医療	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人 6,489 人 総数: 3,431件 療費】	支給額 3,490千円 196,890千円 97,335千円	000円を支給し <i>f</i>] 	,327千円		
中学校修了までの子 月 額 5,000円 10,000円 15,000円 15,000円 15,000円 4 15,000円 15,00	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人 給 数: 3,431件 療費】 養費 医療費	支 給 額 3,490千円 196,890千円 97,335千円	000円を支給し <i>f</i>] 	z 。 , 327千円 15,		
中学校修了までの子 月 額 5,000 円 10,000 円 15,000 円 (2) 児童扶養手当支 延支給件 3 母子福祉費 】 母子家庭支援費 4 ひとり親家庭等医療 (1) ひとり親家庭等医療	対象延児童数 698 人 19,689 人 6,489 人 給 数: 3,431件 療費】 養費 医療費	支給額 3,490千円 196,890千円 97,335千円	000円を支給し <i>f</i>] 	z 。 , 327千円 15,		

108, 831千円 1. 保育所運営費

近年の核家族化と共働き家庭の増加に伴い、保育を必要とする児童の保護と健全育成の ため、次のとおり入所措置を行った。

l	ħ		設	名	定員			業務員数
	石	光	保	育 所	90	37	10	2.0

方	施設		名		定員	入所者数	保育士数	業務員数
小	林	保	育	所	60	10	4	1.0
葛	城	保	育	所	120	65	14	2.0
幸	町	保	育	所	90	37	12	2.0
	合		計		360	149	40	7.0

※「入所者数」は平成29年3月末現在

秋津保育所・御所保育所は、【6 幼児園費】に計上

2. 保育所費

21, 261千円

(1)地域子育て支援センター事業委託 対象:恵愛保育所

5,500千円

(2)延長保育促進事業費補助

5,667円

対象: 恵愛保育所・第一葛城学園

(3)家庭支援推進保育事業補助

4, 344千円

対象:第一葛城学園

(4)障害児保育対策事業費補助

1, 183千円

対象:第一葛城学園

(5)障害児保育質向上事業費補助

4, 288千円

対象: 恵愛保育所・第一葛城学園

3. 地域活動事業費

533千円

異年齢児交流事業・世代間交流事業・育児講座をもって地域の児童や小学生、お年 寄り等との交流を通して地域コミュニティの醸成につながる取り組みを行った。

保	育	ì	所	名	事	業	内	容
石	光	保	育	所	夏まつりごっこ・体操教室・反	戦平和の集い・花り	ウ球根を植えよ う・ お	年寄りとの交流
小	林	保	育	所	ふれあい遊び・プール遊び・糸	紙すき体験・花植え	・英語であそぼう・ミコ	・ ージックケア
葛	城	保	育	所	プール指導・テンダーヒル訪問	問・防災学習・おもち	らつき・ツリー作り・太	極拳·異年齡交流
幸	町	保	育	所	プール遊び・お年寄りとのふる	れあい遊び·花を植	えよう・親子で製作遊	なび・英語であそぼう
第	- I	葛坊	述 学	! 園	卒園児との交流・サツマイモの	の苗植えや田植え、	収穫体験・ミュージッ	ックケア
恵	愛	保	育	所	お年寄りとの共同製作、伝承	遊び・親子での運動	動遊び・卒園児との交	流

【6幼児園費】

12,805

1. 幼児園運営費

12, 695千円

方	施 設		施		名		名		定員	入所者数	保育士数	業務員数
秋	津	保	育	所	60	39	8	1.0				
御	所	保	育	所	60	60	4	2.0				
	合 計			120	99	12	3.0					

※「入所者数」は、平成29年3月末現在

2. 地域活動事業費

110千円

幼	児	ļ	勣	名	事	業	内	容
秋	津	幼	児	園	親子防犯交通安全教室・	親子姿勢教室・フラ	ラダンス・紙すき・カ	斤紙教室
御	所	幼	児	園	音楽を通してお年寄りとふ ジック・教育講演会	れあう・交通安全	学習・防災学習・お	お正月遊び・ふれあいミュー

【7学童保育所費】

49,597

∑ 分 決算額(千円)

1. 学童保育所費

大正 御所 秋津 葛城 葛 掖上 名柄 合計 70 人 280 人 定数 70 人 35 人 25 人 30 人 25 人 25 人 47 人 24 人 24 人 15 人 18 人 20 人 206 人 登録者数 58 人

※「登録者数」は、平成29年3月末現在

【8子ども医療費】

25,677

1. 子ども医療費

25, 677千円

49.597千円

(1)子ども医療費

24, 644千円

56,734千円

年間助成件数

12, 656件

助成費 24,644千円

<3 生活保護費 >

1,457,972 109,332

【1生活保護総務費】

65, 362千円

1. 生活保護総務費 (1)国庫返還金

00, 002 11

【 2 扶助費 】

1,343,907

1. 生活保護費

1,343,907千円

生活保護法に基づき、生活困窮者に対し各種の必要な扶助を行い、生活の安定を図るとともに、その自立を支援することに努めた。

区分		平成	28年度	平成27年度				
			延件数(件)	金額(千円)	延件数(件)	金額(千円)		
生	活	扶	助	費	5,956	393,269	6,125	407,642
住	宅	扶	助	費	5,138	98,695	5,214	110,910
教	育	扶	助	費	561	7,879	598	10,974
介	護	扶	助	費	2,151	36,518	2,080	41,424
医	療	扶	助	費	6,148	788,542	6,217	728,460
出	産	扶	助	費	0	0	1	344
生	業	扶	助	費	295	6,011	309	6,665
葬	祭	扶	助	費	14	1,798	16	2,361
保護施設	保護施設事務費及び委託事務費			53	11,195	39	6,935	
行	路	人	旅	費	0	0	0	0
	合		計	·	20,316	1,343,907	20,599	1,315,715

【 3 生活困窮者自立支援事業費 】

4,733

1. 自立支援事業費

4,733千円

生活困窮者から相談を受け、就労支援や住宅確保給付金の給付等、状況に応じた支援を行った。

4 衛 生 費

<1 保健衛生費 >

2,397,918

【 1 保健衛生総務費 】

634,340 487,443

1. 保健衛生総務費

6, 331千円

(1)南和周辺地区病院群輪番制負担

4, 192千円

御所市・大淀町の医療機関の輪番制により休日、夜間の応急二次診療を実施する ための経費を負担した。

(2)小児深夜診療負担

1,500千円

橿原市休日夜間応急診療所(午前0時~6時)での15歳以下の小児の受診者割

区 分 決算額(千円)

の経費を負担した。

受診者数: 42人

(3) 産婦人科一次救急市町村負担

586千円

かかりつけ医がいない患者に対応するため、県内を北和と中南和の2地域に分け、

医療機関の輪番制による休日、夜間の産婦人科一次救急医療を行うための経費を負担した。

2. 国民健康保険関連費

349,039千円

(1)国民健康保険事業特別会計繰出

348, 959千円

3. 水道事業繰出金

31, 166千円

【 2 予防費 】

1. 予防費

2,862千円

80,328

2. 健康教育費

178千円

生活習慣病の予防に関する正しい知識の普及を図るための講座を実施した。

実施回数: 68回 参加延人数: 1, 181人

3. 健康相談費

64千円

個別の健康相談を希望される人に対し、適切な栄養指導等を実施した。

実施回数: 6回 参加延人数: 20人

4. 健康診査費

718千円

骨密度、肝炎ウィルス検査及び歯周疾患検診を実施した。

(骨密度検診)実施回数:3回 受診人数: 103人

(肝炎ウィルス検査)受診人数: 30人

(歯周疾患検診)受診人数: 37人

5. 訪問指導費

170千円

療養上の保健指導が必要な人及びその家族に対し家庭を訪問し、指導を行った。

訪問件数: 2件

6. 肺がん・結核検診費

687千円

実施回数: 9回 受診人数: 609人

7. 胃がん検診費

3,303千円

(集団検診)実施回数: 9回 受診人数: 564人 (個別検診)受診人数: 64人

8. 子宮がん検診費

1, 962千円

(集団検診)実施回数: 8回 受診人数: 279人 (個別検診)受診人数: 121人

9. 乳がん検診費

2, 172千円

(集団検診)実施回数: 8回 受診人数: 258人 (個別検診)受診人数: 111人

10. 大腸がん検診費

2, 246千円

(集団検診)実施回数: 9回 受診人数: 567人 (個別検診)受診人数: 255人

11. がん検診推進事業費

2, 381千円

受診率向上のため、子宮がん・乳がん・大腸がん検診について、特定の年齢に 達した市民を対象にクーポン券で検診を実施した。

	対象者数	受診者数	受診率
子 宮 が ん 検 診	621人	108人	17.4%
乳 が ん 検 診	823人	211人	25.6%
大腸がん検診	150人	34人	22.7%

12. 前立腺がん検診費

768千円

(集団検診)実施回数: 6回 受診人数: 178人 (個別検診)受診人数: 143人

55,624千円

分

13. 個別予防接種費

(1)予防接種の実績

区

種 另	J	対 象 者	延人数			
2 種 混 合 (ジフテリア 破傷風)	2 期	11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)	108			
т к 🛭 к	1 期	生後1歳~2歳未満	110			
麻疹・風疹 	2 期	幼稚園·保育所年長児	118			
	1回目		140			
日 本 脳 炎	1 期 2回目	3歳~90ヶ月未満	138			
(特例措置者含む)	追加		126			
	2 期	9歳~13歳未満	137			
		満65歳以上	5,350			
高齢者インフル	高齢者インフルエンザ 高齢者インフルエンザが極度に制限される程度の 害を有する人及びヒト免疫オウイルスによる免疫の機能 日常生活がほとんど不可能 程度の障害を有する人					
		65-70-75-80-85-90-95-100歳	1,162			
高齢者用肺炎	₹ 球 菌	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	0			
不 活 化 ポ リ オ (急 性 灰 白 髄 炎)	生後3ヶ月~90	ヶ月未満	8			
水痘	初回	生後12ヶ月~60ヶ月未満	100			
小 湿	追 加	工版127月~007月不冲	80			
ВСG		生後3ヶ月~12ヶ月未満	72			
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日呼	ミ・ポリオ)	生後3ヶ月~90ヶ月未満	281			
B 型 肝	炎	生後2ヶ月~12ヶ月未満	173			
E 7	ř	生後2ヶ月~60ヶ月未満	449			
1 ID D 104 114	_ 5					

14. 集団予防接種費

2, 917千円

450

種別	対 象 者	回 数	延人数
BCG	生後3ヶ月~12ヶ月未満	6	46
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生後3ヶ月~90ヶ月未満	12	194

小 児 用 肺 炎 球 菌 生後2ヶ月~60ヶ月未満

【3環境衛生費】

24,064

1. 環境衛生費

19, 812千円

577千円

2. 火葬業務費

(1)市営火葬場使用状況

大人	小 人	死産児	その他	計
365件	0件	2件	2件	369件

	Σ	ζ			分		決算額(千円)
【 4 公害費 】							723
1. 公害対策費	貴					723千円	
【 5 休日応急	診療所費 】						9,434
1. 休日応急詞	诊療所費				9	9, 434千円	
いきいきライ	′フセンターに	おいて、医	師会の協力	を得て日曜	·祝日(66日)、年末年		
始(6日)に	診察を行い、	市民の緊急	急診療に対	応した。			
			 受診者数()	人)			
区	分	男	女	計			
日曜	内 科	125	161	286			
祝祭日	小児科	82	69	151			
年末年始	その他	5	5	10			
72日	計	212	235	447			
【6母子保健	費】						15,420
1. 妊婦健康詞	诊 查費				10	0, 327千円	
	母子手帳交付	寸者数∶ 1 4	11人				
2. 乳児相談・	4か月児健診	費				663千円	
(1)乳児相詞	淡						
対象者:7か	月児・10か月	見見	実施回数:	12回	相談人数: 189人		
(2)4か月児	見健康診査						
対象者:4か	月児		実施回数:	12回	受診人数: 114人		
3. 1歳6か月	児健診費					597千円	
対象者:1歳	7か月~1歳	8か月児	実施回数:	6回	受診人数: 123人		
4. 2歳児歯科	健診費					212千円	
対象者∶2歳	3か月~2歳	6か月児	実施回数:	4回	受診人数: 94人		
5. 3歳6か月	児健診費					519千円	
対象者∶3歳	7か月~3歳	8か月児	実施回数:	6回	受診人数: 113人		
6. 新生児訪問	引・こんにちは	赤ちゃん事	業費			449千円	
4か月まで <i>0</i>	D新生児とその	の母親を訪	問し、保健技	指導や母乳気	栄養指導などを実施した。		
	訪	i問件数:	115件				
7. すくすく相語	炎費					313千円	
発達相談員	による発達検	査と適切な	関わり方の)アドバイスを	を実施した。		
対象者:就等	学前までの児	童	ミ施回数:	21回	相談人数: 62人		
8. のびのび教	文室費					187千円	
親子交流や	集団遊びなど	の場の提供	共及び個別	相談などを乳	尾施した。		
	6か月児~3	歳児 3	ミ施回数:	24回	参加延人数: 88人		
9. 未熟児養育						1, 476千円	
	養育医療支給			`	1, 476千円]	
	年間助成件数 -: 3 ==		14				
_	助成費		1, 476 T	- Ħ)			
【 7 いきいきう	イフセンター	−費 】					16,928
< 2 清掃費 >	# 1						1,763,578
【1清掃総務							1,199,782
1. 清掃総務費		-	. In			3, 387千円	
	【域環境衛生 - は環境衛生				15, 760千円		
(2)やまと広	域環境衛生	事務組合建	設負担		642, 874千円	j	

区 分 決算額(千円)

(3)リサイクル推進補助

1,654千円

ごみの減量化並びに資源ごみのリサイクルを推進するため、自治会等各種団 体が実施する集団資源回収に対し助成金を交付した。

助成団体数: 延 126団体

2. クリーンセンター費

243.683千円

(1)一般廃棄物処理委託

186,646千円

クリーンセンター焼却施設の廃止に伴い、橿原市、五條市、田原本町及び民間事 業所へごみ処理等の委託を行った。

3. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
	学 未 其	国県支出金	地方債	その他	一般財源
やまと広域環境衛 生事務組合建設負 担金	671,444		580,000		91,444

【2ごみ処理費】 220,917

1. ごみ処理費

38,927千円

本年も広く市民に完全分別を呼びかけ、その協力のもと収集業務を行った。

	焼却処理(委託)			
稼動日数(日)	258			
処理量(t)	9,325			

(収集・持込)

(不燃物には資源ゴミを含む)

	収集	量(t)	持込	量(t)	計(t)		
	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物	
年間	5,078	569	3,578	100	8,656	669	
1日あたり平均	19.68	2.21	13.87	0.39	33.55	2.59	

【3し尿処理費】 1. し尿処理費

342,879

(1)葛城地区清掃事務組合負担

342.879千円

平成15年4月より、し尿は全てアクアセンターにて処理している。

334, 302千円

対象人口: 26,904人 年間処理量: 15.580kl

5 農 林 業

130.236

<1 農業費 >

121,344 33,887

【1農業委員会費】 1. 農業委員会費

10,953千円

(1)農業委員会活動の状況

委員数: 17人(平成29年3月31日現在)

定例委員会開催回数: 12回 付議件数: 124件

【2農業総務費】

31,322

46,160

1. 農業総務費 【3農業振興費】 2, 144千円

1. 農業振興費

37,038千円

2. 経営所得安定対策推進事業費

2,671千円

経営所得安定対策の円滑な推進のための指導推進活動に努めた。

3. 新規就農総合支援事業費

1,500千円

(1)新規就農者確保事業補助

区 分 決算額(千円)

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の所得確保及び経営安定化を図るために 給付を行った。

4. 中山間地域等直接支払事業費

3.385千円

(1)中山間地域等直接支払制度補助

3.363千円

中山間地域において適切な農業生産活動が継続的に行えるよう、生産条件が不利な 地域に支援を行った。

5. 多面的機能支払事業費

1,566千円

(1)多面的機能支払事業費補助

1,536千円

農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための共同活動に支援 を行った。

【4農地費】

9,975

1. 農地費

123千円

2. 土地改良事業費

9,288千円

(1)市単土地改良事業補助

7.600千円

農業生産性の向上と経営における近代化の促進を図るため、次のとおり農業施設の 補修及び改良事業に対し助成を行った。

事業内容	件数	事業費(千円)	補助金(千円)	
水 路	10	7,862	3,230	
農道	7	6,335	2,866	
ため池	2	1,160	650	
林道	2	2,394	854	
計	21	17,751	7,600	

3. 震災対策農業水利施設整備事業費

564千円

農業水利施設の安全性の確保及び耐震対策を目的として、ため池の被害想定区域 の詳細調査を実施した。

<2 林業費 >

8.892 8,892

【1林業費】

2. 477千円

森林の多面的機能の維持増進及び木材生産の向上を目的として、特定間伐等促進 計画に基づいて行われる森林施業に対して補助交付を行った。

2. 森林環境税活用事業費

1. 森林環境整備事業費

1,605千円

(1)施業放置林整備事業委託

1,296千円

3. 有害鳥獸対策費

4,787千円

(1)有害鳥獸駆除事業補助

2,400千円

有害鳥獣の駆除のための補助を行い農産物の保護に努めた。

(2)鳥獸被害防除事業補助

396千円

(3)有害獣捕獲防護施設設置事業補助

1,941千円

商 <1 商工費 > 119,234

【1商工総務費】

119,234 18,478

【2商工業振興費】

7,077

1. 商工業振興費

6,754千円

(1)市商工業経営改善普及事業補助

3.879千円

(2)市工場設置奨励

1,800千円

実績:継続 1社

2. 物産販売促進支援事業費

300千円

大都市圏での物産展へ出展することで小規模事業者の販路の開拓及び拡大を支援した。

物産展名	実施日	場 所		
地域のちからコレクション2016	H28.10.25~27	新宿駅西ロイベントコーナー		

3. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

車 攀	4	事業費	* 弗	財		源	内		訳	
7	事 業 名 		木 貝	国庫支出金	地	方 債	その	他	一般財源	亰
御所南PA地域振興施設整備事 業			201,392	2		181,200			20,19	92

【3産業振興センター費】

31,726

1. 産業振興センター費

3, 159千円

2. 産業振興センター施設費

13, 138千円

利用状況

利用件数

248件

利用者数

5, 697人

3. 産地商品展示即売・履物デザイン展開催費

2.897千円

サンダル履物をはじめ、市内において生産される産品を広く一般消費者に紹介すると 共に商品の需要開拓を図った。

(1)第31回地場産品展示即売会: 11月5日、6日(2日間)

出品参加企業

30社

総来場者数

2, 240人

(2)第29回サンダル履物コンテスト

応募者数 1,424人 1,576点

総来場者数

4. 試作化セミナー参加費

256千円

毎年実施しているサンダル履物コンテスト優秀作品より総合審査等で選考された作品 5点をシューズデザイナー監修のもと、試作品をつくり奈良県サンダルのPRを図った。

> サンダル履物コンテスト試作化事業に伴う参加 年 2回

【4観光費】 61,953

1. 観光費

10.884千円

(1)市観光協会事業補助

3,000千円

市内観光資源の保護開発と観光事業の健全な振興を図るため観光協会で行う 事業に対して補助を行った。

(2)葛城の道歴史文化館運営補助

1.000千円

「葛城の道」の拠点として観光客が休憩等で利用するために館の運営に対して 補助を行った。

2. キャラクター活動費

700千円

各地のイベント等でマスコットキャラクターを使った御所市の観光等PRを行った。

3. イベント開催費

150千円

大和葛城山山頂付近で河南町と合同で開催している大奈ミックコンサートの 実施を御所市観光協会へ委託を行った。

4. 郵便名柄館管理事業費

143千円

郵便名柄館の浄化槽の清掃や浄化槽点検業務の委託等を行った。

5. はがきの名文コンクール事業費

1,928千円

□ 分 決算額(千円)

開館した郵便名柄館の周知等を図るため、はがきの名文コンクール実行委員会が 行うはがきの名文コンクールの表彰式等を行った。

6. (地方創生)葛城地域シネマプロジェクト推進事業費(繰越分)

10,000千円

葛城地域観光協議会において葛城地域を舞台にした映画を制作するにあたり 負担金の支払いを行った。

7. (地方創生)御所市葛城市共同観光促進事業(繰越分)

5, 266千円

葛城市と共同事業により、観光情報誌の発行や中部地方の旅行会社に対して モニターツアーの実施等を行った。

8. (地方創生)大和葛城山活性化事業費

8,461千円

大和葛城山ツツジ園の樹木の若返りを図るために剪定等の実施や、婚活 イベントの開催等を行った。

9. 葛城山登山口駐車場事業費

218千円

(1)利用状況

月	利用台数	金額(千円)	月	利用台数	金額(千円)
4	764	764	10	832	832
5	2,353	2,353	11	605	605
6	365	365	12	299	299
7	430	430	1	549	549
8	630	630	2	460	460
9	312	312	3	277	277
			計	7,876	7,876

7 土 木 費

1,133,012

103,890

<1 土木管理費 >

103,890

【 1 土木総務費 】

3, 179千円

168,720千円

1. 土木総務費 **<2 道路橋梁費 >**

315,081

【 1 道路維持費 】

168,720

1. 道路維持費

10, 914千円

(1)測量設計委託

施 工 筒 所 工 事 内 容 工事費(千円)

施	エ	箇	所	エ	事	内	容	工事費(千円)
下	茶		屋	橋梁詳細設計		N=	1橋	8,068

(2)橋梁点検委託

11, 467千円

Ī	施	I	筃	所	エ	事 内		容	工事費(千円)
Ī	市	内	_	円	橋梁定期点検		N=	127橋	11,467

(3)道路維持工事

13, 297千円

擁壁工などによる維持工事を行い、市民生活の利便性を図った。

施工箇所	I	事	内	容	工事費(千円)						
奉膳	工事延長L=	29.5m	擁壁工·側溝工		1,357						
西 佐 味	工事延長L=	21.5m	ブロック積エ・擁	達工	1,390						
三 室	工事延長L=	36.5m	擁壁工・側溝工		2,722						
新田·船路·五百家·重阪	工事延長L=	2,100m	除草工		1,318						
鴨 神 上	工事延長L=	23.2m	擁壁工・側溝工		2,023						
東 寺 田	工事延長L=	61.5m	擁壁工		3,392						
元 町 ・ 櫛 羅	工事延長L=	32.1m	擁壁工•側溝工	•	1,095						
	計										

(4)道路舗装工事

37,883千円

路面調査により傷んだ箇所について、舗装工事を行い交通の利便性を図った。

施工箇所	I	事	内	容	工事費(千円)				
宮 前 町	工事延長L=	152m	舗装面積A=	499 m [‡]	3,197				
東 辻	工事延長L=	242m	舗装面積A=	1,267m ²	8,197				
櫛 羅	工事延長L=	298m	舗装面積A=	1,338 m ²	9,476				
名 柄	工事延長L=	181m	舗装面積A=	634m ²	3,294				
蛇 穴	工事延長L=	232m	舗装面積A=	1,633 m ²	7,266				
鳥 井 戸	工事延長L=	271m	舗装面積A=	965 m ²	6,453				
計									

(5)橋梁長寿命化修繕事業

49, 455千円

	施	I	箇	所	エ	事	内	容	工事費(千円)
	古	瀬		他	橋梁補修工事		N=	4橋	49,455
ĺ	āt								

(6)翌年度繰越事業

(単位:千円)

車	*	名	事	- 学 - ガ	業費	財		源	内	訳
→	*	4	7	未 5		国庫支出金	地	方 債	その他	一般財源
道路維持事	業事業			1,8	45					1,845

【 2 道路新設改良費 】

140,090

1. 道路新設改良事業費

78, 735千円

幅員の狭隘な道路改良工事及び整備後の舗装復旧、また老朽化による傷んだ路面の舗装工事に努め、生活環境の改善を図った。

(1)道路改良工事

30,821千円

施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)
柏 原	工事延長L=	50.6m	路側工·水路工		5,561
楢 原	工事延長L=	20.5m	側溝工		3,286
増	工事延長L=	59.1m	擁壁工•水路工		5,185
櫛 羅	工事延長L=	65.4m	擁壁工·水路工		6,762
楢 原	工事延長L=	30.9m	擁壁工•水路工		3,924
林	工事延長L=	58.9m	擁壁工•水路工		6,103
	30,821				

(2)道路舗装工事

34, 362千円

施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)					
楢 原	工事延長L=	184m	舗装面積A=	526m²	2,772					
室	工事延長L=	144m	舗装面積A=	662m ²	2,948					
重 阪	工事延長L=	122m	舗装面積A=	531 m ²	3,518					
南 郷	工事延長L=	135m	舗装面積A=	613m ²	3,478					
関 屋	工事延長L=	113m	舗装面積A=	225m ²	1,963					
柏原	工事延長L=	160m	舗装面積A=	793m ²	3,573					
古 瀬	工事延長L=	182m	舗装面積A=	548m ²	2,668					
櫛羅	工事延長L=	117m	舗装面積A=	204m ²	2,580					
西 寺 田	工事延長L=	149m	舗装面積A=	393m²	1,944					
戸 毛	工事延長L=	209m	舗装面積A=	655 m [‡]	4,123					
佐 田	工事延長L=	192m	舗装面積A=	635m ²	2,743					
小 殿	工事延長L=	97m	舗装面積A=	461 m ²	2,052					
	計									

2. 葛城98号線取付道路整備事業費(人件費含む)

17,824千円

葛城98号線整備事業に引き続き、取り付け道路(葛城50・56号線)の整備を行った。

区 分 決算額(千円) (1)測量設計委託 7,363千円 容 工事費(千円) 妻 現地測量業務 面積A= 22.000m² 6,100 朝 道路詳細設計業務 300m 1,263 7,363 (2)埋蔵文化財発掘調査委託 1, 158千円 施工箇所 工事費(千円) I 内 容 面積A= 70 m² 1,158 計 1,158 (3)翌年度繰越事業 (単位:千円) 源 訳 内 業 名 事 業 費 国庫支出金 地方債 その他 一般財源 葛城98号線取付道路整備事業 14,000 8,005 4,800 1,195 3. 葛城98号線取付道路整備事業費<繰越分> 33, 270千円 (1)土地購入 27,636千円 事業費(千円) 施工箇所 託 内 容 土地購入 面積A= 4.730m² 27.636 27,636 (2)埋蔵文化財発掘調査委託 5,634千円 箇 所 工事費(千円) 発掘調査 面積A= 340 m² 5,634 4. 北十三柳原線他整備事業費(人件費) 10, 261千円 【 3 交通安全施設整備費 】 6,271

1. 交通安全施設整備費

6,271千円

交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵の設置、道路反射鏡の 整備などを行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。概要は次のとおり。

<修繕>

I	事 名	工事内容	工事費(千円)
防護柵	修繕工事	ガードレール、ガードパイプ	263
道路反射	鏡修繕工事	カーブミラー21基	1,340
7	の 他	道路標識、その他	113
	1,716		

<整備>

I ‡	≨ 名	工事内容	工事費(千円)
防護柵設	と 置 エ 事	ガードレール、ガードパイプ	270
道路反射鏡	竟 設 置 工 事	カーブミラー11基	776
視線誘導	算標 エ 事	誘導標、デリネーター	331
₹ 0) 他	道路標識、その他	1,213
	2,590		

<通学路整備>

l		I		事		名		工事内容	工事費(千円)
	区	画	線	復	旧	I	事	区画線等	1,482

<3 河川費 >

【1水路費】

66,414

66,414

1. 水路費

34, 314千円

下排水路改良事業で年次的に整備を進めており、水害対策及び環境衛生の向上に努めた。事業概要は次のとおり。

施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)
稲 宿	工事延長L=	60.0m	水路工		1,318
室	工事延長L=	27.6m	水路工		1,284
柿 ヶ 坪 町	工事延長L=	45.4m	床張工		1,726
今 出	工事延長L=	35.8m	自由勾配側溝工		2,020
今 住	工事延長L=	23.9m	ブロック積工		4,439
南 郷	工事延長L=	7.2m	水路工		498
寺 内 町	工事延長L=	38.0m	水路工・管渠工		3,165
玉 手	工事延長L=	35.7m	水路工		3,539
池之内	工事延長L=	48.1m	ブロック積工	·	11,132
		計	_	·	29,121

2. 総合治水対策事業費

23,479千円

大和川流域総合治水対策の一環として、御所市内における浸水被害を防止する 目的の治水工事を行い、市民の人命及び財産を守るための整備を行った。

(1)総合治水対策工事

ĺ	施	エ	箇	所	エ	事	内	容		工事費(千円)
I	下	茶	屋	池	分水桝•余水吐改	23,479				

3. 総合治水対策事業費<繰越分>

8,621千円

412千円

<4 都市計画費 >

478,938

【 1 都市計画総務費 】

31,122

1. 都市計画総務費

380,160

【2都市下水路費】 1.都市下水路費

7,035千円

(1)ポンプ場管理関係

2, 030千円

西御所ポンプ場の維持管理・保守点検等に要した経費

2. 下水道事業繰出金

373, 125千円

(1)下水道事業特別会計繰出

373, 125千円

下水道事業において、公費負担とすべき経費及び使用料収入を充ててもなお不足する経費を繰出した。

【3都市施設管理費】

67,656

168,689

1. 都市施設管理費

65,002千円

<5 住宅費 >

1. 住宅費

83,768

【1住宅管理費】

900千円

(1)住宅耐震診断委託

400千円

件数: 8件

500千円

(2)住宅耐震改修補助

七间及以沙洲均

件数: 1件 2. 新婚世帯家賃補助事業費

7,510千円

定住促進等のため、市内民間賃貸住宅に住む新婚世帯に対し、家賃負担を軽減する補助金を交付した。

交付対象: 59世帯

【2住宅維持補修費】

76,122

∑ 分 決算額(千円)

1. 市営住宅維持補修費

13,095千円

2. 改良住宅維持補修費

16,989千円

3. 空家対策費

20, 525千円

市営住宅等の空家に対して入居者募集をするため修繕した。

20, 353千円

市営住宅 4戸 改良住宅 8戸

4. 空家再生事業費

22,597千円

市営住宅小林団地、戸毛東団地及び幸町団地集会所の除却工事を行った。

【3空家等対策推進費】

8.799

1. 空家等対策推進費

8.799千円

383,970千円

空家等対策計画策定業務の委託を行った。

8 消 防 費

508,126

<1 消防費 >

508,126

【1 広域消防費】

383,970

(1)奈良県広域消防組合負担

377,885千円

近年の災害は、社会情勢の変化に伴い複雑化、大規模化しており、それに対応 すべく、人的整備をはじめ資機材の充実を図るべく御所市においても応分の負 担を行った。

救急業務状況は次のとおり。

事故種別	ł	出動件数(件)	搬送人員(人)				
争以性加	平成26年中	平成27年中	平成28年中	平成26年中	平成27年中	平成28年中		
火災	6	7	4	1	1	0		
水難事故	0	0	0	0	0	0		
交通事故	142	155	176	155	168	190		
急病	1,098	998	1,088	1,004	932	1,029		
一般負傷	277	268	287	260	246	272		
労働災害	16	14	19	16	14	19		
運動競技	11	10	14	11	10	14		
自損行為	29	23	10	24	19	8		
加害	3	5	7	2	4	6		
その他	145	165	204	143	164	201		
計	1,727	1,645	1,809	1,616	1,558	1,739		

火災発生状況は次のとおり。

	建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)
平成26年中	10	1	2	10	23	44,700
平成27年中	8	0	2	11	21	7,169
平成28年中	6	0	3	10	19	40,787

【2消防費】

73,786

1. 消防費 消防ポンプ積載自動車他消防資機材購入補助として助成を行った。

平成28年度実績:1団体170,000円

2. 消防団費

69, 599千円

2,650千円

市民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消火活動及び市内巡視、防火防災等の 啓発活動を行った。また、本年度は耐用年数の経過した消防ポンプ車2台について新た に災害時の援助機能を持たせた多機能型消防ポンプ車として更新を行った。

区 分 決算額(千円) 【 3 消防施設費 】 3.260 1. 消防施設費 3.260千円 (1)消火栓修繕委託 2,042千円 修繕箇所: 伏見 楢原 條 朝町 【 4 災害対策費 】 47,110 1. 災害対策費 4, 311千円 災害に備えて防災出前トーク等を実施し、市民の防災意識の向上に努めた。 出前トーク実施回数: 17回 (1)自主防災組織設立補助 80千円 大規模地震や風水害等の被害防止、軽減及び予防等を図るために、新たに設 立される自主防災組織に対して補助金を交付した。 平成28年度の実績: 1団体 80,200円 組織率: 74.3%(平成29年3月31日現在) (2)被災地支援 657千円 熊本県、鳥取県の地震による被災地へ職員を派遣し、被災地家屋認定調査業務等 被災地支援を行った。また、被災直後の熊本県に市内事業所から寄贈された水菓子、 ボディソープ、医薬品の他、紙おむつ、粉ミルクなど市の備蓄品を届けた。 (3)災害備蓄品 924千円 アルファ化米、袋入りパンなど災害用備蓄食料を購入した。 2. 災害通信対策費 14,736千円 (1)デジタル防災無線リース 971千円 (2)県防災行政無線運営協議会負担 12.672千円 災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等に活用するため、 奈良県と共同して防災情報システムを整備した。 (3)防災無線電波使用負担 924千円 3. 防災センター費 728千円 市民の防災に関する知識の向上及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の応 急活動の拠点として運営を行った。 4. 公共施設再生可能エネルギー等導入事業費 27, 335千円 (1)太陽光発電等設置工事 26,063千円 災害等非常時の電力を確保するため、市庁舎に太陽光発電装置と蓄電池を設置した。 9 教 育 費 975.089 <1 教育総務費 > 120.595 【 1 教育委員会費 】 2,171 1. 教育委員会費 2.171千円 委員会の開催状況 区 分 開催回数(回) 付議件数(件) 定例委員会 12 18 【2事務局費】 117,867 1. 事務局費 1,240千円 (1)教育行政全般に係る運営及び事務執行に要した費用 1. 240千円 2. 学校規模適正化推進事業費 85千円

1,215千円

3. 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業費

区 分 決算額(千円) 557

【3 学校評価システム構築事業費】

557千円

1. 学校評価システム構築事業費

教育現場の改善及び保護者に対する説明責任を果たすために、学校の自己評価の

分析及び保護者へのアンケート等による外部評価を行った。

<2 小学校費 > 277,928

【1学校管理費】 256,223

1. 学校管理費

55, 105千円

2. 学校施設費

196, 265千円

小学校の状況(平成28年5月1日現在)

学校数(校)	学級数	児童数	教職員数(人)		
子仪致(饺)	(学級)	(人)		職員数	
7	73	1,004	115	7	

(1)学校別修繕費及び備品購入費の状況

(単位:千円)

学 校 名	修繕費	備品購入費	学 校 名	修繕費	備品購入費
御所小学校	2,162	1,333	葛城小学校	2,063	776
掖 上 小 学 校	1,071	979	秋津小学校	351	847
名柄小学校	2,255	840	葛 小学校	1,083	791
大正小学校	833	1,283			

3. 小学校施設大規模改造事業費

2. 754千円

(1) 葛小学校屋内運動場大規模改造工事に係る設計委託料

2, 754千円

4. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
章 未 在 	尹未貝	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
小学校施設大規模改造事業	122,401	30,089	56,200		36,112

【2教育振興費】

19,298

1. 教育振興費

8,088千円 1,223千円

(1)教育振興会委託

学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。

(2)特色ある学校づくり補助

980千円

各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、児童の創造性 や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。

学	校	名	事	業	内	容			
御所	小	学校	いのちの学習・御所まちの歴史	Nのちの学習·御所まちの歴史学習·葛城川環境学習·平和学習·町探検学習					
掖上	<u></u>	学校	森林環境学習・平和学習・勤労	生産体験学習·町探検	学習・高齢者や障害者	との交流学習			
秋津	<u>:</u> 小	学校	農業体験学習・高齢者や障害者	さとの交流学習・平和学	था∙環境学習∙町探検	学習			
葛	小!	学校	自然学習·環境学習·伝統文化	学習・英語学習・平和学	学習				
葛城	小	学校	農業体験学習・地域学習・平和学	学習・高齢者・保育所と	の交流学習				
名标	小	学校	栽培学習・平和学習・高齢者と0	D交流学習·防災学習	·伝統文化学習				
大正	小	学校	栽培学習·環境学習·平和学習·	·福祉学習·食育学習·	町探検学習				

(3)特別支援教育就学奨励

755千円

対象者数: 26人

2. 要及び準要保護児童支援費

1,912千円

対象者数: 163人 (要保護: 40人 準要保護: 123人)

□ 分 決算額(千円)

3. 特別支援教育支援事業費

9,048千円

小学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある 児童に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。

【3 外国人語学指導事業費】

2.407

1. 外国人語学指導事業費

2,407千円

小学校の英語活動の授業において、教員と外国人英語指導助手とのチームティーチングにより外国語活動の充実を図った。

<3 中学校費 >

131,912

【 1 学校管理費 】

113,397

1. 学校管理費

43, 434千円

2. 学校施設費

66, 027千円

中学校の状況(平成28年5月1日現在)

学校数(校)	学級数	生徒数	教職員	数(人)
子仪奴(校)	(学級)	(人)	教員数	職員数
4	29	484	79	3

(1)学校別修繕費及び備品購入費の状況

(単位:千円)

学 校 名	修繕費	備品購入費
御所中学校	2,055	1,491
葛 中 学 校	I	761
葛上中学校	1,566	850
大正中学校	1,458	1,077

※「修繕費」のうち「葛中学校」 については小中一貫教育を実施 しているため葛小学校に計上。

3. 中学校施設大規模改造事業費

2, 752千円

(1)大正小学校屋内運動場大規模改造工事に係る設計委託

2, 752千円

4. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

ſ	市	業	Ŋ	事業費	財		源		内		訳	
	事	未	10	尹未貝	国庫支出金	地	方 債	そ	の	他	一般則	扌 源
	中学校施設	大規模	改造事業	135,771	33,203		63,000				39	9,568

【 2 教育振興費 】 16,028

1. 教育振興費

9, 283千円

(1)教育振興会委託

645千円

学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。

(2)特色ある学校づくり補助

555千円

各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、生徒の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。

学 校 名	事	業	内	容			
御 所 中 学 校 職場体験学習・ボランティア学習・御所の伝統文化歴史学習・平和学習							
葛 中 学 校	葛 中 学 校 職場体験学習・自然環境学習・ボランティア学習・反戦平和学習・総合英語学習						
葛上中学校	葛 上 中 学 校 職場体験学習・国際理解学習・ボランティア学習・自然体験学習						
大正中学校	職場体験学習·平和学習	g·人権学習·交流	学習				

(3)各種大会選手派遣費補助

589千円

(4)特別支援教育就学奨励

148千円

対象者数: 4人

2. 要及び準要保護生徒援助費

3.536千円

対象者数: 104人 (要保護: 32人、準要保護: 72人)

区 分 決算額(千円)

3. 特別支援教育支援事業費

3, 119千円

中学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある 生徒に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。

【3 外国人語学指導事業費】

2.487

1. 外国人語学指導事業費

2,487千円

中学校の英語科の授業に英語教員と外国人英語指導助手のチームティーチングに より、外国語科教育の充実を図った。

<4 幼稚園費 > 28.343

【 1 幼稚園管理費 】

【 2 幼児園管理費 】

20.028 4.897

幼児園の状況(平成28年5月1日現在)

	HIX.			名		学級数	園児数	教職員数(人)		
			10		(学級)	(人)	教員数	職員数		
往	P	所	幼	稚	袁	3	34	8	0	
利	火	津	幼	稚	袁	2	4	3	0	
		合		計		5	38	11	0	

【3教育振興費】

3,418

1. 教育振興費

3.418千円

(1)私立幼稚園就園助成

3,359千円

園 名	園児数(人)	助成金(千円)
葛カトリック幼稚園	31	3,101
ハルナ幼稚園	1	10
奈 良 文 化 幼 稚 園	1	10
聖心幼稚園	1	238

<5 社会教育費 >

223,138 38,324

【 1 社会教育総務費 】 1. 教育支援活動費

1,570千円

園・学校と地域が連携を図ることにより、幼児・児童・生徒の活動を支援し、地域の 教育力向上に努めた。

実施園校: 12園校(御所幼・秋津幼・御所小・掖上小・秋津小・葛城小・名柄小・ 大正小·葛小中·御所中·大正中·葛上中)

地域コーディネーター 5人・ボランティア 463人

2. 成人式開催費

416千円

平成29年1月9日実施参加者数: 194人(対象者数: 252人)

【 2 社会教育振興費 】

3.122

国際化・高齢化・高度情報化が進展する中で、社会や地域・家庭など様々な変化に 対し主体的に対応し、心豊かな人間性を培う生涯学習の必要性が高まっている中、 次のような事業や学級開設を行い活力ある社会づくりを推進した。

1. 社会教育振興費

1,233千円

(1)女性学級開設委託

200千円

学	級	Į.	名	学級数	開催回数(回)	参加延人数(人)
女	性	学	級	4学級	31	515

2. 文化ホール活性化事業費

521千円

市民への文化発信を推進し、文化ホールを会場として文化イベントに特化した音楽、 演劇、映画等を開催することで、市民の文化向上と市の文化振興を図った。

6月25日 御所JAZZコンサート

226人

12月10日 池田直樹50曲リクエストコンサート

206人

区 分 <u>決</u>算額(千円)

【3公民館費】

1. 中央公民館費 7, 797千円

(1)中央公民館利用状況: 2,000件

2. 中央公民館施設費

7, 285千円

22,138

3. 公民館教室開催費

1,946千円

市民の生涯学習の拠点とし、また人々が交流するコミュニケーションの場として16教室を開催し市民の文化・教養の向上を図った。

開催教室は次のとおり。

教 室 名	学級生数(人)	開催回数(回)
着 付 教 室	12	18
茶 道 教 室	7	14
書 道 教 室	21	18
料 理 教 室	12	12
男の料理教室	12	5
手 編 教 室	13	18
日本画教室	5	18
日本語教室	27	18
中国語入門教室	4	18
初めての英会話教室	10	18
英会話教室	11	18
絵てがみ教室	32	18
創作折り紙教室	15	5
お菓子作り教室	13	5
子どもジャズダンス教室	11	20
社交ダンス教室	35	18

公民館主催事業参加者数: 延2,963人

4. 葛公民館費

231千円

(1)葛公民館利用状況: 413件

5. 葛公民館施設費

4, 483千円

6. 葛公民館講座開催費

353千円

開催教室・講座は次のとおり。

教	室	名	学級生数(人)	開催回数(回)
野菜ソム	ュリエ」 理教	上級プロ 室	12	5

(単発講座)

(連続講座)

講 座 名	受講者数(人)	講 座 名	受講者数(人)
猫背改善ウォーキング	37	手作りフルーツビネガー	36
子ども天体観測PART2	13	食べる野菜ドレッシング	19
カラーセラピー	21	手 作 り ポ ン 酢	46
野菜ソムリエとケーキ寿司を作ろう	8	出汁の魅力	34
		野菜ジュース	37

公民館主催事業参加者数: 延251人

【4文化財保存費】

69,250

1. 文化財保存事業費

2,603千円

(1)葛城山のギフチョウの保護監視活動及び「吉村虎太郎の襯衣(肌襦袢)」を

市指定文化財に指定

(2)市内文化財の状況 (平成29年3月31日現在)

(単位:件)

ア. 国指定文化財

	重要	更文(上財		重要身		
種別	建 造物	彫刻	工芸	史 跡	彫刻	考古資料	合 計
件数	3	2		6	3	1	15
員 数	3	3		7	3	1	17

イ. 奈良県指定文化財

種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然 記念 物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計
件数	2	1	1	2	1	3	1		11
員 数	2	1	1	2	1	3	1		11

ウ. 御所市指定文化財

種別	建造物	彫刻	拱 口	史跡	天記物 物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計
件数	2				1	1		3	7
員 数	4				1	1		36	42

工. 国登録文化財

種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然 記念 物	無形 民俗	有形 民俗	歴史 資料	合計
件数	3								3
員 数	3								3

(3)指定文化財等への修理・防災事業補助

1,609千円

例年の防災設備管理事業等に対する補助金に加え、経年劣化に対応

するために、該当指定文化財等に補助交付を行った。

交付事業: 高鴨神社摂社(県指定文化財)保存修理事業

2. 市内所在遺跡緊急発掘調査事業費

967千円

所在地: 重阪

3. 民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費 葛城98号線取付道路工事に伴う調査

6, 781千円

4. 京奈和自動車道関係発掘調査事業費

13,407千円

5. 秋津地区・條ウル神古墳整備事業費

3,917千円

條ウル神古墳の墳丘部分について範囲確認調査を行った。

6. 秋津地区•巨勢山古墳群整備事業費

14, 760千円

史跡巨勢山古墳群の保存のため用地買収を行った。

7. 文化財保護啓発事業費

1,250千円

企画展「見えてきた!縄文ムラの暮らし」を開催して、市民の文化財保護意識の高揚を を図った。

【5青少年健全育成費】

22,086

1. 青少年センター費

3,766千円

地域における青少年の健全育成を図るため、市内5つの青少年指導員協議会に業務を委託し、広報啓発活動、環境浄化活動、巡視巡回活動等を実施した。

2. 青少年相談事業費

7,817千円

青少年に関する電話及び面談による相談業務を実施した。

3. 青少年チャレンジ講座費

294千円

日頃体験しない活動を行い、また他校の児童と交わることにより、児童の生きる力や 社会性の獲得に努めるため、レクリエーション、料理教室、工作、社会見学等を年間 8回実施した。

参加人数: 市内小学校1年生~6年生児童 延 484人

4. 青少年サマーキャンプ費

788千円

次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として、野外活動の活発化と指導者育成のために毎年実施している。国立三瓶青少年交流の家にて実施。

【6アザレアホール費】

57,787

1. アザレアホール費

22, 397千円

(1)利用状況

区 分	利用回数(回)	利用人数(人)
文化ホール	70	10,410
会 議 室	137	1,853
視聴覚室	113	3,117
計	320	15,380

2. 図書館費

24, 021千円

(1)図書館業務委託

15, 428千円

(2)図書購入

2, 450千円

本年度は一般図書894冊、児童図書616冊及びDVD·CD計20枚を購入した。

	平成28年度末 蔵書数(冊)	その他の資料 (ビデオ等)	合計
一般図書	69,514	1,167	70,681
児童図書	40,057	460	40,517
計	109,571	1,627	111,198

図書貸出状況は次のとおり。

項目		貸出	人 数	(人	• 団 (d	k)	貸出	当 数	(m	· 本)
	開館 日数	個	人	団体	個 人 +	個人+団体		個 人		個 人 +	団体
月	-~	一般書	児童書	凹 14	合 計	1日平均	一般書	児童書	団体	合 計	1日平均
4月	25	1,803	253	59	2,115	84	4,731	839	574	6,144	246
5月	21	1,582	356	38	1,976	94	4,292	1,074	342	5,708	271
6月	25	1,747	295	56	2,098	84	4,443	915	517	5,875	236
7月	25	2,057	364	42	2,463	99	5,633	1,533	308	7,474	298
8月	24	2,048	422	26	2,496	104	5,466	1,931	58	7,455	310
9月	23	1,854	230	74	2,158	94	4,239	771	541	5,551	242
10月	24	1,875	289	66	2,230	93	4,476	880	528	5,884	246
11月	19	1,309	245	104	1,658	87	3,853	800	375	5,028	265
12月	18	1,336	166	39	1,541	85	4,054	752	200	5,006	278
1月	22	1,586	316	56	1,958	89	3,838	831	555	5,224	237
2月	22	1,723	353	51	2,127	96	4,268	924	422	5,614	255
3月	25	1,855	279	26	2,160	86	4,577	835	71	5,483	219
合計	273	20,775	3,568	637	24,980	91	53,870	12,085	4,491	70,446	259

またビデオの視聴も子どもを中心におおいに利用され、年間で館内利用750件 貸出848本となった。(平成28年度ビデオ(DVD)ストック数 1,524本)

	「項目	開館日数	貸出	(本)	館内視聴(人)			
月		(日)	貸出数	1日平均	申込件数	人数	1日平均	
	4月	25	70	3	44	57	2	
	5月	21	80	4	45	47	2	
	6月	25	57	2	56	66	3	
	7月	25	67	3	66	77	3	
	8月	24	92	4	90	119	5	
	9月	23	82	4	61	80	3	
	10月	24	99	4	40	44	2	

		区				分		決算額(千円
項目	開館日数	貸出	(本)	館	宮内視聴(ノ	.)	٦	
月	(日)	貸出数	1日平均			1日平均	<u> </u>	
11月	19	47	3	42	50	3		
12月	18	40	2	33	38	2		
1月	22	68	3	31	38	2		
2月	22	55	3	43	47	2		
3月	25	91	4	74	87	3		
合 計	273	848	3	625	750	3		
3. 文化ホー	ル費						3, 665千円	3
【 7 文化交流も	センター費 】							10,4
1. 文化交流	センター費						7, 196千円	3
(1)文化交	流センター和	间用状況	: 741件					
2. 文化交流	センター施設	費					2, 795千円	3
3. 教室開催	費						440千円	3
市民の創造	き的で多様な	文化活動	動を通した	交流を図	る場として	教室を	開催し、芸術文化	
に親しむ機	会を提供した	: 。						
開催教室に	は次のとおり。)						
教	室 名	学	級生数(人	()	開催回数	(回)]	
和太	鼓 教 室			43		18		
陶芸	教 室			13		18		
洋画	教 室			9		18	1	
ガ <i>ーデニ</i>	ニング教室	2		24		5		
文化交流∤	ンター主催	事業参加	1者数・ 辺	E1 491	٨			
6 人権教育		T / V / / /	- 1 20. ~	,				29,0
【1人権教育	-							10,4
 人権教育 							6, 470千円	
		即係機関	月・団体との	の連絡調	整及7℃指	道•助量	により、効果的	']
な人権教育		כן אנו יאנו ניאנו	5 MAC		正次076-	4 WID		
2. 奈良県人		拉議全理	}				44千円	1
				20年に南に	ナナー町に以	ねた行	い、強い連携の	'
	育の推進に		在川起の方	件人に同い	ハルスツ州	1076110	,,因(·)至1507	
3. 奈良県人	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						14千円	,
			きの宝珠?	を進め エ	#空十合	学型合!	- 14 下に 14	1
		ンいて叙	日の天成で	ᆫᄹᇬ	川九八云、	ナ日 云Ⅰ	⊂ॐ끼⊓∪ٸℼ℩⋀♥ノ	
認識を深め		九					O-T-III	1
4. 奈良県外			大山田	ᆔᄆᆝᆇ	ᅔᅲᄼ	古坐しる	3千円	1
	E社会の実現	えをめさし	八 余 艮 県 🤈	外国人教	育研究会	争業や名	分仪 • 囷 • 阩	
での実践を								
	7—费						3, 915千円	11
5. 人権セング		_					-, - · - · · · · · · · · · · · · · · · ·	

第43回「差別をなくす市民集会」の開催

理解と認識を培うべく種々の事業を行った。

【2人権教育推進費】
1.人権教育推進費

2. 市民集会費

全ての市民に対して、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について正しい

5,632

4,840千円

404千円

区 分 決算額(千円)

テーマ「身近な所から考えよう 人権尊重のまちづくり」

~豊かな人権文化の創造を~ 参加者数: 303人

3. ふれあい人権セミナー費

176千円

今日的な人権問題についてテーマを設定し連続講座形式で年6回セミナーを実施した。

参加者数: 延204人

4. 地区別学習会費

212千円

7校区(地区)16会場 全参加者数: 1,017人

【3学校教育推進費】

12.360

1. 学校教育推進費

12, 360千円

(1)高等学校入学支度金奨励事業

240千円

教育の機会均等に基づき、勉学の意欲がありながら、経済的な理由で修学が 困難な生徒の高等学校への進学を容易にすることを目的として、支度金を給 付した。

支度金区分	給付額	(1人あたり)	人数	金額	
高等学校入学	公 立	60,000 円	0人	0千円	
支度金	私立	120,000 円	2人	240千円	
	計		2人	240千円	

(2) 坂本奨学金給付事業

12. 120千円

「勉学の意欲がありながら経済的理由で修学困難な学生の進路保障に役立て てほしい」と寄附金を受け、これを元に奨学基金を設置し、交付規則に基づき、 当該学生に対して給付を行った。

区分	給付額(1人あたり)	人数	金額
高校生	180,000 円	44人	7,920千円
大学生(短大生含む)	240,000 円	17.5人	4,200千円
턺		61.5人	12,120千円

※0.5人は、前期分のみ給付の者がいるため。

【4子ども人権学習推進費】

615

子どもの人権意識の向上と子どもを中心として、家庭・地域の教育力の向上を目指し、 自他を大切にしようとする力を培う事業

1. 地域ふれあい活動体験事業費

615千円

大正中校区

<7 保健体育費 >

1**64,120** 40,299

【1保健体育総務費】
1.保健体育総務費

4. 675千円

(1)国際・全国大会等参加激励

645千円

対象件数: 25件

_

2. 市民体育祭費

1, 000千円

実施日: 球技、武道の部

平成28年 9月 8~18日 参加人数: 468人

実施日: 陸上の部

平成28年10月 2日 参加人数: 1,100人

3. 県民体育大会補助事業費

294千円

実施日: 平成28年 7月 3、9、10、17日 参加人数: 164人

4. 市町村対抗子ども駅伝大会事業費

360千円

実施日: 平成29年 3月 4日 参加人数: 24人

【 2 保健体育施設費 】

38,575

1. 市民運動公園費

10, 755千円

□ 分 決算額(千円)

(1)利用状況

(単位:件)

項目	ī	「民運動公園	Ę
月	第1 グラウンド	第2 グラウンド	テニス場
4月	26	4	16
5月	23	3	20
6月	30	5	14
7月	26	3	14
8月	41	3	12
9月	21	2	14
10月	25	5	16
11月	31	5	15
12月	22	3	14
1月	23	3	16
2月	23	3	13
3月	37	3	11
計	328	42	175

2. 市民運動公園整備事業

3, 273千円

3. その他保健体育施設費

2, 135千円

(1)利用状況

(単位:件)

項目		健民道	運動場		T = (
月	市民運動場	グラウンド	テニス場	中央コート	栗阪ゲート ボール場	
4月	6	7	9	20	25	
5月	7	29	39	20	25	
6月	5	20	45	20	25	
7月	13	23	46	20	25	
8月	15	26	50	20	25	
9月	8	17	51	20	25	
10月	5	17	51	20	25	
11月	10	18	62	20	25	
12月	9	13	46	20	25	
1月	10	19	44	20	25	
2月	13	16	41	20	25	
3月	13	21	41	20	25	
計	114	226	525	240	300	

4. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	財	源	内	訳
事 未 石		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
市民運動公園整備事業	29,804	10,000	9,000		10,804
健康増進スポーツ施設建設事業	195,000			195,000	

【3学校給食センター費】

85,246

10 災害復旧費

<1 土木施設災害復旧費 >

8,709 8,709

【 1 災害応急復旧費 】

826

1. 災害応急復旧費

826千円

近年度々起こる豪雨による災害時に、迅速に対応を行った。

施工	箇 所	エ	事	内	容	工事費(千円)
重	阪	土砂撤去及び清	帚作業			826

		区			分			決算額(千円)
【 2	土木施設災害征	复旧費 】						7,883
1.	. 補助災害復旧事	業費				7	,527千円	
	平成28年9月18	日~20日の台	風16号に。	より発生した	道路災害に	こついて復旧を行っ	<i>t</i> =。	
	(1)委託料					612千円		
	施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)		
	新 田	地質調査				612		
	(2)災害復旧工事	Į.				6, 914千円		
	施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)		
	重 阪	法枠工·排水構造	造物工			6,914		
2.	· . 単独災害復旧事	業費				•	356千円	
	(1)委託料					356千円		
	施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)		
	新 田	土砂浚渫				356		
•								
1	1 公 債 費							1,894,839
<1 :	公債費 >							1,894,839
	元金 】							1,699,847
	· 元金					1, 699	, 847千円	
	(1)長期債元金償	還金			1	1, 699, 847千円		
	利子 】							194,992
	····· · · 利子					194	,992千円	,
	(1)長期債利子償	還金				194, 880千円	,	
	(2)起債前借利子					31千円		
	(3)一時借入金利					81千円		
	(-)							
L								

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

借入先区分	平成27年度末	平成 28 年度	平成 28 年度	元利償還額	差引現在高
	現在高(A)	発行額(B)	元 金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
財 務 省 (旧資金運用部を含む)	6,803,719	498,100	809,338	100,093	6,492,481
日本郵政公社(郵貯資金)	53,783	0	5,248	426	48,535
日本郵政公社(簡保資金)	282,193	0	64,207	5,561	217,986
地方公共団体金融機構	4,021,221	383,700	234,008	35,553	4,170,913
市中銀行等	4,508,533	533,700	256,788	53,278	4,785,445
奈 良 県	2,507,011	0	329,672	0	2,177,339
国 等 予 算 貸 付	8,133	0	586	0	7,547
奈良県市町村振興協会	0	0	0	0	0
計	18,184,593	1,415,500	1,699,847	194,911	17,900,246

(単位:千円)

												(単位:十円)
	目	的	別		区	分		平成27年度末	平成 28 年度	平成 28 年度	元 利 償 還 額	差引現在高
		ну	נינ/			71		現在高(A)	発行額(B)	元 金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
1.	普			通			債	11,152,719	1,034,900	1,233,778	126,885	10,953,841
	農						林	128,355	0	17,818	887	110,537
	±						木	1,238,452	193,200	119,169	15,188	1,312,483
	教						育	275,116	100,300	31,671	2,180	343,745
	市		営		住		宅	460,719	4,600	76,382	7,036	388,937
	住	宅	新	築	資	金	等	136,145	0	31,762	3,034	104,383
	小	集	落	地	区	改	良	5,038,739	0	711,152	75,777	4,327,587
	ご	み	処	理	施	設	等	705,635	684,700	4,098	2,811	1,386,237
	清	掃	運	<u> </u>	搬	施	設	5,437	0	679	83	4,758
	保			育			所	31,544	0	2,252	0	29,292
	公			民			館	67,100	0	0	94	67,100
	市	民	運	Ì	動	公	遠	266,219	0	10,846	1,701	255,373
	消		防		施		設	299,541	43,700	36,324	1,091	306,917
	同		和		対		策	36,170	0	20,720	511	15,450
	児			童			館	41,847	0	18,035	654	23,812
	葛		城		公		遠	0	1,200	0	17	1,200
	庁						舎	103,363	0	10,942	1,930	92,421
	そ			の			他	2,318,337	7,200	141,928	13,891	2,183,609
2.	災	害	ř	復		IB .	費	6,976	2,100	1,395	42	7,681
	土						木	6,976	2,100	1,395	42	7,681
3.	そ			の			他	7,024,898	378,500	464,674	67,984	6,938,724
	市	町	村	振	興	資	金	100,730	0	14,135	0	86,595
	減	収	補	Ì	て	ん	債	72,026	0	3,964	935	68,062
	減	税	補	Ì	て	ん	債	189,843	0	32,964	1,563	156,879
	臨	時	脱丩	又 1	補て	こん	債	18,595	0	11,792	326	6,803
	臨	時	財	政	対	策	債	5,241,285	378,500	305,285	36,605	5,314,500
	退	聙	į	手		当	債	1,402,419	0	96,534	28,555	1,305,885
			計					18,184,593	1,415,500	1,699,847	194,911	17,900,246

国民健康保険事業特別会計

平成28年度国民健康保険事業特別会計決算の概要

御所市国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあり、医療費総額も減少していますが、高年齢化や高額薬剤の影響、その他医療の高度化などのため、一人当たりの医療費については微増傾向にあります。また、国民健康保険の税収については、平成28年度に資産割の廃止、所得割・均等割・平等割の税率改正を行い、税収確保に努めた結果、収入額の増加につながったところであります。しかしながら、前期高齢者交付金の過年度精算分の相殺に伴う減収などの影響で、医療費適正化への取り組みなどを進めて参りましたが、単年度収支の均衡は果たせていない状況となっております。

歳入につきましては、税率改正により、現年度調定額、一人当たりの調定額共に増加したものの、保険給付費の減少に伴う各補助金等の減少と前期高齢者交付金の減少等の影響で、決算額は41億8923万8千円となり、前年度比7787万1千円、1.8%の減少となっております。

歳出につきましては、医療費の伸びの鈍化に伴う医療費総額の減少と後期高齢者支援金等の減少等の結果、 決算額は47億1986万円となり、前年度比7042万3千円、1.5%の減少となっております。

歳入歳出差引額は5億3062万2千円の赤字となり、単年度収支額は744万8千円の赤字となっております。

4, 189, 238千円	額		総		入		歳	(1)
4, 719, 860千円	額		総		出		歳	(2)
△530, 622千円	額	引	差	出	歳	入	歳	(3)
0千円	才源	き見	すべ	繰 越	をへ 約	年 度	꽢	(4)
△530. 622千円	額	支		収	質		実	(5)

	平 成 28 :	年 度	平 成 27 4	年 度	対前年度	増 減 率
款名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣 凞 平
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 国民健康保険税	606,948	14.5	573,939	13.5	33,009	5.8
2. 使用料及び手数料	229	0.0	242	0.0	Δ 13	△ 5.4
3. 国 庫 支 出 金	998,023	23.8	1,003,898	23.5	△ 5,875	△ 0.6
4. 療養給付費交付金	98,763	2.4	150,860	3.5	△ 52,097	△ 34.5
5. 前期高齢者交付金	927,548	22.1	1,057,085	24.9	△ 129,537	△ 12.3
6. 県 支 出 金	234,311	5.6	253,103	5.9	△ 18,792	△ 7.4
7. 共同事業交付金	971,838	23.2	927,036	21.7	44,802	4.8
8. 繰 入 金	348,959	8.3	292,292	6.8	56,667	19.4
9. 諸 収 入	2,619	0.1	8,654	0.2	△ 6,035	△ 69.7
歳 入 合 計	4,189,238	100.0	4,267,109	100.0	△ 77,871	Δ 1.8

				毕	成	28	年 度	平	成	27 4	年 度	対前年度	増 減 率
	款	名		決	算	額	構成比	決	算	額	構成比	増 減 額	坦城平
					(千円)	(%)		(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 糸	ž.	務	費		6	60,059	1.3		(60,317	1.3	△ 258	△ 0.4
2. 俊	除	給付	費		2,45	55,814	52.0		2,58	31,153	53.9	△ 125,339	△ 4.9
3. ₹	人 保	健 拠 と	出金			1	0.0			19	0.0	△ 4	△ 21.1
4. ‡	も 同事	業 拠 は	出金		99	90,726	21.0		98	32,400	20.5	8,326	0.8
5. 前	前期高齢	者納付	金等			31	0.0			318	0.0	Δ3	△ 0.9
6. 抢	後期高齢	者支援	金等		44	11,282	9.3		4	71,308	9.8	△ 30,026	△ 6.4
7. 1)護	納付	金		16	59,92 ⁻	3.6		19	91,848	4.0	△ 21,927	△ 11.4
8. 俊	建	事 業	費		4	11,829	0.9		4	41,022	0.9	807	2.0
10. 富	黄 支	出	金		3	36,72	0.8		;	30,856	0.6	5,869	19.0
12. 糸	桑 上	充 用	金		52	23,174	11.1		43	31,042	9.0	92,132	21.4
歳	出	合	計		4,71	9,860	100.0		4,79	90,283	100.0	△ 70,423	△ 1.5

	区		分	決算額(千円)
4 4公 3左 建	٦			60.050
1 総 務 費				60,059
<1 総務管理費 >				55,229
【1一般管理費】	△ +.\		40, 400 7 11	53,045
1. 一般管理費(人件費			48, 199千円	
(1)レセプト点検業務			1, 202千円	
2. 基幹系システム事業			3, 569千円	
(1)国保広域化準備の	Dシステム改作	多に要した	費用 972千円	
【 2 連合会負担金 】				2,184
1. 連合会負担金			2, 184千円	
(1)国保連合会事務費	費負担		2, 161千円	
<2 徴税費 >				4,820
【 1 賦課徴収費 】				2,963
1. 賦課費			1, 606千円	
2. 徴収費			1, 357千円	
【 2 特別対策事業費 】				1,857
1. 特別対策事業費			1, 857千円	
(1)滞納整理支援シス	ステムにかかる	5経費	807千円	
国保税収納率向上特	別対策事業の	一環として	滞納整理支援システムを	
活用し、収納率向上を	図った。			
<3 運営協議会費 >				10
【 1 運営協議会費 】				10
1. 運営協議会費			10千円	
(1)都市国保運営協調	義会負担		10千円	
0 10 40 41 華	٦			0.455.04.4
2保険給付費				2,455,814
<1 療養諸費 >	۸۸ / L = 11 - 1			2,135,199
【1一般被保険者療養				2,048,986
【 2 退職被保険者等療				52,703
【3一般被保険者療養				27,110
【 4 退職被保険者等療	養費 】			581
【 5 審査支払手数料 】				5,819
【参考】		<u> </u>		
種目費用額	一市 負 扣 額	個 人 負担額等		
療 — 般 (110,390	2 047 872	756,382		
給 退職者等 (2,880 費 被保険者 75,	52,703	22,641		
療 — 般 (4,023 被保険者 37,	件) 27.097	10,081		
费 退職者等 (94		249		
	件) 35	0		
σ	(件)	0		
— 般 (114,417 被保険者 2.841.4	件) 2.075.004	766,463		
計 退職者等 被保険者 76,	件) 53.284	22,890		
70,	4			

	区			5	}		決算額(千円)
【参考】							
区	分		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
平 均 世 帯	数	(世帯)	4,957	4,834	4,674		
	般	(人)	8,603	8,218	7,869		
	者	(人)	291	285	204		
受診 一人当たり費	用額	(%)	1,389.2	1,421.2	1,454.1		
一人当たり市負		(円)	336,881 246.055	360,894 263,492	361,407 263.630		
<2 高額療養費 >	<i>1</i> _ BX	(1.17	2.0,000	200,102	200,000		309,115
【1一般被保険者高額	春養費 `	1					300,137
【 2 退職被保険者等高							8,978
<3 出産育児諸費 >	以水及牙	. 1					10,505
【1出産育児一時金】							10,500
1. 出產育児 一時金 1						10 F00 1 0	10,300
	•					10, 500千円	
出産育児一時金の状況		44 ±=					
支給件数 1件当							
25件	420,	000円					_
【 2 支払手数料 】							5
<4 葬祭諸費 >							960
【 1 葬祭諸費 】							960
1. 葬祭諸費						960千円	
葬祭費の状況							
支給件数 1件当							
32件	30,	.000円					
<5 移送費 >							35
【1一般被保険者移送	費】						35
1. 一般被保険者移送費	Ī					35千円	
3 老 人 保 健 拠	出金	Ē					15
<1 老人保健拠出金 >		<u>-</u>					15
【 1 老人保健事務費拠	出金】						15
1. 老人保健事務費拠出	金					15千円	
市町村に代わり審査す	を払の事?	務の執行	元要する	経費並び	に社会保険	倹診療報酬支払	
基金における保険者拠	処出金の行	数収及び	が市町村に	対する交	付金の事剤	努処理に要する	
費用に充てられる経費	量として拠	出した。					
4 共同事業拠	出金	È					990,726
<1 共同事業拠出金 >							990,726
【 1 共同事業医療費拠	出金】						134,000
1. 共同事業医療費拠出						134, 000千円	,
高額医療費共同事業[要[t~經	書に対し	て拠出した		,	
【2その他の共同事業				- ,,CH 07.			1
1. その他の共同事業拠		•				1千円	'
(1)退職者医療受給権		:半 <i>什</i> +bn u	#소			1千円	
			TI <u>파</u>			1 T 🗖	056 705
【3保険財政安定化事		z]				050 3057	856,725
1. 保険財政安定化事業	- 拠出金					856, 725千円	

区	分	決 算額(千円
市町村における保険財政の安		
5前期高齢者納付金	等	31
<1 前期高齢者納付金等 >	<u>·</u>	31
【 1 前期高齢者納付金 】		28
1. 前期高齢者納付金		284千円
	負担の不均衡を各保険者の加入者数に応じて	て調整
するという前期高齢者医療制度	きへの納付金	
【 2 前期高齢者関係事務費拠	出金 】	3
6 後 期 高 齢 者 支 援 金	等	441,28
<1 後期高齢者支援金等 >		441,28
【 1 後期高齢者支援金 】		441,25
1. 後期高齢者支援金		441, 250千円
	上の高齢者が対象)へ、各保険者が負担する	
【 2 後期高齢者関係事務費拠		2
【 3 病床転換関係事務費拠出	_	
【 3		
7 A ## 44 A		100.00
7介護納付金		169,92
<1 介護納付金>		169,92
【 1 介護納付金 】		169,92
8 保 健 事 業 費		41,82
<1 保健事業費 >		7,90
【 1 保健衛生普及費 】		7,90
1. 医療費適正化対策費		3, 055千円
国保連合会に作成依頼したジ	ェネリック医薬品促進通知書を送付し、	
医療費の適正化に努めた。		
2. 人間ドック検診費		2, 827千円
市内	市外	
助成対象者数 85 人	15 人	
3. 脳ドック検診費		2, 024千円
市内	市外	2, 02 1 1 1
助成対象者数 90 人	0人	
		22.00
<2 特定健康診査等事業費 >		33,92
【 1 特定健康診査等事業費 】		33,92
1. 特定健診特定保健指導事業		22, 233千円
事業種別 区分	平成26年度 平成27年度 平成28年	
対象者数 対象者数	6,042 人 5,842 人 5,594	
世 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	2,057 人 2,271 人 2,219 34.0% 38.9% 39	0.7%
対象者数	257 人 280 人 264	
特 定 終了者数	 	
株 健 拍 導 終了率	 	7.7%
※「平成28年度」の数値	は平成29年6月末日の速報値である。	>
2. より良い生活習慣をつくるため	かの推進事業	2, 591千円

Σ	<u> </u>	分		決算額(千円)
		尿病等のリスクがある対象者		
	、糖尿病等起因歯科健診			
3. 生活習慣病の発症と動			721千円	
		歳代の特定保健指導・生活		
習慣病予防教室を行った				
4. 国民健康保険ヘルスフ			772千円	
		の健康意識の向上を目的として、		
特定健診の受診勧奨を	行った。			
40 = + 11 4				22.725
10 諸 支 出 金				36,725
<1 償還金及び還付加算				36,539
【1一般被保険者保険税	_		000 T T	3,326
1. 一般被保険者保険税	遠付金		326千円	
(1)国保税過誤納還付		3, 300千円		22.24
【2償還金】				33,213
1. 償還金			213千円	
(1)国庫返還金	A	13, 816千円		
(2)支払基金交付金返		19, 397千円		400
<2 療養費等指定公費立				186
【1療養費等指定公費立			100T III	186
1. 療養費等指定公費立	当 壶		186千円	
12 繰 上 充 用 金				523,174
<u> </u>				523,174
【 1 繰上充用金 】				523,174
1. 前年度繰上充用金		523,	174千円	2 _ 2, 1 1
		,		

学校給食費特別会計

平成28年度学校給食費特別会計決算の概要

学校給食は、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供するだけでなく、正しい食習慣の形成を図るとともに、好ましい人間関係の育成に極めて大きな意義を有しており、健康教育の一環として重要な役割を担っております。

今後も学校給食の食事内容を充実・改善し、よりよい学校給食を進めるために鋭意努力していく所存であります。また、給食費負担金の徴収については、完納に向けて取り組んでいきたいと考えております。

75, 967千円	額		総		入)歳	(1)
76, 173千円	額		総		出)歳	(2)
△206千円	額	引	差	出	歳	入)歳	(3)
0千円	上源	き財	すべ	₹越	へ終	年度) 翌 :	(4)
△206千円	額	5	ž	収	質	Ē)実	(5)

				平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対「	前年	度	増 減 率
	款	名		決	算	額	構	成 比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 凞 平
					(-	千円)		(%)		(千円)		(%)		(=	千円)	(%)
1. 負		担	金		7	5,967		100.0		8	30,126		99.3		Δ	4,159	△ 5.2
2. 県	支	出	金			0		0.0			569		0.7		Δ	2 569	皆 減
歳	入	合	計		7	5,967		100.0		8	30,695		100.0		Δ	4,728	△ 5.9

		平 成 28	年 度	平 成 27	年 度	対前年度	増 減 率
款	名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 給	食 費	76,081	99.9	80,732	99.9	△ 4,651	△ 5.8
2. 繰 上	充 用 金	92	0.1	55	0.1	37	67.3
歳 出	合 計	76,173	100.0	80,787	100.0	△ 4,614	△ 5.7

1 給 食 費

<1 給食費 >

【1給食費】

1. 給食材料費

76, 082千円

76,082

76,082

76,082

(1)学校給食費の推移

(単位:円)

区 分	56. 4. 1	59. 4. 1	元. 4. 1	8. 4. 1
小 学 校	2,800	3,100	3,200	3,400
中 学 校	3,100	3,400	3,500	3,700
幼 稚 園				

(単位:円)

施行年月日 区分	11. 4. 1	12. 4. 1	24. 4. 1
小 学 校	3,400	3,700	3,900
中 学 校	3,700	4,100	4,300
幼 稚 園	3,000	3,200	3,400

※幼稚園については平成11年度より実施

(2)給食人員等に関する調べ

上段()は対象者数・下段総食数

項目	給食	実施総人員	(人)・総食数	(食)	給食費負担額
区分	児童·生徒	職員	その他	計	(千円)
小学校	(1,000)	(126)	(264)	(1,390)	48,268
小子校	189,655	21,523	689	211,867	40,200
中学校	(481)	(83)	(30)	(594)	26,702
中于权	77,984	13,673	94	91,751	20,702
幼稚園	(0)	(0)	(0)	(0)	0
4月作 图	0	0	0	0	0
給食センター		(22)	(0)	(22)	944
和良センダー		3,960	0	3,960	944
計	(1,481)	(231)	(294)	(2,006)	75.914
PI	267,639	39,156	783	307,578	75,914

2 繰 上 充 用 金

<1 繰上充用金 >

【 1 繰上充用金 】

1. 前年度繰上充用金

91 91

91

91千円

国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計

平成28年度国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計決算の概要

昭和42年の開設以来、国民宿舎葛城高原ロッジは四季を通じて親しまれ、春のつつじシーズンは多くの観光客が訪れ、夏は納涼、秋にはススキの大海原が、冬は樹氷と訪れる人々を魅了してまいりました。

平成28年度決算につきましては、春のつつじシーズン以外の時季の来場者が伸び、宿泊者が増加になりました。

今後も夕食のメニューの充実など宿泊者の誘客を強化するとともに、秋のススキ、夏の避暑などの一層の PRに努めてまいります。

98, 052	額		総		入		歳	(1)
97, 402 ⁻	額		総		出		歳	(2)
650-	額	引	差	出	歳	入	歳	(3)
0=	源	き財	すべ	褪越	へ紛	年度	翌4	(4)
650 -	額	5	3	収	質	Ē	実	(5)

				平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対「	前年	度	増 減 率
	款	名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 凞 平
					(-	千円)		(%)		(千円)		(%)		(=	千円)	(%)
1. 使		用	料		8	34,319		86.0			83,672		86.1			647	0.8
2. 諸		収	入		1	3,103		13.4			12,962		13.3			141	1.1
3. 繰		越	金			630		0.6			580		0.6			50	8.6
歳	入	合	計		9	8,052		100.0			97,214		100.0			838	0.9

			平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対i	前年	度	増 減 率
款	名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 凞 举
				(=	千円)		(%)		(千円)		(%)		(=	斤 円)	(%)
1. 総	務	費		6	6,487		68.3		6	66,487		68.8			0	0.0
2. 事	業	費		3	0,915		31.7		3	30,097		31.2			818	2.7
歳	出 合	計		9	7,402		100.0		g	6,584		100.0			818	0.8

 区
 分
 決算額(千円)

1 総 務 費

66,487

<1 総務管理費 >

66,487

【 1 一般管理費 】

66,487

1. 国民宿舎管理運営費 国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費

2 事 業 費

30,915

<1 事業費 >

30,915

【1事業費】

30,915

1. 国民宿舎事業費

30, 915千円

66, 487千円

国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費以外の経費

(1)年度別利用状況

(単位:人)

区分年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
宿泊利用者	4,484	3,836	3,427	3,695	4,114
休憩利用者	7,969	8,735	8,193	9,384	9,160

(2)平成28年度月別利用状況

(単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
宿泊利用者	450	573	126	441	440	250
休憩利用者	548	2,251	197	442	625	340

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宿泊利用者	287	349	423	217	191	367
休憩利用者	767	1,152	597	744	947	550

下水道事業特別会計

平成28年度下水道事業特別会計決算の概要

御所市では、生活排水による水質汚濁の防止と、生活環境及び公衆衛生の向上を目的に、昭和58年から公共下水道を整備しているところであります。

公共下水道により生活排水を処理することで、側溝から蚊やハエの発生を防ぎ、また臭気をなくし、 生活環境の向上を図っています。

さらに、本市の公共下水道は、葛城川、曽我川等の大和川上流流域の河川及び閉鎖性が高い大阪 湾・瀬戸内海の公共用水域の汚濁負荷量及び栄養塩類の削減に寄与する都市基盤施設であります。

平成28年度は、平成27年度に引き続き、櫛羅、葛城台地区、大広町地区、古瀬地区、池之内地区 等の一部において公共下水道の幹線及び末端管路の整備を行い、供用を開始しました。

(1)	歳		入		総		額	889, 891千円
(2)	歳		出		総		額	889, 405千円
(3)	歳	入	歳	出	差	引	額	486千円
(4)	翌年	E度	へ繰	越	ナベ	き財	源	486千円
(5)	実	質	į	収	3	支	額	0千円

			平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対「	前年度	増 減 率
į	款	名	決	算	額	構」	成比	決	算	額	構	成比	増	減額	垣 溅 平
				(-	千円)		(%)		(-	千円)		(%)		(千円)	(%)
1. 分 担	旦金及び	負担金			7,210		8.0			6,370		8.0		840	13.2
2. 使月	月料及び	手 数 料		9	3,728		10.5		9	3,859		12.4		Δ 131	△ 0.1
3. 国	庫 支	出 金		15	8,355		17.8		7	8,171		10.3		80,184	102.6
4. 県	支	出 金			5,668		0.7			0		0.0		5,668	皆 増
5. 繰	入	金		37	3,125		41.9		45	6,843		60.1		△ 83,718	Δ 18.3
6. 市		債		24	8,000		27.9		12	4,700		16.4		123,300	98.9
7. 繰	越	金			157		0.0			232		0.0		△ 75	△ 32.3
8. 諸	収	入			3,648		0.4			0		0.0		3,648	皆 増
歳	入 合	計		88	9,891		100.0		76	0,175		100.0		129,716	17.1

	平 成 28	年 度	平 成 27	年 度	対前年度	増 減 率
款名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	百败平
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 下 水 道 事 業 費	478,347	53.8	268,937	41.4	209,410	77.9
2. 公 債 費	411,058	46.2	491,081	58.6	△ 80,023	△ 16.3
歳出合計	889,405	100.0	760,018	100.0	129,387	17.0

下水道事業進捗状況

	全体計画	S58~H27年度	H28年度	A+B	進捗率	残事業
	_,,,,,	Α	В		%	
工事延長(m)	420,518.00	71,348.20	1,220.59	72,568.79	17.25	347,949.21
整備面積(ha)	3,125.25	317.94	2.58	320.52	10.25	2,804.73
	事業認可区域	S58~H27年度	H28年度	A+B	進捗率	残事業
	争未配り区域	А	В	ΑTD	%	7次争未
工事延長(m)	117,200.00	71,348.20	1,220.59	72,568.79	61.91	44,631.21
整備面積(ha)	499.60	317.94	2.58	320.52	64.15	179.08

公共下水道加入状況

						S58~H27年度A	H28年度 B	A+B
供		用	面	積	(ha)	307.69	1.76	309.45
-	戸	供 用 :	戸 数(戸)	Α	4,676	43	4,719
áπ.	·	下水道	加入戸数	数 (戸)	В	3,238	99	3,337
般	数	加入罩	率(%) B/A		69.24		70.71
家	人	供用.	人口(人)	С	14,758	97	14,855
7,	,	下水道	加入人口	口(人)	D	9,311	220	9,531
庭	П	加入型	壑 (%) D/C		63.09		64.16
会	供月	月事業所数	(ケ所)		E	218	0	218
社	下水	《道加入事》	業所数(ヶ所	r)	F	137	4	141
等	加力	∖ 率(%)F/	/E			62.84		64.68

区 分 決算額(千円) 1 下 水 道 事 業 費 478,347 <1 下水道事業費 > 478.347 【1下水道総務費】 10,994 1. 下水道総務費(人件費含む) 10,994千円 下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費 (1)下水道事業に係る消費税 2,532千円 【2下水道維持費】 55,193 1. 下水道維持費 55. 193千円 大和川流域下水道維持管理費等負担金及び委託料等に要した経費 (1)下水道使用料徵収委託 5, 107千円 (2)流域下水道維持管理等市町村負担 46, 392千円 【 3 下水道事業費 】 198,627 1. 公共下水道事業費(人件費含む) 95, 315千円 (1)実施状況 (単位:千円) 財 施工箇所 事 業 内 容 事業費 国県支出金 地方債 一般財源 大広町1工区 L=54.2m Ф250 39,129 95,315 36,600 19,586 大広町2工区 L=160.5m Ф200 ※事業費には事務費を含む。 (2)翌年度繰越事業 (単位:千円) 財 源 訳 事業費 施工箇所 容 業 内 国県支出金 地 方 債 一般財源 舗装復旧工事 大 広 町 55,218 22,119 32,700 399 2. 公共下水道事業費<繰越分> 103, 312千円 (単位:千円) (1)実施状況 財 源 内 訳 事業費 施工箇所 業 内 容 国県支出金 地 方 債 一般財源 葛 城 台 L=307.1m Φ200 103.312 35.537 67.700 75 櫛羅·大広町·宮前町 L=249.8m Φ200 【 4 特定環境保全公共下水道事業費 】 200.245 1. 特定環境保全公共下水道事業費(人件費含む) 67,446千円 (1)実施状況 (単位:千円) 財 内 訳 事業費 施工箇所 内 容 国県支出金 地 方 債 一般財源 瀬 古 67,446 27,935 39,300 211 池之内1-2工区 L=22.40m Φ250·200 ※事業費には事務費を含む。 (2)翌年度繰越事業 (単位:千円) 施工箇所 事 事業費 業 内 容 国県支出金 地方債 一般財源 古 瀬 91,282 27,914 63,300 2. 特定環境保全公共下水道事業費<繰越分> 132, 799千円

池之内2 池之内1- 5 流域下水 (1)負担状 〇補助事業	所 区区区 建第二次 通讯 计图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图 图	L=76.2m L=145.5m 【業費】 業費 事業費90 対負担金 ×6.35	69, 582 209, 20			国県支出	源 出金 地 :	(単位: 内 方債 - 71,300	訳 · 般財源 78	288千円	13,2
戸 : 池 之 内 2 池 之 内 3 池 之 内 1 一 5 流域 下 水 (1)負担状 〇補助事業 (流域 1 / 2 = 209, 200 (2)翌年度	型 区 区 区 道 況 分 県 町 円	L=84.3m L=111.6m L=76.2m L=145.5m 業費】 業費 す負担金 ×6.35	Φ250·200 Φ250 Φ250 Φ250 Φ250	千円一目	132	国県支出	出金 地	方 債 -	· 般財源 78		
戸 : 池 之 内 2 池 之 内 3 池 之 内 1 一 5 流域 下 水 (1)負担状 〇補助事業 (流域 1 / 2 = 209, 200 (2)翌年度	型 区 区 区 道 況 分 県 町 円	L=111.6m L=76.2m L=145.5m 工業費】 業費 事業費90 対負担金 ×6.35	Φ250·200 Φ250 Φ250 Φ250 Φ250		132	国県支出			78		
池之内2 池之内1- 5 流域下水 (1)負担状 〇補助事業 (流域下水 209,200 (2)翌年度	区区区道流发道市千里区区区事	L=111.6m L=76.2m L=145.5m 工業費】 業費 事業費90 対負担金 ×6.35	Φ250 Φ250 Φ250 Φ250			2,799 61,	421	71,300			
池之内3 池之内1- 5 流域下水 (1)負担状 〇補助事 (流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	区区道第二次,这一位,这一位,这一位,这一个人,这一个人,这一个人,这一个人,这一个人,这一个人,这一个人,这一个人	L=76.2m L=145.5m 【業費】 業費 事業費90 対負担金 ×6.35	Φ250 Φ250 69, 582 209, 20			2,799 61,	421	71,300			
地之内1- 5 流域下水 (1)負担状 〇補助事業 (流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	工道事 混分 県町円	L=145.5m 業費】 業費 事業費96 対負担金 ×6.35	Ф250 69, 582 209, 20						13,	288千円	
5 流域下水 1. 流域下水 (1)負担状 〇補助事業 (流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	道事。一	業費】 業費 事業費90 対負担金 ×6.35	69, 582 209, 20						13,	288千円	
1. 流域下水 (1)負担状 〇補助事業 (流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	道事。 記分 道明 市 千円	業費 事業費90 対負担金 ×6.35	209, 20		7				13,	288千円	
(1)負担状 〇補助事業 (流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	況 美分 道県 市町村 千円	事業費90 対負担金 ×6.35	209, 20		3				13,	288千円	
○補助事業 (流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	美分 道県 市町村)千円	対負担金 ×6. 35	209, 20		3 C A 1						
(流域下水 ×1/2= 209, 200 (2)翌年度	道県 市町村)千円	対負担金 ×6. 35	209, 20		= 						
×1/2= 209, 200 (2)翌年度	市町村)千円	対負担金 ×6. 35	209, 20								
209, 200	千円	×6. 35		00千四	国庫 負 犯	坦金551,	182千	円)			
(2)翌年度				,0111							
	繰越		2%(御丹	f市負担	率)	13, 2	288千F	円			
事		事業									
尹	業	名	事業費	ŧ	財	源	内	訳			
	未	4	争未到	1 国県3	支出金	地方債	その	他一	投財 源		
流域下水道	事業市	町村負担	1,5	:10		1,500			19		
金			1,0	719		1,500			19		
1 元金 】 1. 元金 (1)長期債	元金	償還					30)6, 20 ₄		237千円	317,2
(2)一般会	計長	期借入金	返還金				1	1, 03	3千円		
2 利子】											93,8
1. 利子									03	821千円	
(1)長期債	테고	僧语					0	3, 740		021111	
(2)起債前							8				
(乙)起頂肌	旧个川	7						0	千円		

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

					•				
借	入	先	区	分	平成27年度末	平成28年度	平成 28 年度	元利償還額	差引現在高
IB		<i>)</i> L		73	現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
財務省	î(旧道	資金運	用部	を含む)	1,798,570	139,000	96,764	34,637	1,840,806
日本語	郵政	公 社(簡保	資金)	663,794	0	53,756	18,751	610,038
地方	公 共	団体	金融	烛機 構	1,893,981	89,100	119,414	36,812	1,863,667
市	中	銀	行	等	263,648	19,900	36,270	3,621	247,278
— 船	设 会	計	借	入 金	66,200		11,033	0	55,167
		計			4,686,193	248,000	317,237	93,821	4,616,956

Ⅱ 目的別

(単位:千円)

	•	的	別	区	分	平成27年度末	平成28年度	平成28年度	元利償還額	差引現在高
	1	נים	נית	ĸ	/]	現在高(A)	発行額(B)	元 金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
4	`	共	下	水	道	3,065,089	104,300	217,142	63,752	2,952,247
汧	i	域	下	水	道	531,249	13,200	54,250	12,059	490,199
特	環	公	共	下	水道	943,312	110,600	38,350	16,252	1,015,562
資	本	費	平	準	化債	19,177	0	1,487	354	17,690
下水	道事	事業	債(4	特別技	昔置分)	127,366	19,900	6,008	1,404	141,258
			計			4,686,193	248,000	317,237	93,821	4,616,956

介護保険事業特別会計

平成28年度介護保険事業特別会計決算の概要

3年を一事業運営期間とする第6期介護保険事業計画の2年目に当たる平成28年度においても前年度と同様に、第5期に取り組んだ地域支援事業を継続し、老人福祉センター、介護予防センターを拠点とした生きがい教室、専門職種による介護予防教室等、高齢者の介護予防に対する意識の向上に努めました。また、身近な在宅介護に関する相談業務から成年後見人制度の活用等、高齢者福祉の増進、生活の安定のための包括的継続的支援を行い、高齢者やその家族が安心して地域で暮らせるような環境作りに努めました。

介護サービスの給付費用は介護保険事業計画推計値の93.06%の給付率となりました。また前年度比0.04%の 微増となり、過去5年間で最も低い伸び率となりました。65歳以上の要介護認定者数については、軽度の介護度の 認定者数の伸びが大きく、年度末対比で73人の増で2,213人となり、第1号被保険者数に対する認定率は21.98% で、0.9%の微増となっています。

(1)	歳		入		総		額	3, 299, 936千円
(2)	歳		出		総		額	3, 259, 498千円
(3)	歳	入	歳	出	差	引	額	40, 438千円
(4)	翌 :	年 度 ·	へ 繰	越	すべ	き則	扩源	0千円
(5)	実	質	-	収	支	_	額	40. 438千円

			平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対前年	度	増 減 率
款	名	3	決	算	額	構」	成比	決	算	額	構	成比	増 減	額	垣
				(-	千円)		(%)		(千円)		(%)	(=	千円)	(%)
1. 介 護	保	険 料		63	3,813		19.2		62	0,050		19.0	1:	3,763	2.2
2. 使用料	· 及 び -	手 数 料			54		0.0			59		0.0		Δ5	△ 8.5
3. 国 庫	支	出 金		80	8,317		24.5		80	8,589		24.7	Δ	272	0.0
4. 支払	基 金 交	き付金		87	3,374		26.5		87	1,257		26.6		2,117	0.2
5. 県 5	支 出	金		47	0,023		14.2		47	2,729		14.5	Δ :	2,706	△ 0.6
6. 繰	入	金		48	8,005		14.8		47	1,770		14.4	10	6,235	3.4
7. 諸	収	入			108		0.0			5,121		0.2	Δ	5,013	△ 97.9
8. 繰	越	金		2	6,242		8.0		1	9,768		0.6		6,474	32.7
歳入	合	計		3,29	9,936		100.0		3,26	9,343		100.0	3(0,593	0.9

						平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	対前	介 年	度	増 減 率
		款		名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	預	垣 凞 平
							(-	千円)		(%)		(千円)		(%)		(千	円)	(%)
1.	総		務		費		8	1,297		2.5		7	8,246		2.2		3,0	051	3.9
2.	保	険	給	付	費		3,10	8,989		95.4		3,10	7,783		95.8		1,	206	0.0
3.	地	域 支	援	事 業	費		4	2,866		1.3		4	1,177		1.3		1,0	689	4.1
4.	基	金	積	立	金		1	9,041		0.6			13		0.0		19,0	028	146,369.2
5.	諸	支		出	金			7,305		0.2		1	5,882		0.7		Δ 8,	577	△ 54.0
	歳	出	4) 計	†		3,25	9,498		100.0		3,24	13,101		100.0		16,	397	0.5

区	分		決算額(千円)
. Att. 75			
1 総 務 費			81,297
(1 総務管理費 >			50,87
【1一般管理費】			50,10
1. 一般管理費(人件費含む)		42, 488千	円
2. 基幹系システム事業費		5, 950 千 l	円
3. 社会保障・税番号制度システム整備事業費		1, 663千l	円
【 2 連合会負担金 】			77
1. 連合会負担金		778千	н
(1)国民健康保険団体連合会負担		755千円	
(2 徴収費 >			2,15
【 1 賦課徴収費 】			2,15
1. 賦課徵収費		2, 152千	
〈3 介護認定審査会費 >		2, 132 1	
		28,26	
【 1 介護認定審査会費 】		2, 780千l	2,78
1. 介護認定審査会費			
【 2 認定調査等費 】			25,48
1. 介護認定調査等費		25, 486千	PI
保険給付費			3,108,98
 <1 給付諸費 >			
			3,108,98
【1介護サービス等諸費】			
	利用件数	給付金額(千円)	
【1介護サービス等諸費】	利用件数 22,173件	給付金額(千円) 1,049,689	
【 1 介護サービス等諸費 】 区 分			3,108,98 2,662,73
【 1 介護サービス等諸費 】 区 分 居宅介護サービス給付費	22,173件	1,049,689	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス	22,173件 18,744件	1,049,689 801,861	
【 1 介護サービス等諸費 】 区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護	22,173件 18,744件 4,870件	1,049,689 801,861 208,178	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問入浴介護	22,173件 18,744件 4,870件 240件	1,049,689 801,861 208,178 14,472	
【 1 介護サービス等諸費 】 区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問月護 訪問リハビリテーション 福祉用具貸与 通所リハビリテーション(デイケア)	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件 2,570件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126 74,505	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問月びビリテーション 福祉用具貸与 通所リハビリテーション(デイケア) 短期入所サービス	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件 2,570件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126 74,505 293,369 171,838 164,343	
I 介護サービス等諸費】 区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問入浴介護 訪問人浴介護 訪問リハビリテーション 福祉用具貸与 通所介がビリテーション(デイケア) 短期入所サービス 短期入所(ショートステイ)	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件 2,570件 1,687件 1,289件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126 74,505 293,369 171,838 164,343 132,001	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問介護 訪問月入浴介護 訪問リハビリテーション 福祉用具貸与 通所リハビリテーション(デイケア) 短期入所サービス 短期入所(ショートステイ) 短期入所を健	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件 2,570件 1,687件 1,289件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126 74,505 293,369 171,838 164,343 132,001 32,342	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問人浴介護 訪問リハビリテーション 福祉用具貸与 通所リハビリテーション(デイケア) 短期入所サービス 短期入所(ショートステイ) 短期入所老健 その他サービス	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件 2,570件 1,687件 1,289件 398件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126 74,505 293,369 171,838 164,343 132,001 32,342 83,485	
区 分 居宅介護サービス給付費 訪問通所サービス 訪問介護 訪問介護 訪問月入浴介護 訪問リハビリテーション 福祉用具貸与 通所リハビリテーション(デイケア) 短期入所サービス 短期入所(ショートステイ) 短期入所を健	22,173件 18,744件 4,870件 240件 698件 419件 5,551件 4,396件 2,570件 1,687件 1,289件	1,049,689 801,861 208,178 14,472 26,373 13,126 74,505 293,369 171,838 164,343 132,001 32,342	

1,530件

5,057件

2,645件

2,279件

133件

120件

114件

10,007件

39,001件

211,616

1,249,186

597,571

603,014

48,601

3,984

10,863

137,399

2,662,737

地域密着型介護サービス給付費

介護老人福祉施設(特養)

介護老人保健施設(老健)

合

介護療養型医療施設(療養型病床等)

居宅介護サービス計画給付費(ケアプラン作成)

施設介護サービス給付費

居宅介護福祉用具購入費

居宅介護住宅改修費

区	分		決算額(千円)
【 2 介護予防サービス等諸費 】			195,346
区分	利用件数	給付金額(千円)	
介護予防サービス給付費	7,466件	164,260	
訪問通所サービス	7,020件	150,428	
訪問介護	2,055件	40,682	
訪問看護	74件	2,040	
訪問リハビリテーション	25件	684	
福祉用具貸与	1,705件	12,443	
通所介護(デイサービス)	1,830件	50,805	
通所リハビリテーション(デイケア)	1,331件	43,774	
短期入所サービス	48件	1,982	
短期入所(ショートステイ)	45件	1,900	
短期入所療養型	3件	82	
その他サービス	398件	11,850	
居宅療養管理指導	248件	1,696	
特定入所者生活介護	150件	10,154	
介護予防福祉用具購入費	50件	1,320	
介護予防住宅改修費	83件	7,746	
介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成)	4,992件	22,020	
合 計	12,591件	195,346	0.440
【3審查支払手数料】			3,413
1. 介護給付費請求書審査支払手数料		3, 413千円	3
対象件数: 50, 156件			
【 4 高額介護サービス等費 】			73,064
1. 高額介護サービス等費		73, 064千円	3
対象件数: 6,903件			
【 5 高額医療合算介護サービス等費 】			7,063
1. 高額医療合算介護サービス等費		7, 063千円	3
対象件数: 252件			
【 6 特定入所者介護サービス等費 】			167,366
1. 特定入所者介護サービス等費		167, 366千円	
(1)特定入所者介護サービス	16	57, 225千円	1
対象件数:8,389件	10	,,, 220	
		444 7 111	
(2)特定入所者介護予防サービス		141千円	
対象件数: 27件 			
			40.000
<u> 3 地 域 支 援 事 業 費 </u> <1 介護予防事業費 >			42,866 7,575
【1一次予防事業費】			7,575
1. 一次予防事業費		7, 575千円	[†]
活動的な状態にある高齢者を対象に生活機能の)維持向上等介護予[防に向けた	
取り組みを行った。			
8会場及び介護予防センター、老人	憩の家:参加者数 6	79人	
(1)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託 老人福祉センター生きがい教室参加		760千円	
(2)友愛チーム派遣事業補助		2, 051千円	
チーム数: 47チーム			
			1

区 分	•	決算額(千円)
<2 包括的支援事業費·任意事業費 >		35,291
【 1 介護予防ケアマネジメント事業費 】		9,292
1. 介護予防ケアマネジメント事業費(人件費含む)	9, 292千円	
【 2 総合相談事業費 】		7,623
1. 総合相談事業費(人件費含む)	7, 623千円	
社会福祉の知識と援助技術を持って高齢者に関する様々な	相談に応じた。	
受付相談ケース数: 687件		
【 3 権利擁護事業費 】		2
1. 権利擁護事業費	2千円	
成年後見制度の利用支援を行った。 市長申立件数: 4件		
【 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 】		10,344
1. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(人件費含む)	10, 344千円	
地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対	する支援を行った。	
介護支援回数: 延878回		
ケアマネージャー等の相談件数: 78件		
地域ケア個別会議(事例検討会):4回 参加者:	35人	
研修会: 4回 参加者: 82人		7 000
【 5 任意事業費 】	7 000 7 11	7,889
 任意事業費 地域の実情に応じて実施される高齢者支援事業 	7, 889千円	
地域の美術に応じて美胞される高齢有叉接事業(1)「食」の自立支援事業(配食)	3, 393千円	
対象数: 60人 9,693食	3, 393 + F1	
(2)緊急通報システム委託	532千円	
緊急通報装置 利用者数: 104人	302	
(3)認知症啓発委託	228千円	
参加者数: 延 82人	22011	
(4)在宅介護用品支給(紙おむつ)	3, 204千円	
対象者数: 71人	3, 204 [1]	
【 6 認知症総合支援事業費 】		21
1. 認知症総合支援事業費	21千円	21
研修会旅費: 延 6人	21111	
【7 生活支援体制整備事業費】		120
1. 生活支援体制整備事業費	120千円	.25
(1)社会福祉協議会委託	120千円	
4 基 金 積 立 金		19,041
<1 基金積立金 >		19,041
【 1 介護給付費準備基金積立金 】		19,041
1. 介護給付費準備基金積立金	19, 041千円	
精算後の剰余金(基金利息を含む)の積立を行った。		
5 諸 支 出 金		7,305
<1 償還金及び還付加算金 >		7,305
【 1 第1号被保険者保険料還付金 】		403
1. 過年度保険料払戻金	403千円	

区	分	決算額(千円
【 2 償還金 】		6,90
1. 償還金	6, 902千円	
(1)国庫返還金	3, 664千円	
(2)県費返還金	3, 114千円	
(3)支払基金交付金返還金	124千円	

後期高齢者医療保険事業特別会計

平成28年度後期高齢者医療保険事業特別会計決算の概要

後期高齢者医療保険制度は平成20年4月から旧老人医療保険制度に代わり75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方を対象とし「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき奈良県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っています。本制度は公費5割、現役世代からの支援4割、被保険者が1割を負担する財源構成でまかなわれています。

市町村においては保険給付等の窓口業務及び保険料の徴収業務を行っておりますが、制度開始から9年が 経過し、住民にも制度が浸透しつつあります。今後もより一層、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら 医療費の適正化、収納率の向上に努力してまいる所存であります。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1)	歳		入		総		額	387, 321千円
(2)	歳		出		総		額	386, 870千円
(3)	歳	入	歳	出	差	引	額	451千円
(4)	꽢	年度·	へ 繰	越す	トベ	き財	源	0千円
(5)	実	質		収	₹	ξ	額	451千円

款別歳入決算額の状況

	平 成 28	年 度	平 成 27	年 度	対前年度	増 減 率
款名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 後期高齢者医療保険料	238,108	61.5	222,666	59.7	15,442	6.9
2. 使用料及び手数料	32	0.0	35	0.0	Δ3	△ 8.6
3. 国 庫 支 出 金	0	0.0	961	0.3	△ 961	皆 減
4. 繰 入 金	138,420	35.7	139,894	37.5	△ 1,474	Δ 1.1
5. 諸 収 入	10,301	2.7	9,097	2.4	1,204	13.2
6. 繰 越 金	460	0.1	333	0.1	127	38.1
歳入合計	387,321	100.0	372,986	100.0	14,335	3.8

款別歳出決算額の状況

		平	成	28	年 度		平	成	27	年	度	対前	介 年	度	増 減 率
款	名	決	算	額	構成.	比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣
			(=	千円)	(9	6)		(-	千円)		(%)		(=	千円)	(%)
1. 総 務	費		1	7,243		4.5		2	2,586		6.1		Δ	5,343	△ 23.7
2. 広域連合	新 納 付 金		35	9,948	9:	3.0		34	1,186		91.6		1	8,762	5.5
3. 保 健 事	業費		!	9,679		2.5			8,754		2.3			925	10.6
歳 出	合 計		38	6,870	100	0.0		37	2,526		100.0		1.	4,344	3.9

区	分	決算額(千円)
-		2721 223 1117
1 総 務 費		17,243
		15,903
【 1 一般管理費 】		15,159
1. 一般管理費(人件費含む)	15, 159千円	
<2 徴収費 >		1,340
【 1 徴収費 】		1,340
1. 徴収費	1, 340千円	
(1)過年度保険料払戻	183千円	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		359,948
<1 後期高齢者医療広域連合納付金 >		359,948
【 1 後期高齢者医療広域連合納付金 】		359,948
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	359, 948千円	
3 保 健 事 業 費		9,679
<1 健康保持増進事業費 >		9,679
【 1 健康診査費 】		9,679
1. 健康診査費	9, 679千円	
平成28年4月1日時点被保険者数:	5, 097人	
受診者数: 915人 受診	率 17. 95%	

附 属 資 料

職員定数と正規職員数

(単位:人)

						(
区分	定数	H28.4.1	H28 年 度	H29 年 度	H29 年 度	H29.4.1
		現在	退職	採用	異動	現在
市長部局	317	267	8	7	Δ2	264
議会事務局	5	4				4
教育委員会事務局	45	25		3	1	29
選挙管理委員会事務局	3	1				1
監査委員事務局	2	2				2
農業委員会事務局	4	2				2
水 道 局	24	16	1		1	16
合 計	400	317	9	10	0	318

御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)

①市の状況

Б. Л	御戸	沂市	類似団体	
区 分	平成28年度	平成27年度	(平成27年度)	
住民基本台帳人口(人)	26,904	27,363	33,903	
1k㎡当り人口密度(人)	444	459	105	
人口増加率(%)	△ 1.65	△ 1.59	△ 0.24	
標準財政規模(千円)	7,540,970	7,803,471	11,158,155	
人口1人当りの標準財政規模(円)	280,292	285,183	329,120	
財政力指数	0.401	0.396	0.390	

②歳入決算額の類似団体比較

	御				類似	団体	Lle	**
	平 成 2	8 年 度	平成 27	年 度	(平成2	7 年 度)	比	較
区 分	人口一人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市税	106,257	19.0	104,678	19.3	107,410	18.1	0.99	0.97
地 方 譲 与 税	3,381	0.6	3,829	0.7	5,483	0.9	0.62	0.70
利 子 割 交 付 金	182	0.0	253	0.0	200	0.0	0.91	1.27
配 当 割 交 付 金	702	0.1	1,056	0.2	519	0.1	1.35	2.03
株式等譲渡所得割交付金	363	0.1	989	0.2	481	0.1	0.75	2.06
地方消費税交付金	15,680	2.8	17,691	3.3	18,977	3.2	0.83	0.93
ゴルフ場利用税交付金	473	0.1	403	0.1	386	0.1	1.23	1.04
自動車取得税交付金	814	0.1	876	0.2	942	0.2	0.86	0.93
地 方 特 例 交 付 金	197	0.0	177	0.0	327	0.1	0.60	0.54
地 方 交 付 税	191,397	34.2	198,033	36.4	208,850	35.2	0.92	0.95
(一 般 財 源)	319,446	57.0	327,985	60.4	343,575	57.9	0.93	0.95
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	651	0.1	0.00	0.00
交通安全対策特別交付金	131	0.0	137	0.0	154	0.0	0.85	0.89
分担金・負担金・寄附金	8,793	1.6	9,388	1.7	10,346	1.8	0.85	0.91
使 用 料 ・ 手 数 料	15,046	2.7	15,351	2.8	11,481	1.9	1.31	1.34
国 庫 支 出 金	77,230	13.8	85,609	15.7	71,508	12.1	1.08	1.20
県 支 出 金	26,172	4.7	24,773	4.6	43,562	7.3	0.60	0.57
財 産 収 入	1,833	0.3	2,206	0.4	2,696	0.5	0.68	0.82
繰 入 金	9,829	1.8	1,005	0.2	10,827	1.8	0.91	0.09
繰 越 金	43,660	7.8	23,368	4.3	17,967	3.0	2.43	1.30
諸 収 入	5,179	0.9	9,661	1.8	13,934	2.4	0.37	0.69
市 債	52,613	9.4	44,089	8.1	66,511	11.2	0.79	0.66
歳 入 合 計	559,932	100.0	543,572	100.0	593,212	100.0	0.94	0.92

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

③市税収入

11117617	•											
					御	所	市		類似	団体	比	較
					平成 28	3 年度	平成 27	年 度	(平成2	7 年 度)	II.	拟
	区		分		人ロー人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
					(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市		民		税	42,720	40.2	42,909	41.0	44,022	41.0	0.97	0.97
			個	人分	36,644	34.5	36,591	35.0	36,355	33.8	1.01	1.01
			注	人分	6,076	5.7	6,318	6.0	7,667	7.1	0.79	0.82
固	定	資	産	税	48,837	45.9	46,856	44.8	51,075	47.6	0.96	0.92
軽	自	動	車	税	2,944	2.8	2,423	2.3	2,651	2.5	1.11	0.91
た	ば		J	税	8,357	7.9	9,134	8.7	7,310	6.8	1.14	1.25
都	市	計	画	税	3,400	3.2	3,355	3.2	1,757	1.6	1.94	1.91
そ		の		他	0	0.0	0	0.0	594	0.6	0.00	0.00
	合		計		106,258	100.0	104,677	100.0	107,409	100.0	0.99	0.97

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

④目的別歳出決算額

					御	所	市		類似	団 体	Ll	赤六	
						平 成	28 度	平成 27	年 度	(平成2	7 年 度)	比	較
	Z	<u> </u>		分		人ロー人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
						(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
議		至	숲		費	6,503	1.2	6,803	1.4	5,530	1.0	1.18	1.23
総		矛	务		費	78,086	14.7	66,233	13.2	82,527	14.4	0.95	0.80
民		<u> </u>	Ė		費	189,640	35.8	180,565	36.1	168,452	29.5	1.13	1.07
衛		<u> </u>	Ė		費	76,037	14.3	57,136	11.4	51,282	9.0	1.48	1.11
労		偵	勛		費	0	0.0	0	0.0	869	0.1	0.00	0.00
農	林	水	産	業	費	4,823	0.9	6,050	1.2	32,320	5.6	0.15	0.19
商			L		費	4,418	0.8	9,396	1.9	18,407	3.2	0.24	0.51
土		7	k		費	42,772	8.1	49,055	9.8	51,949	9.1	0.82	0.94
消		ß	方		費	18,887	3.6	17,336	3.4	24,562	4.3	0.77	0.71
教		1	育		費	38,352	7.2	36,626	7.3	60,198	10.5	0.64	0.61
災	害	1	复	旧	費	324	0.1	0	0.0	4,967	0.9	0.07	0.00
公			責		費	70,430	13.3	71,443	14.3	70,658	12.4	1.00	1.01
諸		支	出	;	金	0	0.0	0	0.0	142	0.0	0.00	0.00
前	年 度	E 繰	上:	充 月	1 金	0	0.0	0	0.0	57	0.0	0.00	0.00
j	裁	出	合	,	計	530,271	100.0	500,644	100.0	571,920	100.0	0.93	0.88

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

⑤性質別歳出決算額

性負別咸出决昇額								
	御	所	市		類似	団体	比	較
	平 成	28 度	平成 27	年 度	(平成2	7 年 度)	ш	#X
区 分	人ロー人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
人 件 費	91,494	17.3	89,348	17.8	88,578	15.6	1.03	1.01
うち職員給	63,704	12.0	62,471	12.5	52,881	9.3	1.20	1.18
扶 助 費	105,743	19.9	98,426	19.7	91,190	16.0	1.16	1.08
公 債 費	70,430	13.3	71,443	14.3	67,782	11.9	1.04	1.05
元利償還金	70,427	13.3	71,439	14.3	67,768	11.9	1.04	1.05
一時借入金利子	3	0.0	4	0.0	13	0.0	0.23	0.31
(義 務 的 経 費)	267,667	50.5	259,217	51.8	247,550	43.5	1.08	1.05
物件費	63,981	12.1	62,270	12.4	69,950	12.2	0.91	0.89
維持補修費	3,182	0.6	3,140	0.6	6,057	1.1	0.53	0.52
補 助 費 等	75,801	14.3	63,532	12.7	63,795	11.2	1.19	1.00
積 立 金	22,838	4.3	12,018	2.4	20,168	3.5	1.13	0.60
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	8,299	1.5	0.00	0.00
繰 出 金	64,262	12.1	63,545	12.7	62,763	11.0	1.02	1.01
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	57	0.0	0.00	0.00
投 資 的 経 費	32,542	6.1	36,847	7.4	90,426	15.9	0.36	0.41
うち人件費	3,555	0.7	2,373	0.5	2,134	0.4	1.67	1.11
普通建設事業	32,218	6.1	36,847	7.4	85,459	15.0	0.38	0.43
補助	8,886	1.7	22,378	4.5	41,081	7.2	0.22	0.54
単独	23,332	4.4	14,469	2.9	44,378	7.8	0.53	0.33
災害復旧事業費	324	0.0	0	0.0	4,967	0.9	0.07	0.00
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳出合計	530,271	100.0	500,644	100.0	569,065	99.9	0.93	0.88

[・]各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

[・]本表作成時点で平成27年度の類似団体の状況が一部しか公表されていなかったため、人件費のうち職員給、公債費、 投資的経費のうち人件費については参考に平成26年度数値を掲載しています。

4	成28年度				ード番	号 2	9 2	0 8 7	市町村類	§型 I−2
		決算状	都道府県	奈良県ふ	りが	な	- -	せし	27年度交	付税 Ⅱ 地
		× 4 1/		市	町村	名	卸 F	市市	種 地 区	分 5 種 地
	Д		面 積 人口密度 人	人口集中地区人口		産		業	構	造
	17年	32,273 人	km 人 22	2年 10,419 人	区	分	第	1 次	第 2	次 第 3 次
≖	22年	30,287 人		7年 9,045 人		度国調人口		553 人	3,075	
12-	27年	26,868 人	広域市町村圏構	旨定団体等の状況	業			5.0 %	27.9	
住基	H28.3.31 H29.3.31	27,363 人	葛 城	近 畿 圏	人 22年	度国調人口	1	537 人	3,431 29.6	
	1120.0.01	20,304 /						4.0 %		
		Λ	平成 28 年 度	平 成 27 年 度	区	分		平成	28 年 度	平成 27 年度
	区	分	(千円)	(千円)				T 1%	20 午 及	十 版 27 年 及
			(111)	(111)		需要額(6,463,399	6,604,393
1	歳	総額	15,064,457	14,873,748		【収入額(・			2,656,246	2,631,032
		Α				改規 模(∃			7,540,970	7,803,471
2	歳出	総額	14,266,424	13,699,120		入額等(千円)		3,392,091	3,341,207
		В						26年度	0.395	25年度 0.395
3	歳入歳出	差引額	798,033	1,174,628	財政	力 指	数	27年度	0.398	26年度 0.395
	(A-B)	С	. 55,555	.,,520	^	14		28年度	0.411	27年度 0.398
4	翌年度へ繰り起	逑すべき財源	201,160	44,894				3ヵ年平均	0.401	3ヵ年平均 0.396
*		D	201,100	77,004	経常収	又支比率(%)		104.0	99.6
5	実 質	収 支	596,873	1,129,734	※ 1	(9	6)		109.4	106.0
,		E	390,073	1,129,734		般財源比率(%)		95.6	96.4
6	単 年 度	収 支	▲ 532,861	550 261	※ 2	(9	%)		100.6	102.7
0		F	▲ 532,861	559,361	実質収	又支比率(%)		7.9	14.5
,	積 立	金	505,000	005.057	公 債	費 比 率(%)		15.7	12.0
7		G	565,028	285,357	3ヶ年	平均 (%	6)		13.3	13.3
	繰 上 償	還 金			積立金:	現在高 (千	円)		3,371,794	3,008,817
8		н	0	0		責残 高(千	円)		17,900,246	18,184,593
	基金取	崩し額				負担比率 (21.6	17.1
9		I	0	0		費比率 (%)			13.29	13.10
	実 質 単 年	度収支			3ヶ年	平均(%)	Ж3	<u> </u>	14.0	14.9
10	(F+G+H-I		32,167	844,718	債務負	担行為額(千	円)		66,721	97,715
普	通会	計 —	般 職 員	の 状 況		特		別	職	等
B										
	区分	職員数(人)			区	分		氏	名	1人当たり平均給料月額
	般 職 員	238		323,700		村長	5		裕	784,000 円
教	能 労 務 職 員	. 40		336,500 413,500		市長			一 郎 行 男	640,000 円 552.000 円
筋			027	410,000	73.	н х	10	, щ	11 21	552,550
		人	千円	円	議会	議長	5	t	和豪	460,000 円
	숨 計	000	01 000	000 171	同 副	議長		南	満	420,000 円
		280	91,328	326,171	同	議員	*	*	* *	390,000 円
	公 営	企	業 の 経	営状	況					※特別職等はH29年3月末時点
法	事 業		下水道事業(千円	引) 観光事業(
法	総収		245,581		97,422	加入	L	ている	5 一 部	事務組合
非	総費		160,008		97,402					
適	資本的 資本的		644,153 729,397			-				
	実質収		729,397		650		息市町	村総合事務組	슴	
用	他会計		373,125		_			質検査センター		
	事 業		水道事業(千円					也区清掃事務		
·+	経 常	収 益	941,239			奈良	県広域	肖防組合		
法	経 常	費 用	834,156		+701	葛城	広域行i	 攻事務組合		
	経 常 損		107,083	利益または損失0	りいずれか				付金回収管理	組合
適		▲) 益	▲ 478	スの数字で表し				高齢者医療広		
	当期純損		106,605	」は、 ▲ の数字で表		やまる	と広域環	環境衛生事務:	組合	
用		剰 余 金 債 務	1,573,896							
	イ · 艮 · 経 常 収 支		112.84							
	ᄣᇄᄶ	~ 10 1 (70/	112.04			1				

				Í	裁		入							岸	₩.			出		
	_				決算額	構成比		財源	構成比		_			決 算		構成比	税等一般		経常一般助	1源 経常収支比率
	区		分		(千円			(千円)	(%)		区	分			(千円)	(%)	100 13 724	(千円)		F円) (%)
地		方		税	2,858,74	7 19.0	2,76	67,279	38.4	人	<u>#</u>	‡	費	2,	461,566	17.3	2,2	70,453	2,192,	061 28.9
地	方	譲	与	税	90,95	0.6	6 9	90,950	1.3		うち	職員	給	1,	713,898	12.0	1,5	39,150	1,539,	150 20.3
利	子言	到 3	交 付	金	4,90	5 0.0)	4,905	0.1	扶	助	h .	費	2,	844,907	19.9	7	97,656	794,	255 10.5
配	当	到 3	交 付	金	18,89	9 0.1	1	18,899	0.3	公	債	ŧ	費	1,	894,839	13.3	1,7	00,199	1,700,	199 22.4
株式	等譲	度所	得割交	付金	9,76	9 0.1		9,769	0.1	内	元 利	償 還	金	1,	894,758	13.3	1,7	00,118	1,700,	118 22.4
地ブ	消	費税	兑交付	寸 金	421,84	4 2.8	42	21,844	5.8	訳	一時	借入和	引子		81	0.0		81		81 0.0
ゴル	フ場	利用	税交	付金	12,73	7 0.1	1	12,737	0.2		小	計		7,	201,312	50.5	4,7	68,308	4,686,	515 61.8
特別	地方	消費	税交	付金		0 —	-	0	_	物	件	‡	費	1,	721,339	12.1	1,2	65,592	977,	868 12.9
白重	車耳	7得	税交值	寸金	21,91	0 0.2	2 2	21,910	0.3	維	持補	# 修	費		85,606	0.6		28,080	27,	912 0.4
地;	方 特	例	交付	金	5,30	9 0.0)	5,309	0.1	補	助	費	等	2,	039,337	14.3	1,1	25,765	984,	641 13.0
地	方	交	付	税	5,149,34	0 34.2	3,77	70,341	52.3	積	立	Z	金		614,424	4.3	5	64,913		0.0
内	普	通	交 付	税	3,770,34	1 25.0	3,77	70,341	52.3	投資	・出資:	金・貸(付金		0	_		0		0.0
訳	特	別	交 付	税	1,378,99	9 9.2	2	0	1	繰	出	H	睁	1,	728,902	12.1	1,4	74,482	1,211,	016 16.0
	小		計		8,594,41	0 57.1	7,12	23,943	98.9	前年	度繰.	上充用	用金		0			0		
交通	安全	対策物	特別交	付金	3,53	4 0.0)	3,534	0.0	投	資 的	勺 経	費		875,504	6.1	3	06,450		7,887,952
分扌	2 金	<u></u> て	が負担	旦 金	172,40	1 1.1		0	_		うち	人件	費		95,639	0.7		89,428		7,007,902
使		用		料	310,80	2 2.1	4	12,811	0.6		普通	建設事	事業		866,795	6.1	3	04,195		
手		数		料	93,99	6 0.6	6	0		内		補助哥	事業		239,070	1.7		24,368		/
国	庫	支	出	金	2,077,78	7 13.8	3	0				単独哥	事業		627,725	4.4	2	79,827		/
国有	施設	等所	f在交	付金		0 —		0		訳	災害	害復	旧		8,709	0.1		2,255		/
県	支		出	金	704,12	1 4.7	7	0			失事	業 対	策		0	_		0		
財	産		収	入	49,32	6 0.3	3 2	24,170	0.3											
寄		附		金	64,17	3 0.4	1	0												
繰		入		金	264,44	8 1.8	3	0											/	/
繰		越		金	1,174,62	8 7.8	3	0	_											
諸		収		入	139,33	1 0.9	1	13,065	0.2										/	
地		方		債	1,415,50	0 9.4	1	0	_											
地	合	方	計	債	1,415,50 15,064,45			0 07,523	100.0		合	計		14,	266,424	100.0	9,5	33,590		
地	合	方				7 100.0			100.0	税	合	計		14,	.266,424 目	100.0 的	9,5		歳	出
地		方	計市		15,064,45	7 100.0	7,20 村	07,523	— 100.0 税 収 <i>J</i>		1	計過課	税		目	的				出税等一般財源
地	合区		計市分	i	15,064,45	7 100.0	7,20 村 増減率	07,523	税収力		1	過課	税 1 円)	区	目	的	別			
	K	ź.	計市分個人	分	15,064,45 E 決 算 額 (千F 985,88	7 100.0 打 構成比 (% 2 34.5	7,20 村 増減率 (%) ▲ 1.5	07,523	税 収 <i>J</i>	((千円) 3,602	超i	過 課 (:	千円)	区議	目 分	的	別 決 算	額	構成比(%)	税等一般財源
		ź.	計市分	分	15,064,45 E 決 算 額 (千円	7 100.0 打 構成比 (% 2 34.5	7,20 村 増減率 (%) Δ 1.5	07,523	税 収 <i>ブ</i> 99: 13:	(千円) 3,602 9,180	超i	過 課 (:		区 議 総	目 会 務	的 費	別 決 第 1	額 (千円)	構成比 (%)	税等一般財源
	区民和定	ź.	計市分個人法人	分	15,064,45 E 決 算 額 (千F 985,88	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7	7,20 村 増減率 (%) 6 ▲ 1.5	07,523	税 収 <i>ブ</i> 99: 13:	((千円) 3,602	超i	過 課 (:	千円)	議総民	目 会 務 生	的 費 費 費	別 決 算 1 2,1	額 (千円) 74,957	構成比(%)	税 等 一 般 財 源 (千円) 174,957
市	区民利	資動	計分份人產車	分分	15,064,45 E 決算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91	7 100.0 情况 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.9	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5	07,523	税 収 <i>7</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180	超;	過 課 (:	千円)	区 議 総 民 衛	目 会 務	的 費	別 決 算 1 2,1 5,1	額 (千円) 74,957 00,821	構 成 比 (%) 1.2 14.7	税 等 一 般 財 源 (千円) 174,957 1,863,502
市固	区民和定	資	計分份人產車	分分税	15,064,45 ・ 算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089	超i	過 課 (:	千円)	議総民	目 会 務 生	的 費 費 費	別 決 算 1 2,1 5,1	額 (千円) 74,957 00,821 02,082	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8	税等一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769
市固軽	区民和定自	資動	計分份人產車	分分税税	15,064,45 ・ 算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	議総民衛労林	会務生生働水,	的 費費費費費 費費	別 決 第 1 2,1 5,1 2,0	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 —	税等 一般財源 (干円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826
市固軽	区民和定自	資動	計分份人產車	分分税税	15,064,45 ・ 算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	議総民衛労林	会務生生働	的費費費費費費	別 決 第 1 2,1 5,1 2,0	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 — 0.9	税等 一般財源 (干円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659
市固軽	区民和定自	資動	計分份人產車	分分税税	15,064,45 ・ 算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	選総民衛労 林 曹 五	会務生生働水工木	的費費費費費費費	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 — 0.9 0.8	税等 一般財源 (干円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658
市固軽	区民和定自	資動	計分份人產車	分分税税	15,064,45 ・ 算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	区 議総民衛労 林 豊 商土消	会務生生働水工木防	的 費費費費費 費費費	別 決算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945
市固軽	区民和定自	資動	計分份人產車	分分税税	15,064,45 ・ 算額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	区 議総民衛労 林 農 商土消教	会務生生働水工木防育	的費費費費費費費費費	別 決算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945
市固軽市	区民定自た	資動 ば	計 市分 人人産車 こ	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83	7 100.0 構成比 (% 2 34.5 4 5.7 6 45.8 6 2.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 19.4	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	区 議総民衛労 林 商土消教 害	会務生生働水工木防育復	的 費費費費費費費 費	別 決算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945
市固軽市	区民定自た	資動 ば	計分份人產車	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83	7 100.0 構成比 (% 44 5.1 66 45.8 6 2.8 1 7.8	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 0 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>プ</i> 999 139 1,27	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超i	過 課 (:	千円)	区 議総民衛労 林 商土 消教 害 公	会務生生働水工木防育復債	的 費費費費費費費費費 費費	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945
市固軽市	区民定自た的税	資動 ば	計市分人人産車こ計	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83	7 100.0 構成比 22 34.8 4 5.7 6 45.9 1 7.9	7,2C 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 0 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>プ</i> 99: 13: 1,27 8(23:	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超;	(18,	.,993	区 議総民衛労 楠 土 消教 宏 公 繰	会務生生働水工木防育復債充	的 費費費費費費費費 費 費 費 費	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5 1,0	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 0 29,756 18,874 08,126 31,828 8,709 94,839 0	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2 0.1 13.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199
市固軽市	区民定自た	資動 ば	計 市分 人人産車 こ	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83	7 100.0 構成比 22 34.8 4 5.7 6 45.9 1 7.9	7,2C 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 0 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>プ</i> 99: 13: 1,27 8(23:	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912	超;	(18,	千円)	区 議総民衛労 林 商土 消教 害 公	会務生生働水工木防育復債充	的 費費費費費費費費費 費費	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5 1,0	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2 0.1 13.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255
市固軽市	区民定自た的合	資動 ば	計市分人人産車こ計	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83	7 100.0 構成比 22 34.8 4 5.7 6 45.9 1 7.9	7,2C 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 0 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>プ</i> 99: 13: 1,27 8(23:	(千円) 3,602 9,180 0,912 4,496	超立	(+) (+) (+) (+) (+) (+) (+) (+) (+) (+)	.,993	接総民衛労 林 一	会務生生働水工木防育復債充	的 費費費費費費費費 費費 費費 費費 費費 費 計	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5 1,0	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2 0.1 13.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199
市固軽市	区民定自た的合	資動 ば ()都	計市分人人産車こ計	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千戸 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46	7 100.0 構成比 (%6 4 5 6 45.9 6 2.8 1 7.9 8 3.2	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 4 5.4 9 2.5 8 19.4 9 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>7</i> 999 133 1,27 81 233 2,711 状	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912 4,496	超 注	18,	,993	区 議総民衛労 楠 土 消教 宏 公 繰	会務生生働水工木防育復債充	的 費費費費費費費費 費費 費費 費費 費費 費 計	別 決算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5 1,0	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2 0.1 13.3 100.0	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199
市固軽市	区民定自た的合	資動 ば ()都	計市分人人產車こ市計計	分分税税税 用	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46 2,858,74 税	7 100.0 構成比 (%6 4 5 6 45.9 6 2.8 1 7.9 8 3.2	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 4 5.4 9 2.5 8 19.4 9 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>7</i> 99: 13: 1,27 80 23: 2,71: 状 1 2	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912 4,496	湿 注	18,	.,993	区 議総民衛労 楠 土 消教 公 操 区	会務生生働水工木防育復債充分	的 費費費費費費費 費 費 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1,1 5 1,0 1,8 14,2 4 課 税 分 96	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合計
市固軽市	区民定自た的合	う う う か	計市分人人産車こ市計計	分分税税税	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46 2,858,74 税	7 100.0 構成比 (%6 4 5 6 45.9 6 2.8 1 7.9 8 3.2	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 4 5.4 9 2.5 8 19.4 9 ▲ 10.0	07,523	税 収 <i>7</i> 99: 13: 1,27 80 23: 2,71: 状 1 2	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912 4,496	況 50,000 20,000 30,000	18,	,993	区 議総民衛労 楠 土 消教 公 操 区	会務生生働水工木防育復債充	的 費費費費費費費 費 費 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	別 決算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5 1,0 1,8	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3 0.9 0.8 8.1 3.6 7.2 0.1 13.3 100.0	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合 計
市固軽市	区 民 定自た 的 合	う う う か	計市分人人產車こ市計計	分分税税税 用	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46 2,858,74 税	7 100.0 構成比 (%6 4 5.7 6 45.8 6 2.8 7 100.0 率	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10	標 準	税 収 7 99: 13: 1,27 80 23: 2,71: 状 1 2 3 4	(千円) 3,602 9,180 1,089 0,912 4,496	超 ii	18,	,993	区 議総民衛労 楠 土 消教 公 操 区	会務生生働水工木防育復債充分	的 費費費費費費費 費 費 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1,1 5 1,0 1,8 14,2 4 課 税 分 96	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合計
市固軽市	区民定自た的合価	資動 ば)都 適	計市分人人產車こ市計計	分分税税税 用	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46 2,858,74 税	7 100.0 構成比 (%6 4 5.7 6 45.8 6 2.8 7 100.0 率	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10	07,523	税 収 7 99: 13: 1,27 80 23: 2,71: 状 1 2 3 4	(年四) (年四) (年四) (4年四) (1089 (1	況 50,000 20,000 30,000	18,	(3993) (物)	区 議総民衛労 楠 土 消教 公 操 区	目 会務生生働水工木防育復債充 分 形	的 費費費費 費費費 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	別 決 算 1 2,1 5,1 2,0 1 1,1 5 1,0 1,8 14,2 4 課 税 分 96	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合計
市固軽市	区 民 定自た 的 合	資動 ば)都 適	計市分人人産車こ市計計均	分分税税税 税 用 等	15,064,45 日 決 算 額 子子 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46 2,858,74 税	7 100.0 構成比 (% 22 34.9 4 5.7 6 45.9 6 2.8 1 7.8 7 100.0 率 円	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 10.0 ▲ 10.0	標 準	税 収 7 99: 13: 1,27 80 23: 2,71: 状 1 2 3 4 5	(任円) (任円) (任円) (1089 (1	超 ii	18, 18, 18, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19	.,993 徴	議総民衛労 横 の土消教 公 本 下	目 会務生生働水工木防育復債充 分 形	的 費費費費 費費費 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	別 決算 1 2.1 5.1 2.0 1 1 1,1 5 1,0 1,8 4 2 4 課 稅 分 96	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合計 %
市固軽市	区民定自た的合価	資動 ば)都 適	計市分人人產車こ市計計	分分税税税 税 用 等	15,064,45 日 決 算 額 (千円 985,88 163,45 1,313,91 79,19 224,83 91,46 2,858,74 校	7 100.0 構成比 (%6 4 5.7 6 45.8 6 2.8 7 100.0 率	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 9 2.5 8 19.4 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10	標 準	税 収 ブ 99: 13: 1,27 88 23: 2,71: 状 1 2 3 4 5 6	(年刊) 33,602 9,180 1,089 0,912 4,496 1 1 1 1 1 4 4 1,7	超 ii	18, 18, 18, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19	(3993) (物)	議総民衛労 林 西 類 公 操 市 固 で で は かんしょう で は かんしょう で しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	目 会務生生働水工木防育復債充 民 資	的費費費費費費費費用計	別 決算 1 2,1 5,1 2,0 1 1 1,1 5 1,0 1,8 4 4,2 4 課 稅 分 96 98.9	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合計 %
市固軽市	区	え 資動ば)都 適	計 市 分 人人産車こ 計 計 均 所	分分税税税	15,064,45 F F F F F F F F F	7 100.0 構成比 (% 22 34.9 4 5.7 6 45.9 6 2.8 1 7.8 7 100.0 率 円	7,20 村 増減率 (%) 5 ▲ 1.5 7 ▲ 5.4 2.5 3 19.4 0 ▲ 10.0 0 ▲ 0.2 の	(標準	税 収 <i>プ</i> 99: 13: 1,27 88 23: ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	(千円) 3,602 9,180 0,912 4,496 1 1 1 1 1 1 4 4 4 1,7 3,0	超 ii	18, 18, 18, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19, 19	.,993 徴	議総民衛労 林 西 類 公 操 市 固 で で は かんしょう で は かんしょう で しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	目 会務生生働水工木防育復債充 分 形	的費費費費費費費費用計	別 決算 1 2.1 5.1 2.0 1 1 1,1 5 1,0 1,8 4 2 4 課 稅 分 96	額 (千円) 74,957 00,821 02,082 45,698 0 29,756 18,874 50,734 08,126 31,828 8,709 94,839 0 66,424	構成比 (%) 1.2 14.7 35.8 14.3	税等 一般財源 (千円) 174,957 1,863,502 2,628,769 1,142,553 0 84,826 75,659 692,658 427,945 740,267 2,255 1,700,199 9,533,590 合計 %

減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。

減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の 数値。

実質公債費比率(3ヵ年)の計算過程において、各年度の数値の端数処理を 行わず、小数点第1位以下を切り捨てるため、単年度数値については、参考とし て小数点第2位までを表記している。

※4 法人税割はH26.4.1事業開始分から12.1%

(マカラ) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合であり、この比率が「100」をこえる 度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

___<u>経常一般財源収入額</u> 経常一般財源比率= ×100 (%) 標準財政規模

		御	所 市	早期健全化基準	財政再生基準
健 全	実 質 赤 字 比 率		-	13.88%	20.00%
化	連結実質赤字比率		-	18.88%	30.00%
判断	実質公債費比率		14.0%	25.0%	35.0%
比率	将来負担比率		125.9%	350.0%	

※ 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計の資金不足額[早期健全 化基準:それぞれ20.0%]については発生していないため、資金不足比率については算定対象外となります。

平成	28 年	度		〔赤字比率 (%	-
	20	12	薬 連 網	実質赤字比率(%	ó) –
 健全化判	唯下 下 來 /	グキゴ		〔公 債 費 比 率 (%	14.0
	」	ル 1人 が	況 将 邦	そ負担比率 (%	125.9
実	質	赤	字	比	率
	区	分		決算額(単位	: 千円、%)
歳入歳	出 差 引	額 (Α)		798,033
翌 年 度 に	繰り越す	べき財源	(B)		201,160
実 質 収 支	額 (A) -	- (B)	(C)		596,873
標準		模 (D)		7,540,970
実質赤字。	比 率 (C)	/ (D) ×	< 1 0 0		-
連絡	 告 実	質 赤	字	比 率	資金不足比率
	区	分		決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)
実 -	— 般		· (1)		
	学校給食		· 計 (2)	▲ 206	
会 -					
^松					
資法	 水 道 事	 業 会	計 (3)	737,736	_
金 適 不 用	<i>™</i>		H1 (0)	707,700	
□ 足 □ 事 □					
額 業 又 法 [2日完全草状方	医自业约性 即	비스 크 (A)	650	
はしまり	国民宿舎葛城高				
┃ 金 ┃ 週	下水道事	集符 別 会 	計 (5)	0	_
│ 剰 │					
額業					
実 そ の -	国民健康保険	事業特別	会 計 (6)	▲ 530,622	/
	介護保険事	業特別会	会計 (7)	40,438	/
特	发期高齢者医療	保険事業特別 ————	会計 (8)	451	/ /
収 別 日 去 会					/
支					
<u></u>		計	(A)	845,526	
 標 準	財政		į (B)	7,540,970	
連結実質赤	字比率(A) / (B)	× 1 0 0	-	/

	実	質		公	債		費	比	率		
	区			分			平成26年度 決算額 (単位:千 円、%)	平成27年度 決算額 (単位:千 円、%)	平成28年度 決算額 (単位:千 円、%)		
	公債費充当一般財源等 び満期一括地方債の元				額及	(1)	1,863,976	1,705,456	1,646,950		
	満期一括地方債の一年 度割相当額)等	当たりの元	金償還金	金に相当するもの	の(年	(2)	-	-	-		
	公営企業債の財源に	充てたと認	められ	る繰出金		(3)	371,929	345,628	316,319		
分	一部事務組合等の起こ 補助金又は負担金	した地方債の	の償還に	こ充てたと認めら	られる	(4)	113,655	113,649	96,280		
	債務負担行為に基づ	く支出のう	ち公債	費に準ずるもの	の	(5)	0	0	0		
	一時借入金の利子					(6)	8	0	31		
	災害復旧費等に係る	基準財政需	要額			(7)	1,033,822	954,809	925,241		
	災害復旧費等に係る基 に限る)	額(準元	利償還金に係	るもの	(8)	100,580	98,041	91,789			
子	事業費補正により基準	集財政需要	額に算	入された公債	費	(9)	81,369	76,095	55,821		
	事業費補正により基準月 償還金に係るものに限る		に算入さ	れた公債費(準	元利	(10)	122,474	156,715	120,219		
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						_	_	_		
	密度補正により基準財政 方債の元利償額を基礎	改需要額に として算入さ	算入され れたもの	た準元利償還: のに限る)	金(地	(12)	26,064	26,091	26,099		
	小計((1)~(6))-((7)~(12))			(A)	985,259	852,982	840,411		
分	標準財政規模					(13)	7,679,862	7,803,471	7,540,970		
	(7)~(12)の額					(14)	1,364,309	1,311,751	1,219,169		
母	小計(13) —(14)						6,315,553	6,491,720	6,321,801		
	単年度実質	公債費比	率(A)/	∕(B) × 100			15.60052	2 13.13954	③ 13.29385		
	実質公何	責費比率((1)+(2)	+3)/3			14.0				
				(上位	23事	業及び	上記の内訳 びその他の決算額)(単位:千円)				
							平成26年度	平成27年度	平成28年度		
				下水道	事	業	328,320	327,853	308,004		
			(3)	水 道	事	業	43,609	17,775	8,315		
		内訳									
				その他			_	_	_		
				PFI事業にかかる 5 国営事業負			_	_	_		
							_	_	_		
		内訳	利 子	補	給	_	-	-			
			m' \	そ の) '	他	_	-	_		

	将	 来	負		担	比		率
	区				分			決算額 (単位:千円、%)
	(N-1)年度末一船	设会計等地方債	現在高				(1)	17,900,246
将	債務負担行為に基	づく支出予定額	頁				(2)	-
来	一般会計等以外の 見込額	会計の地方債	の元利償	遺還に対	対する一般会計	·等負担	(3)	3,851,032
負	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額							201,960
l	退職手当支給予定						(5)	2,733,827
担	設立法人の債務等	に対する一般会	会計等負	担見記	込額		(6)	-
l	連結実質赤字額						(7)	-
額	組合等の連結実質 込額	赤字相当額の	うち当該	団体の	一般会計等の	負担見	(8)	-
(N	-1)年度末充当可	能基金現在高					(9)	3,529,056
特)	定の歳入見込額						(10)	1,301,990
地	方債現在高等に係る	6基準財政需要	要額算入.	見込額	į		(11)	11,896,114
小	計(将来負担額一((9)~(11))					(A)	7,959,905
標	準財政規模						(12)	7,540,970
災	害復旧費等に係る基	基準財政需要 額	頁				(13)	925,241
災	害復旧費等に係る基	基準財政需要 額	頁(準元利]償還3	金に係るものに	限る)	(14)	91,789
事	業費補正により基準	財政需要額に	算入され	た元和	间償還金		(15)	55,821
	業費補正により基準 るものに限る)	財政需要額に	算入され	た公債	責費(準元利償)	景金に	(16)	120,219
密月	支補正により基準財	政需要額に算	入された	:元利億	賞還金		(17)	-
	度補正により基準財 賞還額を基礎として			:準元和	削償還金(地方((18)	26,099	
小	計(標準財政規模(1	2) 一算入公債	費等(13) ~ (18	3))		(B)	6,321,801
		将来負担比	率(A)/	(B) ×	100			125.9
(注		ナウヘミの	へ こした おし、	L		の		内 訳
	連結実質赤字額は 字会計の合計額の約			(上位3事業及び	その他の)決算額	頃)(単位:千円)
	合は整数値となる(影響				下水	直 事	業	3,553,632
				〜の 3内	水道	事	業	297,400
				一訳				
					その他	の事	業	
					奈良県葛城地口	区清掃事	務組合	43,392
				〜の 4内	奈良県広り	或消 防糸	且合	158,568
				一訳				
								_
1					土地開	発 公	社	-
1				〜の 6内	地方道	路公	社	_
				一訳	地方住宅	供給公	〉社	_
					その他(の公社	等	_